

令和 元 年度版

# 市町村財政のすがた

—平成30年度決算—

編 集 大分県総務部市町村振興課

# 目 次

## 平成30年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

## 個別の市町村の状況 14

1. 財政状況等一覧表
2. 財政比較分析表
3. 歳出比較分析表

## 市町村財政関係資料

・平成30年度市町村決算指標	70
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

# 平成30年度の市町村財政の状況

## 1 決算規模

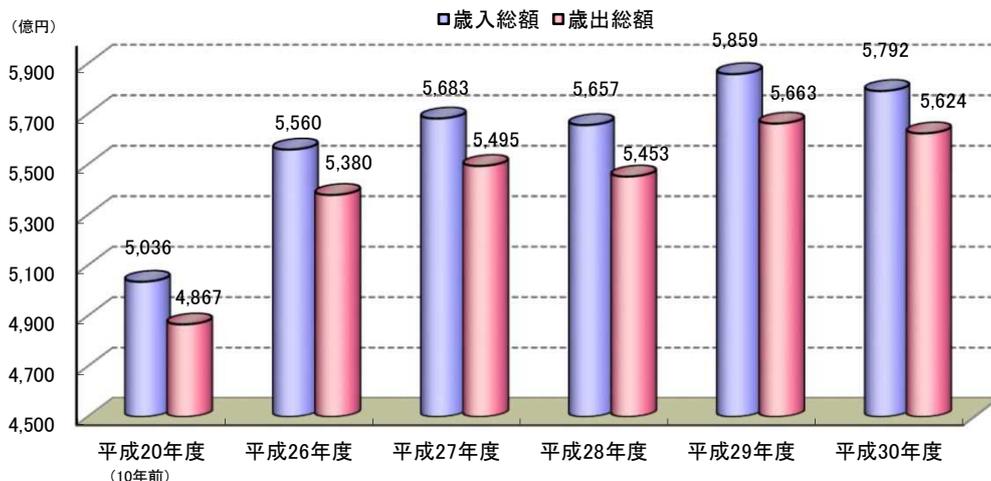
歳入 5,792億円 (平成29年度 5,859億円 前年度比 ▲1.1%)

歳出 5,624億円 (平成29年度 5,663億円 前年度比 ▲0.7%)

決算規模は、歳入、歳出ともに減少しました。歳入では、過疎対策事業や災害復旧事業などの増加により地方債が増加したものの、市町村合併に係る特例措置の縮減により地方交付税が大きく減少するとともに、繰入金、寄附金などが減少しました。

歳出では、平成29年度の九州北部豪雨などに伴う災害復旧事業の増加により災害復旧費が増加した一方、大型の整備事業費の減少や臨時福祉給付金の給付終了により土木費、民生費などが減少しました。

### ○ 決算規模の推移



## 2 決算収支

### 市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支※<sub>1</sub>は132億95百万円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支※<sub>2</sub>については、22億59百万円の赤字となりました。実質単年度収支※<sub>3</sub>については、財政調整基金の取り崩しなどにより、72億66百万円の赤字となっています。

#### ※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

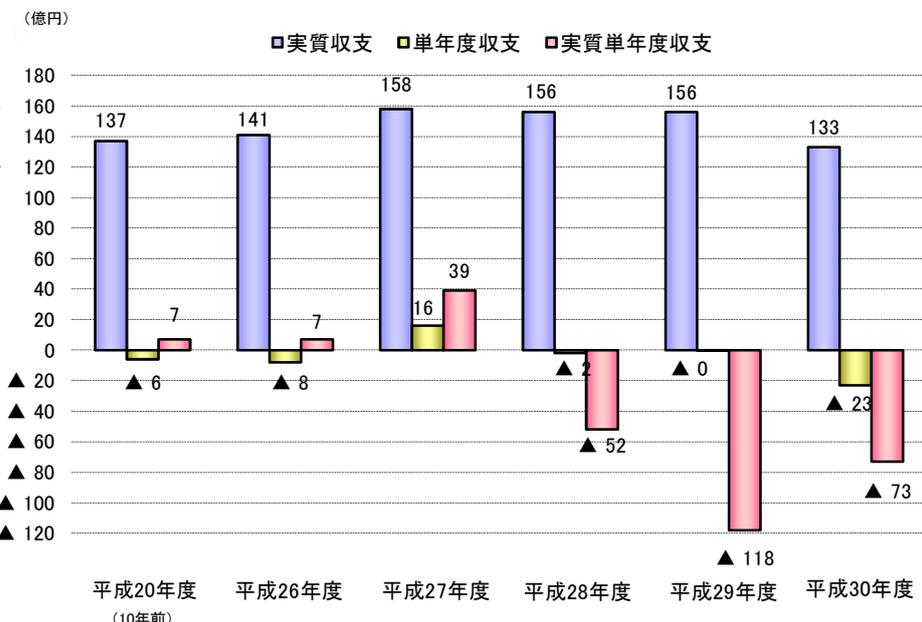
#### ※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

#### ※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

### ○ 実質収支等の推移



# 3 歳 入

## 市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方税(26.8%)が最も高く、地方交付税※<sub>1</sub>(22.5%)、国庫支出金(15.6%)、地方債※<sub>2</sub>(9.3%)の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源※<sub>3</sub>の割合(一般財源比率)は、前年度に比べて1.9ポイント減少し54.6%となっています。

### ※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する(財源保障機能)ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する(財源調整機能)ために再配分されるもので、地方団体の固有財源という性格を持っています。

### ※2 地方債

地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

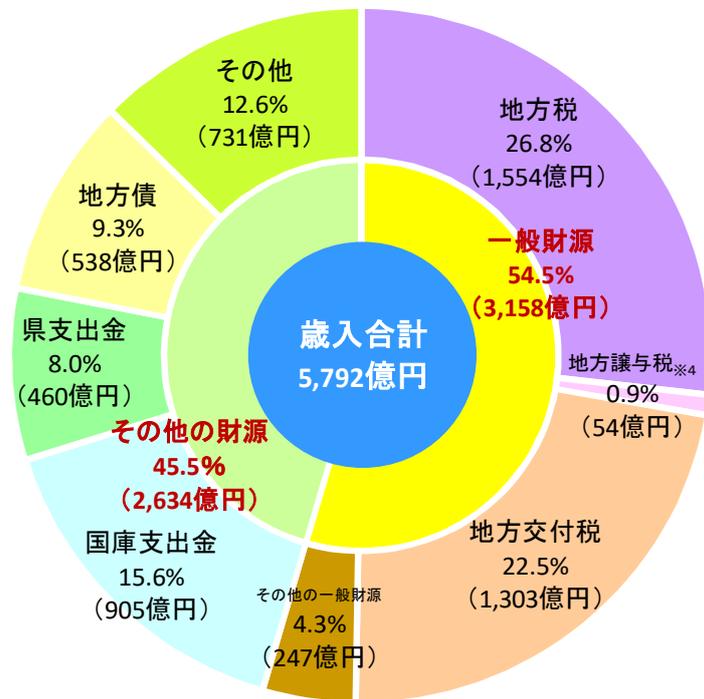
### ※3 一般財源

地方税、地方交付税などの使途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等、使途が定められている財源は特定財源と呼ばれています。

### ※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

## ○ 歳入決算額の構成



財政講座

### 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことを指します。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源を指します。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。

これは、歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその使途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

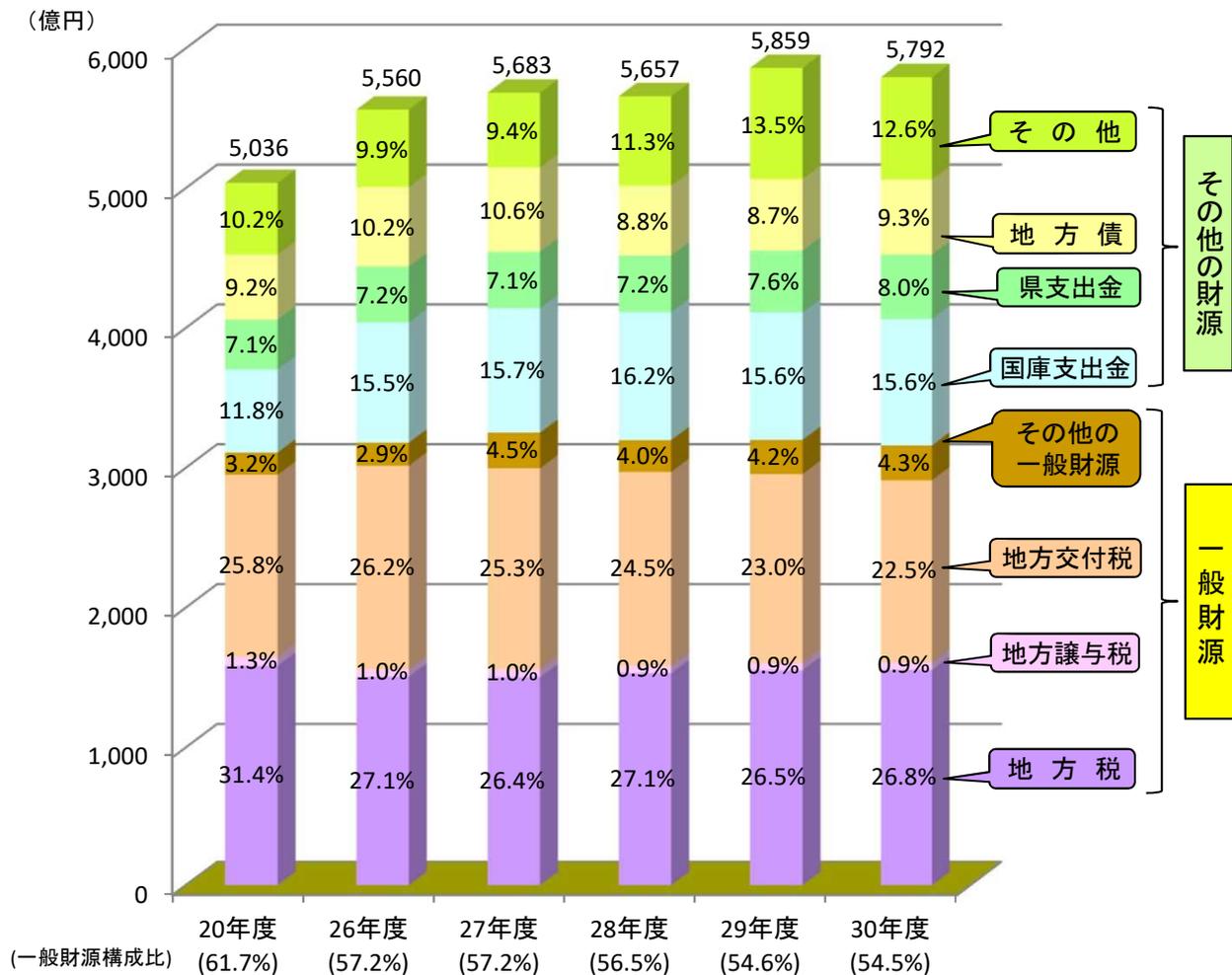
(参考：平成30年度決算における自主財源比率 県内市町村 39.4% [平成29年度 40.0%])

## 市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、地方税が増加する一方で、地方交付税の減少(普通交付税の合併算定替特例措置縮減の進行などによるもの)や、繰入金や寄附金などの減少により、29年度と比較して歳入総額が約67億円減少しています。

一般財源の構成比については、前年度に比べて0.1ポイント減少し54.5%となっています。

### ○ 歳入決算額の推移



### 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。



財政講座

# 4 歳 出

## 市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費(36.4%)が最も高く、次いで総務費(12.9%)、公債費(11.6%)の順になっています。

総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用

民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用

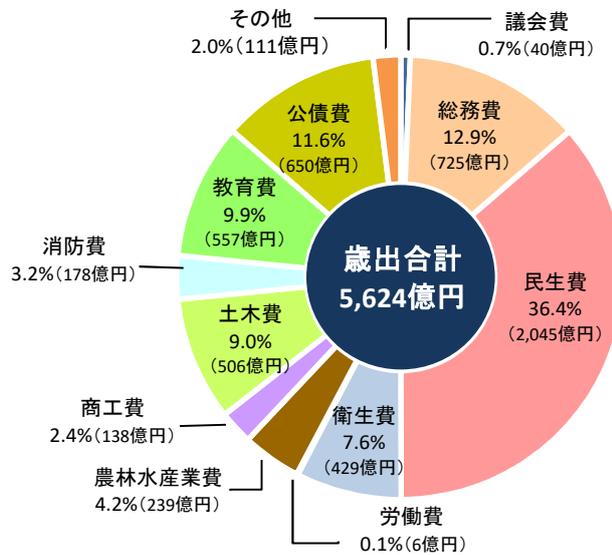
衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用

土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用

教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用

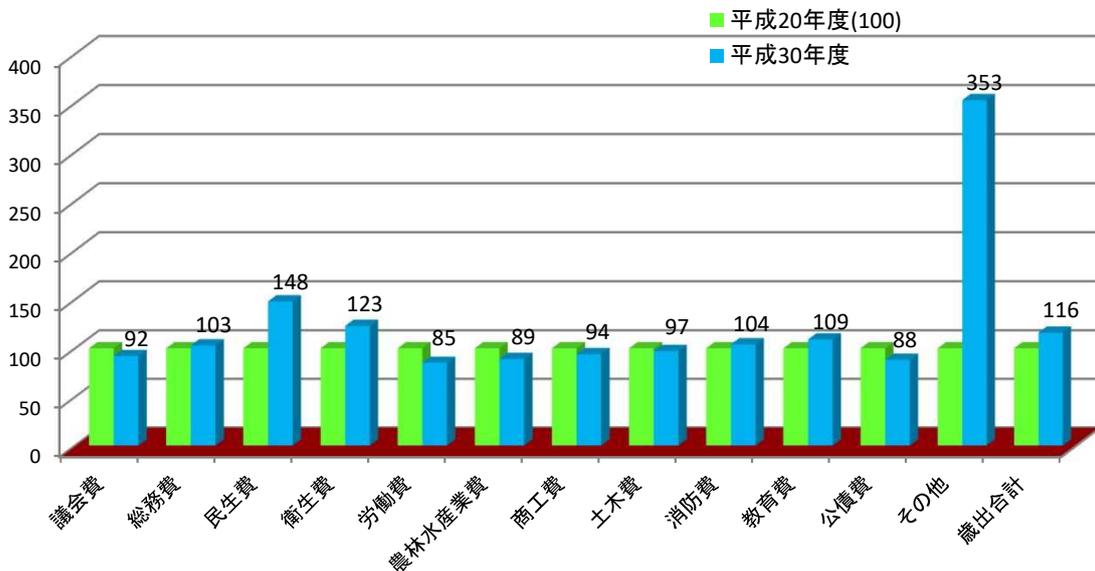
公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

### ○目的別歳出決算の構成



## 10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、総務費、民生費、衛生費、消防費、教育費などが増加し、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、公債費が減少しています。

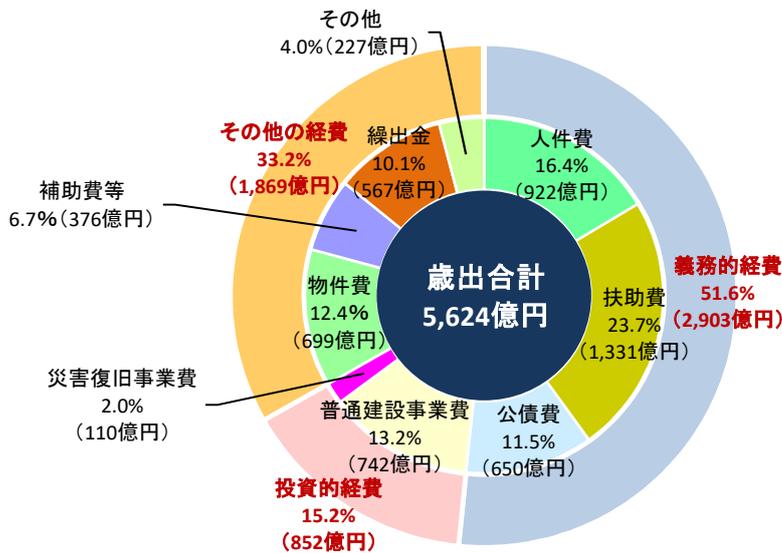


## 市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費(23.7%)が最も高く、次いで人件費(16.4%)、普通建設事業費(13.2%)、物件費(12.4%)の順となっています。

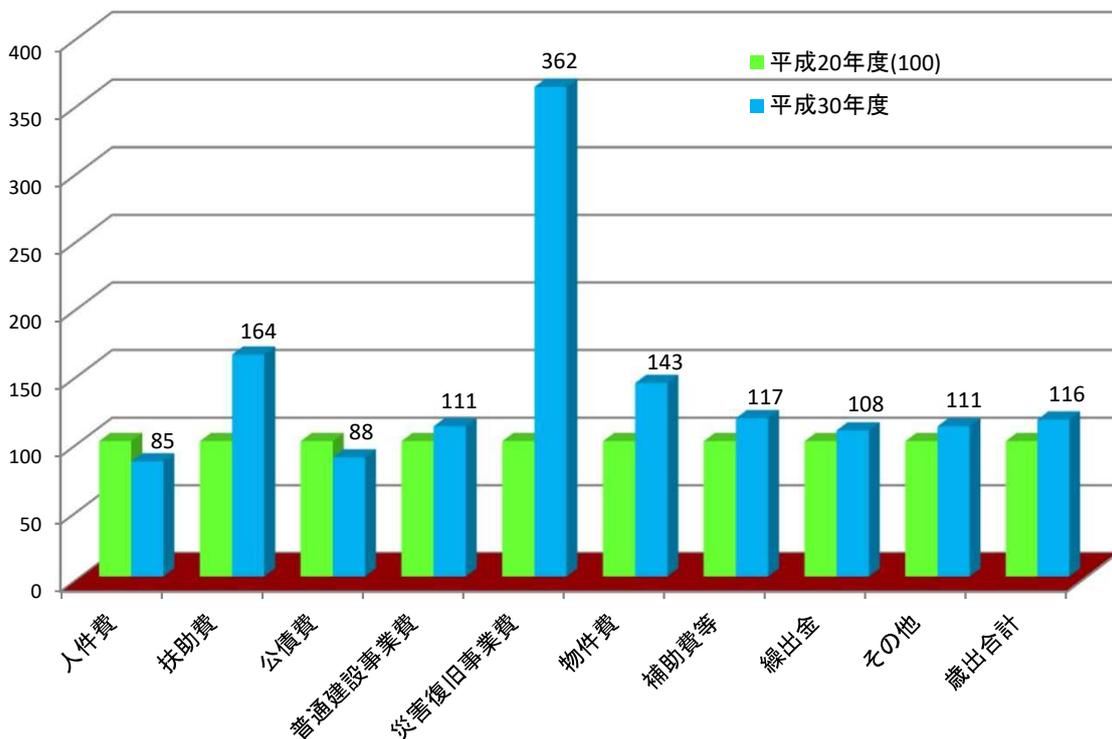
また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は11億円(0.4%)の減、投資的経費は20億円(2.2%)の減となっています。

### ○ 性質別歳出決算額の構成



## 10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、物件費、補助費等、繰出金などが増加している一方、人件費、公債費が減少しています。



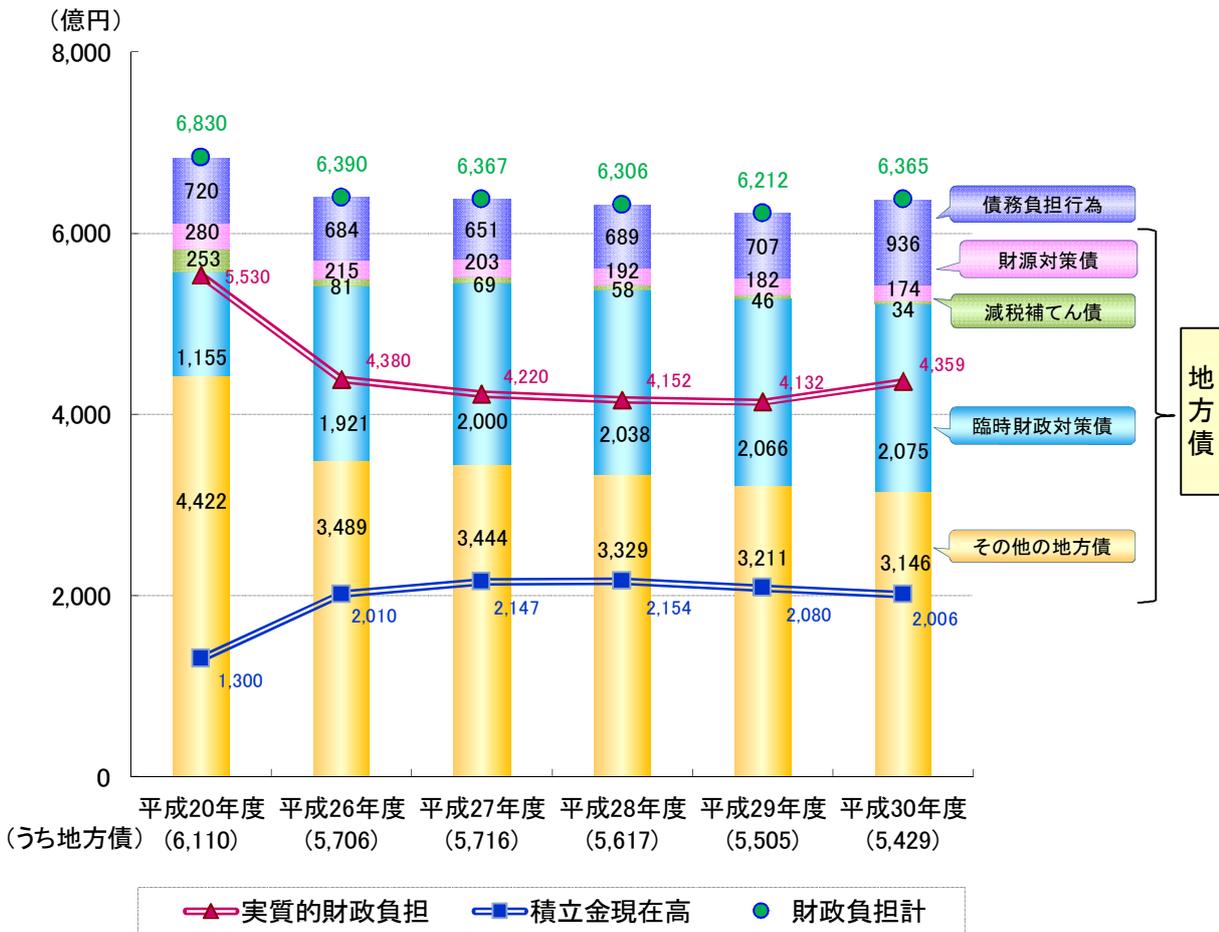
## 5 将来にわたる財政負担の状況

### 市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

平成30年度末の地方債現在高は、5,429億円で、前年度現在高と比べると76億円減少しました。現在高が減少した地方債は、公共事業等債、旧合併特例事業債、地方道路等整備事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、前年度に比べて227億円増加し、4,359億円となりました。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

#### ○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

#### プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費（元金・利子）を差し引いた金額のバランスをいいます。プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税收や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

## 6 公営企業の状況

### 1. 公営企業の役割

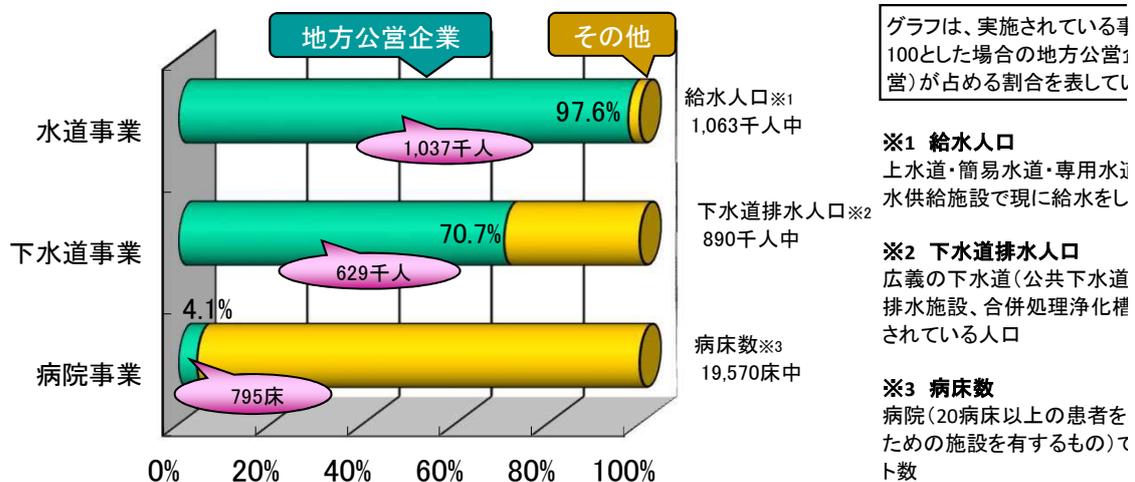
#### 市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療（汚水の処理など）地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な（＝企業活動）を行っています。

このような事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する、総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などが代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

#### ○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合

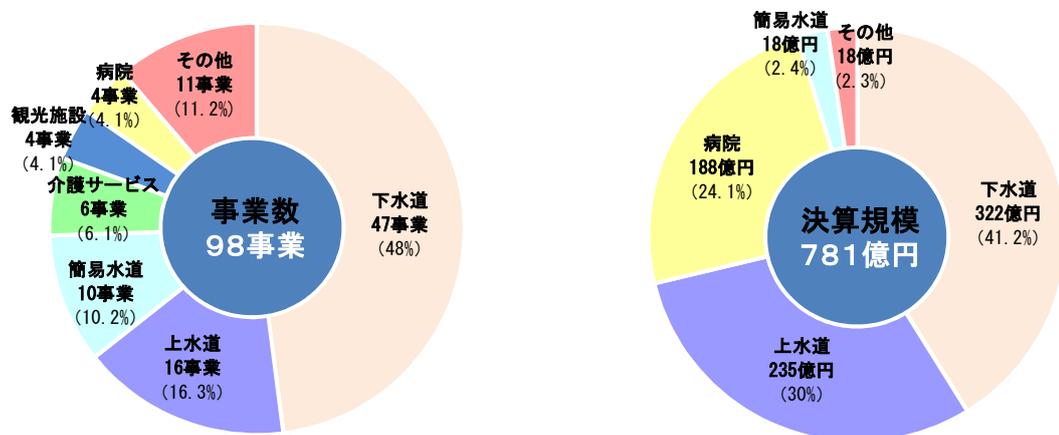


### 2. 事業数と決算規模

#### どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

平成30年度末で、98事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最大の割合を占め、以下、上水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、781億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。



#### ※公営企業の決算規模

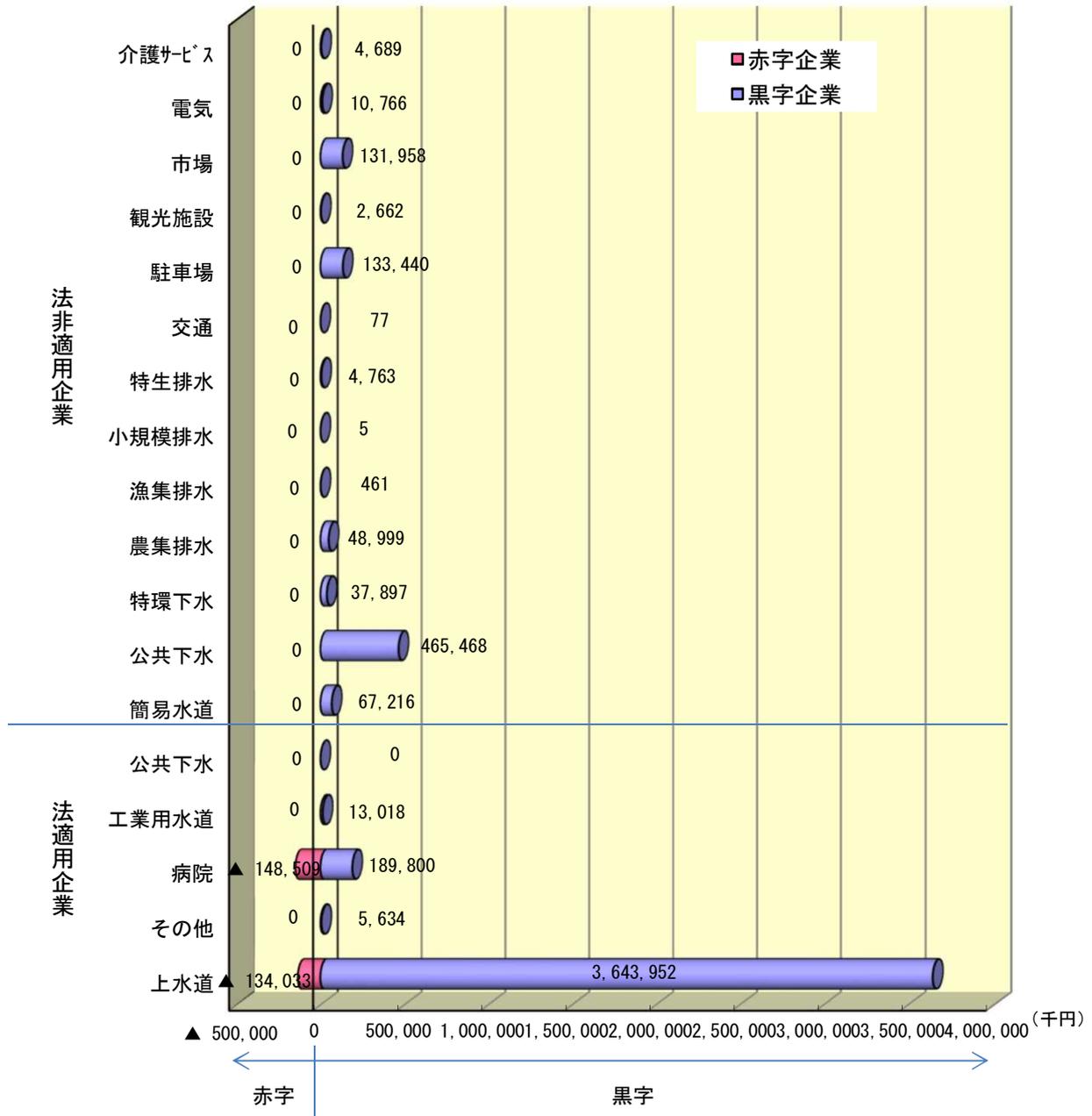
法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出  
法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年

### 3. 経営状況

#### 公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業は35億7千万円の黒字決算（前年度と比べ7千2百万円の増）、法非適用企業は9億1千万円の黒字決算（前年度と比べ4億2千2百万円の増）となっています。

#### ○ 実質収支の状況



財政講座

#### 公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

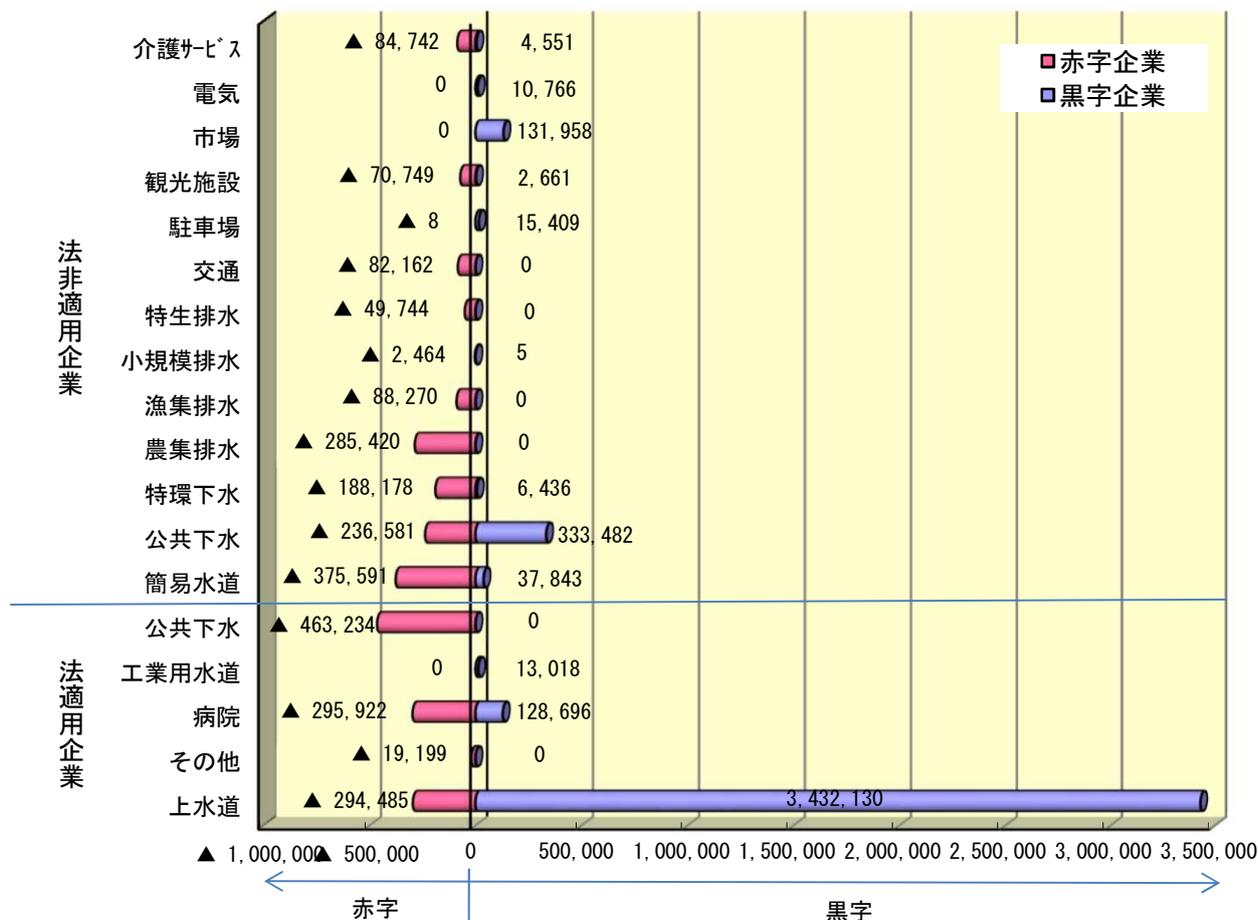
## 4. 繰入金の状況

### 公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

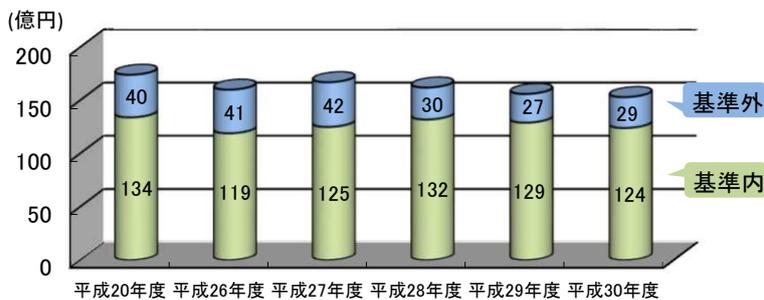
公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は153億1千3百万円で、前年度と比べると3億2千4百万円の減となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が115億4千万円と繰入金総額の75.4%を占め、次いで水道事業の繰入金が19億6千5百万円となっています。

この繰入金のうち基準外繰入※（総額29億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

### ○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



### ○ 繰入額の推移



#### ※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰出と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

# 7 第三セクター等の状況

## 1. 第三セクター

### 第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることがあります。

### 第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

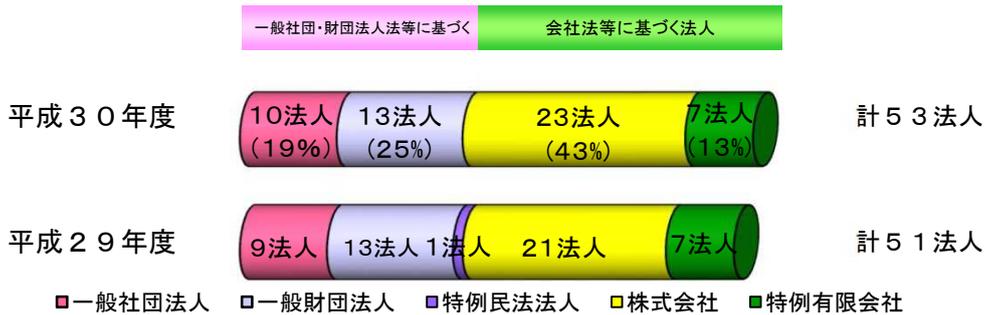
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成30年度末で53法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等<sup>※1</sup>に基づく法人が23法人、株式会社、特例有限会社の会社法等<sup>※2</sup>に基づく法人が30法人となっています。

また、業務分類別にみると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が24法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（9法人）の順となっています。

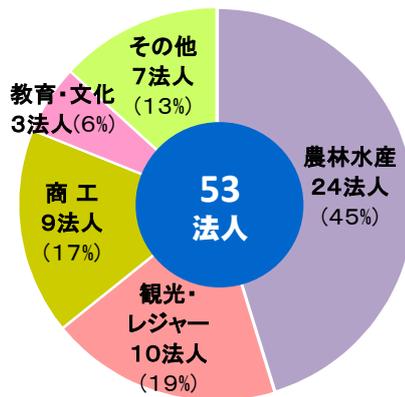
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律  
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

### ○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



### ○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

#### 土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や第三セクター等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

## 2. 土地開発公社

### 土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

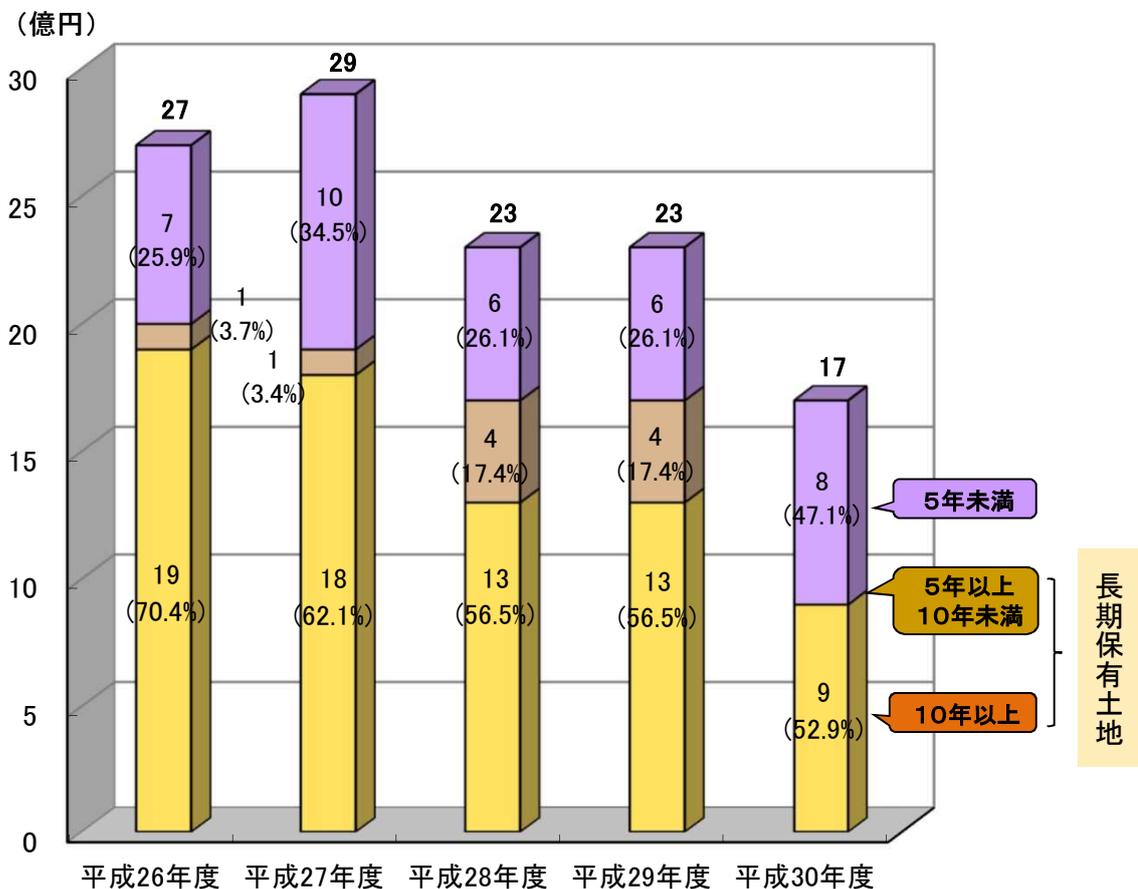
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成30年度末で9の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約57%に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

### ○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



財政講座

#### 土地開発公社の長期保有土地の問題点

土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているため、取得した土地が長期にわたり売却できない場合は、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求されます。公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

## 8 健全化判断比率等

### 地方公共団体が破綻したらどうなるの？

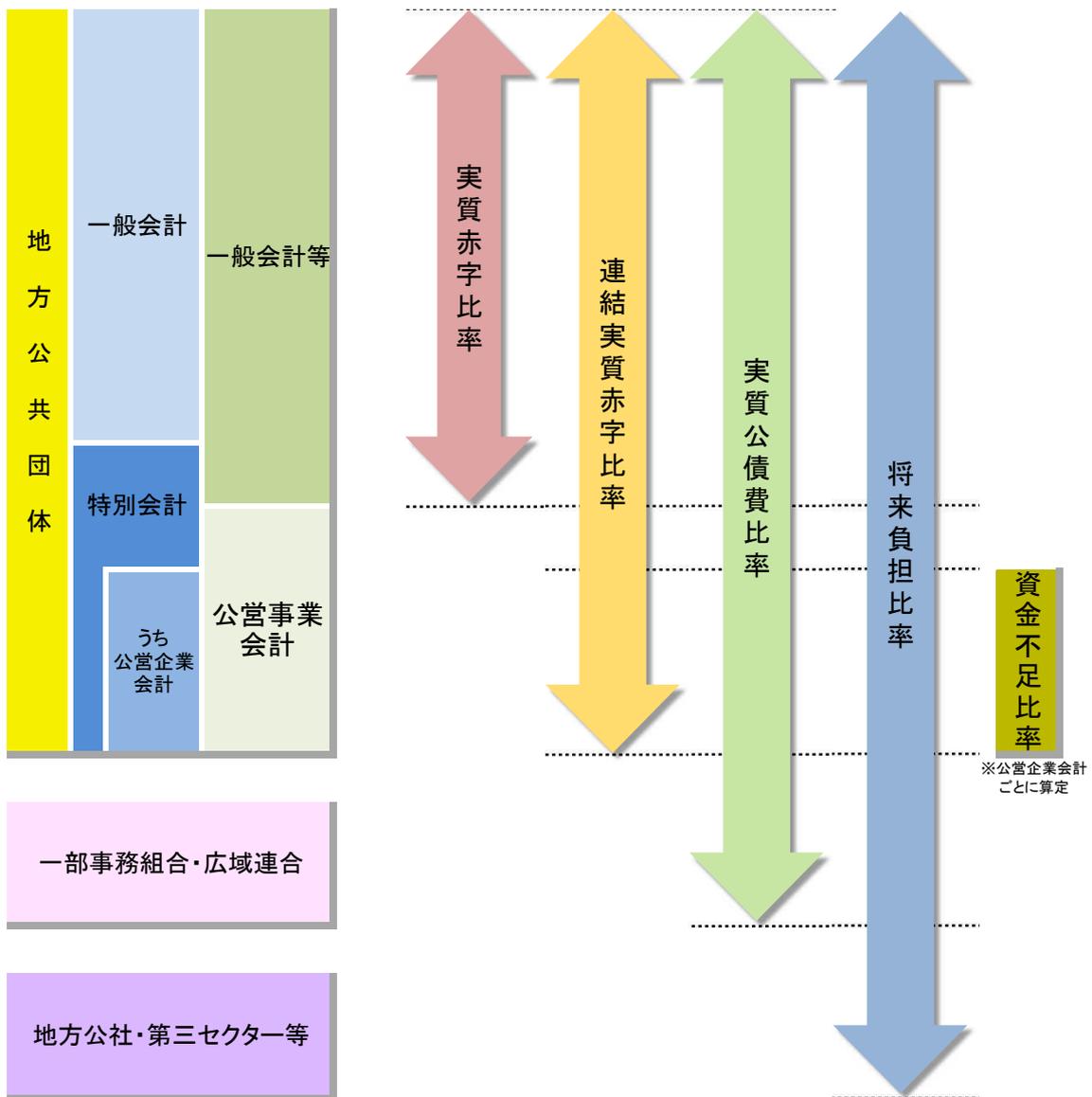
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

#### ○ 健全化判断比率等の対象について



## ○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等一特定財源一元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたもの等の公債費に準ずるものの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額一充当可能基金額一特定財源見込額一地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額等、一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

## ○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率					
	早期健全化 基準(実値号)	財政再生 基準(赤信号)	早期健全化 基準(実値号)	財政再生 基準(赤信号)	早期健全化 基準(実値号)	財政再生 基準(赤信号)	早期健全化 基準(実値号)	早期健全化 基準(実値号)	資金不足が生じている 公営企業会計	経営健全化 基準(赤信号)				
大分市	-	11.25	20.00	-	16.25	30.00	5.3	25.0	35.0	42.3	350.0	-	-	20.0
別府市	-	12.08	20.00	-	17.08	30.00	3.1	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
中津市	-	12.20	20.00	-	17.20	30.00	5.7	25.0	35.0	36.9	350.0	-	-	20.0
日田市	-	12.40	20.00	-	17.40	30.00	4.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-	12.07	20.00	-	17.07	30.00	8.9	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-	13.12	20.00	-	18.12	30.00	10.0	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
津久見市	-	14.68	20.00	-	19.68	30.00	11.8	25.0	35.0	39.4	350.0	-	-	20.0
竹田市	-	13.39	20.00	-	18.39	30.00	4.7	25.0	35.0	10.5	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-	13.65	20.00	-	18.65	30.00	8.3	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
杵築市	-	13.26	20.00	-	18.26	30.00	10.6	25.0	35.0	46.6	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-	12.71	20.00	-	17.71	30.00	5.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-	12.80	20.00	-	17.80	30.00	4.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
由布市	-	13.25	20.00	-	18.25	30.00	7.9	25.0	35.0	29.5	350.0	-	-	20.0
国東市	-	13.06	20.00	-	18.06	30.00	8.5	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
姫島村	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	4.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
日出町	-	14.41	20.00	-	19.41	30.00	9.2	25.0	35.0	62.6	350.0	-	-	20.0
九重町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	5.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	2.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
市計	-			-			6.1			7.4		-	-	
町村計	-			-			5.9			-		-	-	
県計	-			-			6.1			4.3		-	-	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」表記としています。



財政講座

### 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

# 個別の市町村の状況

## 1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成30年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

### 1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

### 2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

### 4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

### 5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

## 2. 市町村財政比較分析表

### (1) 分析の見方

平成30年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成31年1月1日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

### (2) 使用している各指標について

#### ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。

※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

#### 一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債等}} \times 100$$

## ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

## エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

## オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

# 3. 市町村経常経費分析表

## (1) 分析の見方

市町村経常経費分析表では、「2. 市町村財政比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

## (2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- ウ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- エ 物件費** 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

### 類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大分市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
85,021	7,983	6,124	99,128

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	176,379	171,887	4,492	3,865	195	170,166	基金から166百万円繰入
土地取得特別会計	470	470	-	-	-	-	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	157	91	66	-	6	-	
大分県南土地区画整理清算事業特別会計	7	7	-	-	-	-	
一般会計等	176,508	171,950	4,558	3,865	-	170,166	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	50,294	48,343	1,951	1,951	4,156	-	-	
介護保険特別会計	37,689	37,672	17	17	5,483	-	-	
後期高齢者医療特別会計	5,240	5,215	25	25	1,084	-	-	
水道事業会計	10,197	7,518	2,679	8,189	513	20,972	797	法適用企業
公共下水道事業会計	11,489	11,489	-	1,332	3,967	81,780	45,878	法適用企業
公設地方卸売市場事業特別会計	566	437	129	129	-	291	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	141	141	-	-	116	885	882	法非適用企業
公営企業会計等 計				11,643		103,928	47,557	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
由布大分環境衛生組合	595	545	50	50	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰入なし
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,276				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
おおいた勤労者サービスセンター	2	250	28	8	-	-	-	-	
大分精算	1	84	8	-	-	-	-	-	
大分水産物精算	0	65	5	-	-	-	-	-	
大分市高崎山管理公社	8	57	30	-	-	-	-	-	
大分県地域成人病検診協会	64	1,540	884	2	-	-	-	-	
大分まちなか倶楽部	2	21	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			957	15					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,754	6,756	2
減債基金	4,704	4,705	1
その他充当可能基金	13,647	13,912	265
充当可能基金 計	25,105	25,373	268

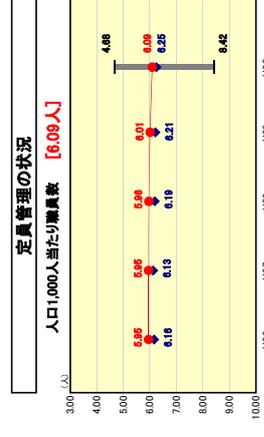
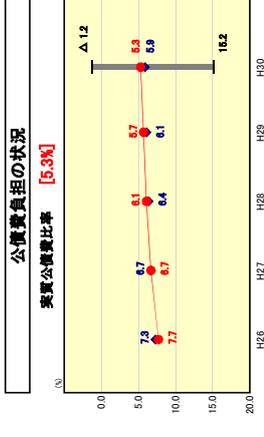
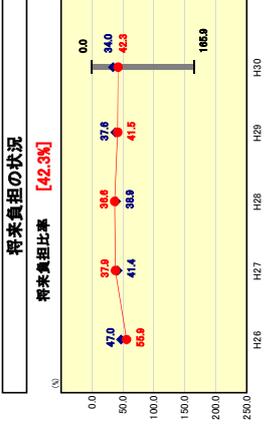
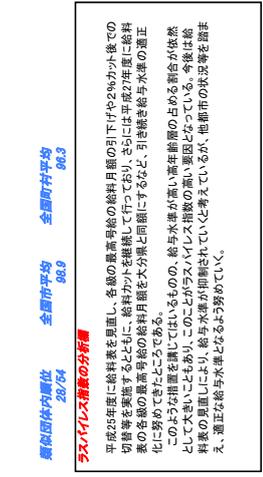
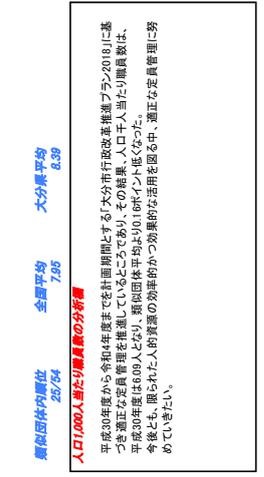
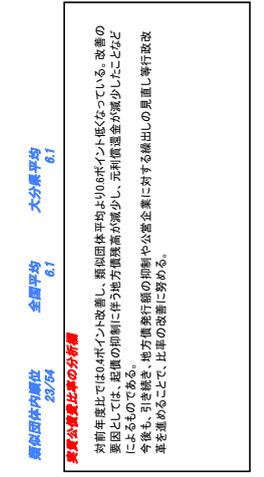
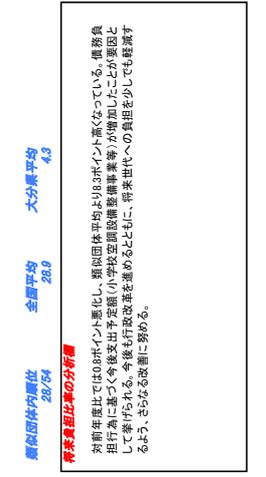
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	479,097	人(931.1千円)		
うち日本人	475,853	人(931.1千円)		
外国人	3,244	人(6.4千円)		
世帯数	176,507	世帯	5.3%	
世帯当り人口	2,711	人	42.3%	
労働人口	171,949	千人		
労働人口当り人口	2,765	人		
労働人口当り世帯数	90	世帯		
労働人口当り人口	170,165	千人		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債比率等の算出に上回っているについては、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体内順位を示さない。

# 平成30年度 大分県大分市



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

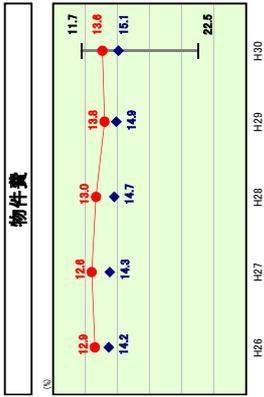
平成30年度

大分県大分市

## 経常収支比率の分析

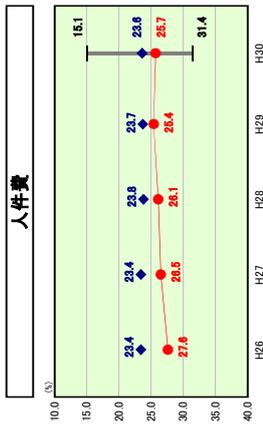
人口	479,007	人(831.1.1(推定))			
うち日本人	476,953	人(831.1.1(推定))			
面積	502.39	km <sup>2</sup>			
人口密度	953.6	人/km <sup>2</sup>			
入総額	176,507,585	千円	実収支比率	5.3%	
出総額	171,949,608	千円	実公債負担率	42.3%	
実収支	3,855,070	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
経常財政収支	96,128,436	千円	市町村タイプ	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
地方債現在高	170,165,514	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国各市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体の状況を示さない。



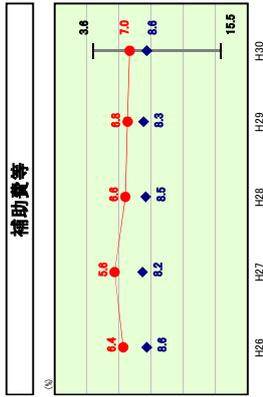
**類似団体内順位** 18/54 **全国平均** 14.7 **大分県平均** 14.5

**物産費の分析**  
 対前年度比0.2ポイントの減となっている。これは分子の経常経費充当一般財源である学校給食調理に係る民間委託などが増加している一方で、教育の情報化推進事業においてOA機器の増り上げを再リリースし、減少した点ことによるものである。物産費は増加傾向にあり、今後も行政改革への取組により、抑制に努める必要がある。



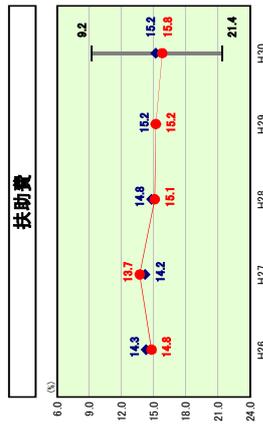
**類似団体内順位** 37/54 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.9

**人件費の分析**  
 対前年比で0.3ポイント増加しているが、これは、職員数の増などによるものである。また、類似団体平均で2.1ポイント高くなっている。今後とも、行政改革の推進により、人件費抑制に努めていきたい。



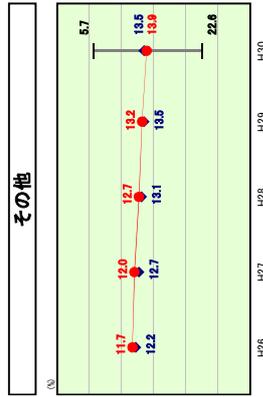
**類似団体内順位** 19/54 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 対前年度比0.2ポイントの増となっているが、これは、下水道事業会計への繰出金の増などによるものである。今後とも経費削減を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



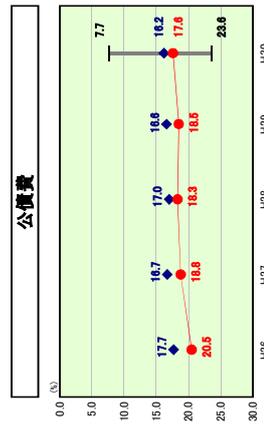
**類似団体内順位** 35/54 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 12.5

**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は前年度と同ポイントであり、類似団体よりも0.6ポイント高くなっている。臨時福祉給付金が減少した一方で、保育所等運営事業などの児童福祉費や介護、訓練等給付費事業などの児童福祉費が増加していることから、今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。



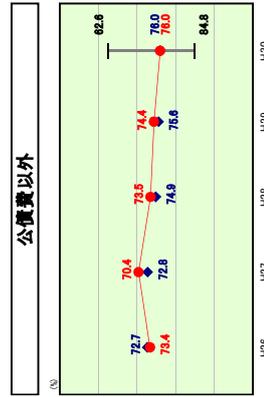
**類似団体内順位** 36/54 **全国平均** 13.3 **大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 介護保険特別会計繰出金など、その他の会計への繰出金が依然増加傾向にあり、前年度と比較して0.7ポイント高くなっている。今後とも経費削減を進めることにより繰出金の抑制に努める。



**類似団体内順位** 35/54 **全国平均** 16.6 **大分県平均** 16.2

**公債費の分析**  
 依然類似団体平均より高くなっているが、対前年度比0.9ポイント改善している。償還が進み地方債残高が減少したことや、金利が低利で推移していることと関連がある。今後ともプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



**類似団体内順位** 28/54 **全国平均** 76.4 **大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。これは、児童福祉費や障害福祉費などの扶助費が増加の一途をたどっていることが要因であり、加えて物件費等も増加傾向にあることから、今後も積極的に行政改革の推進に努める。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 別府市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,975	8,464	1,564	25,003

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	50,502	49,758	743	624	1,509	34,809	基金から1,509百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等	50,502	49,758	743	624	-	34,809	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	15,063	14,692	371	371	1,551	-	-	-
介護保険事業特別会計	12,655	12,565	90	90	1,747	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	1,611	1,603	8	8	403	-	-	-
競輪事業特別会計	19,875	19,615	260	177	-	-	-	-
水道事業会計	2,322	2,121	201	2,000	15	3,752	11	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,382	2,269	113	-	245	9,747	2,456	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	36	36	0	-	2,665	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計	-	-	-	2,646	-	13,498	2,467	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,161	1,161	-	-	53	-	-	基金から53百万円繰入
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(牧草調整場事業特別会計)	204	204	-	-	159	19	12	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(畜産調整センター事業特別会計)	1,226	1,221	5	-	961	4,294	3,276	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,470	1,465	5	0	53	4,313	-	-
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	-
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計	-	-	-	9,227	-	4,313	3,289	-

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
一般財団法人別府市総合振興センター	23	131	4	-	-	-	-	-	
一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター	1	49	17	5	-	-	-	-	
株式会社別府扇山ゴルフ場	13	735	51	-	-	-	-	-	
別府市公設市場精算株式会社	△ 2	52	3	-	-	-	-	-	
別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK	△ 1	2	0	41	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	75	46	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

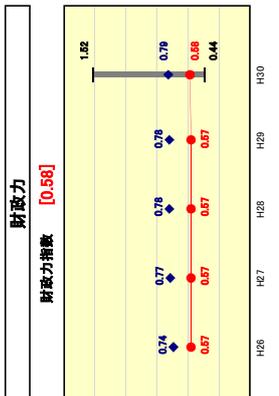
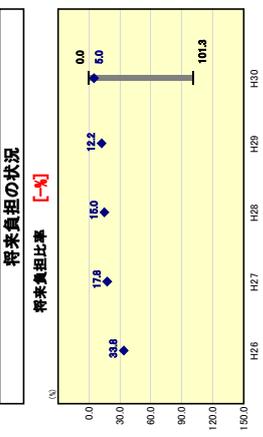
充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,750	7,218	△ 532
減債基金	966	967	1
その他充当可能基金	5,536	7,361	1,825
充当可能基金 計	14,252	15,546	1,294

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

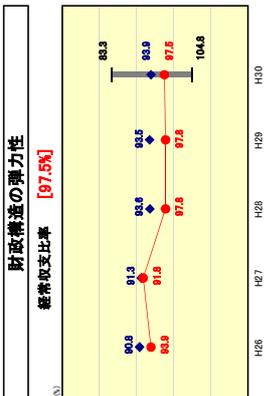
人口	117,832	人(831.1千円)		
うち日本人	113,824	人(831.1千円)		
外国人	4,008	人(29.0千円)		
世帯数	50,483	世帯(361.9千円)		
世帯当り人口	40,749	人(311.9千円)		
実質財政負担率	623,844	千円	126	Ⅲ-1
地方単独事業費	25,003,313	千円	126	Ⅲ-2
地方単独事業費	34,909,306	千円	126	Ⅲ-3

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担率及び将来負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債負担率等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率を記載しない。  
 ※「人件費・物件費」の注釈は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等の人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 財政力指数の分析

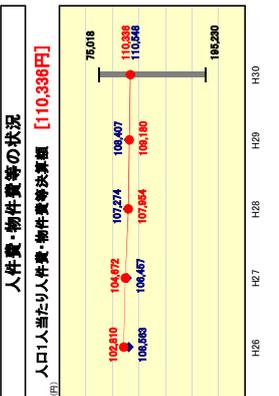
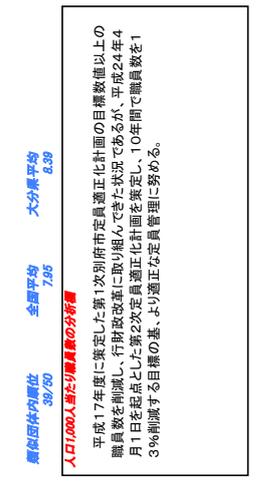
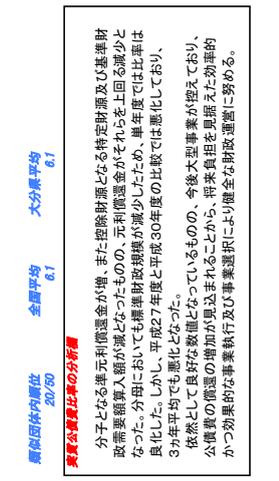
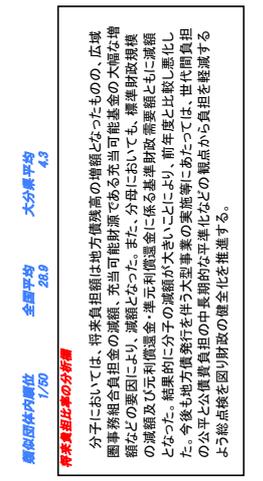
固定資産税等の減収により、基準財政収入額が減少したものの、生活保護費などの扶助費の減や、公債費の減などに伴い、基準財政需要額も減少となった結果、前年度と比べほぼほぼ同じになっている。  
 全国平均は上回っているものの、類似団体での順位は変わらず、今後もより一層の歳入削減に取り組む。



### 経常収支比率の分析

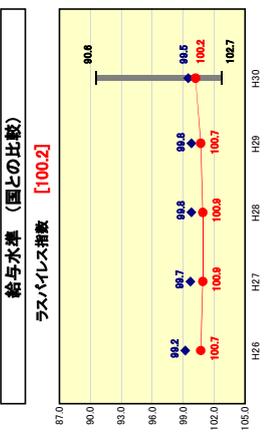
歳入においては、退職手当償還及び臨時徴収補填等の償還の一部終了による公債費の減、電子計算機等のリースメンテナンス料、し尿処理場の光熱水費の減による物件費の減少などにより、0.9ポイント減となった。  
 歳入においては固定資産税等の減による地方税の減や、地方交付税、臨時財政対策債の減により、0.6ポイントの減となった。  
 今後は行財政改革により、使用料の増し等による歳入の増加を図るとともに、公共施設の適正化配置と管理運営の効率化、補助金等の削減等と歳入の抑制に努め、持続可能な行政経営を目指す。

# 平成30年度 大分県別府市



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均、全国平均や県平均と比較すると、概ね良好な数値となっている。  
 公共施設の適正化配置と管理運営の効率化により施設経費や業約化、複合化等を進め、経費の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。



### ラスパイルズ指数の分析

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しをしているが、歳末給付の経過措置中である。今後の給与全額の適正化に努めることで、水準を更直していく。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

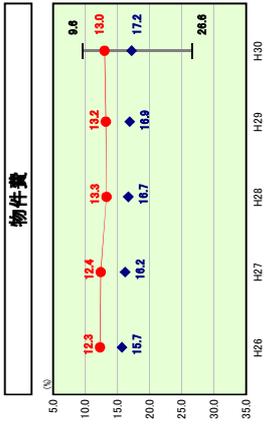
平成30年度

大分県別府市

## 経常収支比率の分析

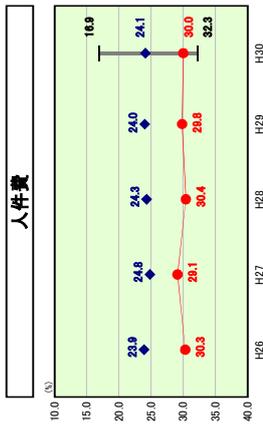
人口	117,982	人(831.1/1千)			
うち日本人	113,624	人(831.1/1千)			
面積	126.34	km <sup>2</sup>			
人口密度	933	人/km <sup>2</sup>			
総額	50,489,039	千円	3.1	%	
支出	49,749,612	千円			
実質収支	623,844	千円			
経常財政収支	25,003,313	千円			
地方債現在高	34,809,306	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



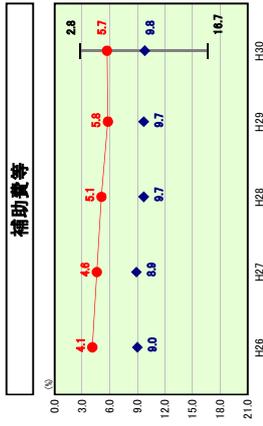
類似団体内順位 4/50 全国平均 14.7 大分県平均 14.5

**物産費の分析**  
 類似団体と比較し良好な数値となっている。今後は別府市公共施設整備計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。



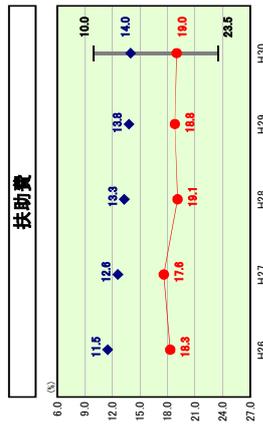
類似団体内順位 4/50 全国平均 26.6 大分県平均 27.9

**人件費の分析**  
 依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



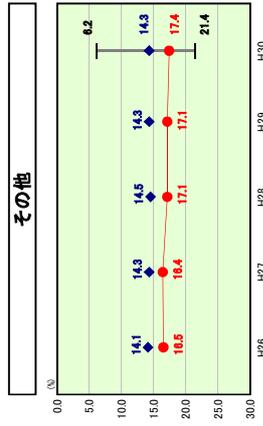
類似団体内順位 11/30 全国平均 10.2 大分県平均 6.4

**補助費等の分析**  
 補助費にかかる経常収支比率は類似団体と比較し良好な数値となっているが、清見センターや警察場の建替えによる一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画に基づき補助金の見直しにより、削減に努める。



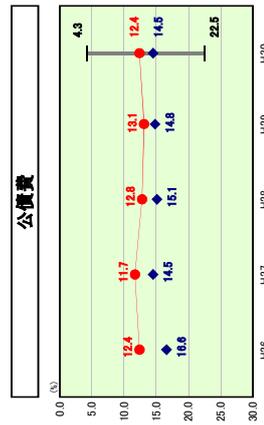
類似団体内順位 49/50 全国平均 12.6 大分県平均 12.5

**扶助費の分析**  
 類似団体や県内平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護給付率、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やセレクトポイント、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



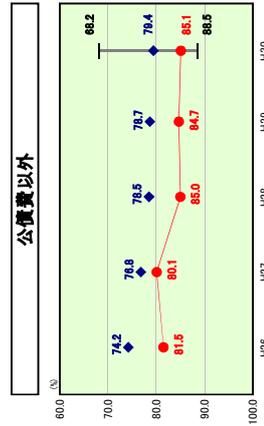
類似団体内順位 49/50 全国平均 13.3 大分県平均 15.3

**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付費は年々増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 15/30 全国平均 16.6 大分県平均 16.2

**公債費の分析**  
 類似団体と比較すると、良好な数値となっているが、今後は地方債を財源として実施する大型事業の計画が控えている。世代間負担の公平と公債負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 43/50 全国平均 76.4 大分県平均 76.2

**公債費以外の分析**  
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政健全化の要因となっている。今後は私の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,232	9,797	1,279	23,307

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	41,945	40,383	1,562	1,370	1,117	41,640	基金から1,097百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	301	287	14	14	30	91	基金から30百万円繰入
中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	0	0	-	-	0	-	
一般会計等	42,246	40,670	1,576	1,384		41,731	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,663	9,061	603	603	823	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	212	211	1	1	17	39	3	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	7,719	7,571	147	147	1,130	-	-	基金から10百万円繰入
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	15	7	8	8	-	-	-	
駐車場事業特別会計	152	19	133	133	118	-	-	基金から118百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	962	957	4	4	284	-	-	
水道事業会計	1,532	1,247	285	1,359	148	5,788	469	法適用企業
病院事業会計	7,049	7,041	8	3,681	317	3,575	1,551	法適用企業
診療所事業会計	113	107	6	11	25	-	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,185	1,873	311	302	926	11,851	9,978	法非適用企業 基金から55百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	112	105	7	7	47	1,009	627	法非適用企業 基金から48百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	352	325	26	26	238	1,643	1,433	法非適用企業 基金から22百万円繰入
小規模集合排水事業特別会計	2	2	0	0	-	12	6	法非適用企業
サイクリングターミナル事業特別会計	10	10	-	-	4	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				6,283		23,917	14,067	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	0	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	0	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	0	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				9,227			0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	7	1,020	5	-	312	531	-	245	
(有)はばたき	2	33	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	0	7	5	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	1	84	14	26	-	-	-	-	
(株)道の駅なかつ	1	13	5	-	-	-	-	-	
(株)農業生産法人やまくに	0	12	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52	26	312	531	-	245	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,646	3,884	238
減債基金	1,218	1,123	△ 95
その他充当可能基金	3,844	4,149	305
充当可能基金 計	8,707	9,156	449

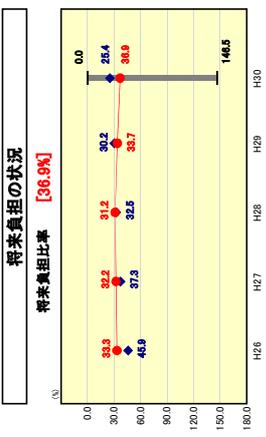
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

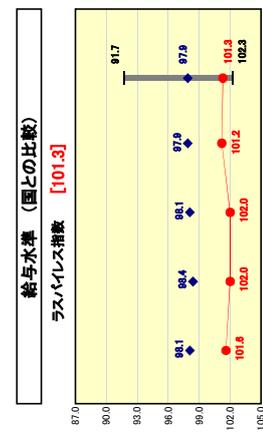
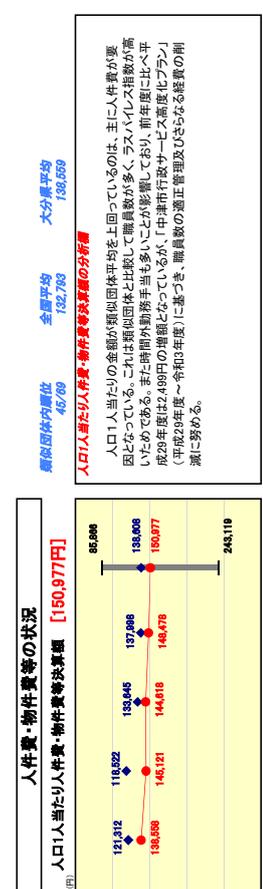
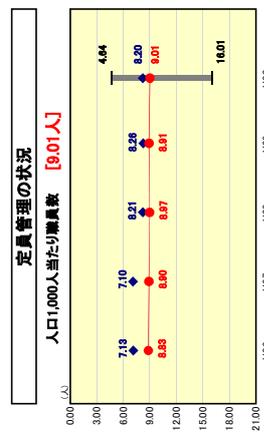
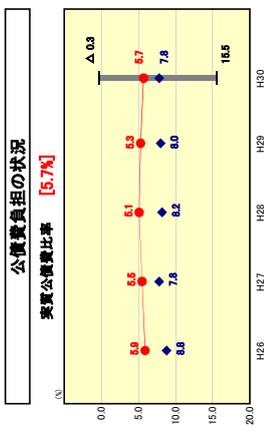
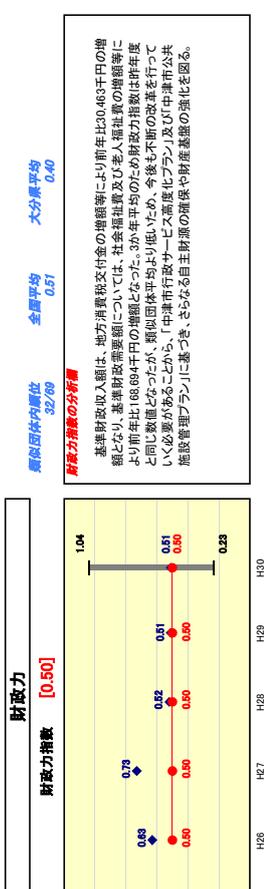
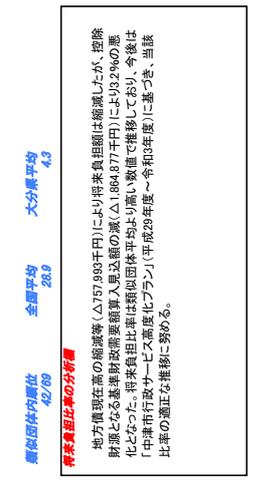
人口	84,344	人(931.1千円)
うち日本人	82,048	人(931.1千円)
外国人	491,53	人
面積	42,237.324	千㎡
人口密度	40,661,699	千円
実質人口	1,384,260	千円
実質財政規模	23,307,083	千円
地方交付金	41,731,425	千円

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と見做す。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び特長負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債費比率等が異常な負担額を上回っている団体については、特長負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各町並年度平均の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、グラフを掲載しない。

● 当該団体値  
 ○ 類似団体平均値  
 △ 最大値及び最小値



# 平成30年度 大分県中津市



**類似団体内順位 19/69 全国平均 6.1 大分県平均 6.1**

**実質公債費比率の分析**  
 元利償還金が増額となっているが、このうち基準財政需要額に算入される額が減額となるため、前年度と比較し0.4%上昇している。類似団体と比較しても良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。

**類似団体内順位 49/69 全国平均 7.95 大分県平均 8.39**

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 総事務所より支所機能を充実させていることや、消防署新出張所を配置したことにより、類似団体より全体職員数が増加している。類似団体と比較しても「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な職員管理を行う。

**類似団体内順位 65/69 全国平均 98.0 全国町村平均 98.3**

**ラスバインズ指数の分析**  
 平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当の90%カットを実施。また平成18年度と平成19年度において、給与水準の再直しを行い、さらに平成20年度まで、特別職給与を従前の半でカットし、一般職において80.5～92%のカットを行ってきた。平成30年度に給与制度の見直しを行い、現給額を廃止した。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、職員給与の適正化を図る。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

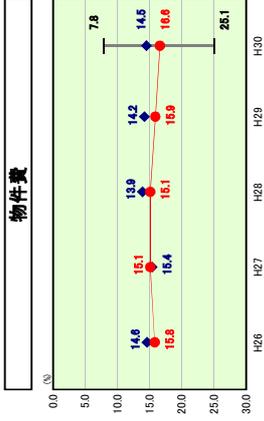
平成30年度

大分県中津市

## 経常収支比率の分析

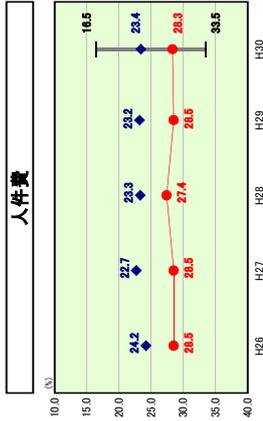
人口	84,344	人	(831.1, 1.0%)
うち日本人	82,948	人	(831.1, 1.0%)
面積	491.53	km <sup>2</sup>	6.7%
人口密度	171.7	人/km <sup>2</sup>	36.9%
収入総額	42,287,324	千円	
歳入総額	40,661,699	千円	
歳入総額	1,364,260	千円	
経常財政収支	23,307,063	千円	
地方債現在高	41,731,425	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



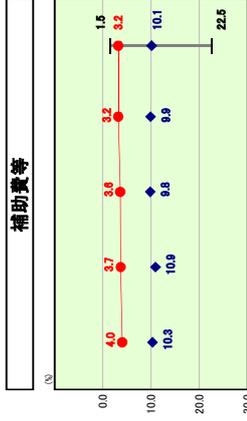
**類似団体内順位** 82/89 **全国平均** 14.7 **大分県平均** 14.5

**物件費の分析**  
 前年度より165,351千円増額となり、0.7ポイント悪化しており、類似団体平均を上回っている。単上昇による光熱水費の増加や、子育て支援や予防医療にかかると経費の増加が、主な要因となっている。今後も事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



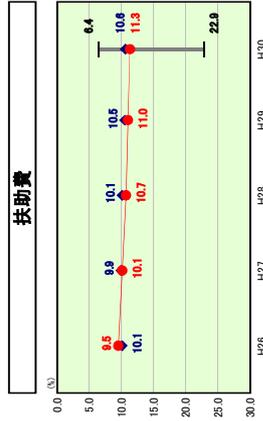
**類似団体内順位** 62/89 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.9

**人件費の分析**  
 総合支所方式により支所職員の配置が多いため、全体職員数が多く、類似団体より数値が大きくなっている。退職者数の増加や学習補助員等などの拡充により増額している一方で、一般職員の減や時間外勤務手当の減額があり、前年度に比べ0.6ポイント改善となった。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成28年度～令和3年度)に基づき、職員数の適正化を図り人件費の削減に努める。



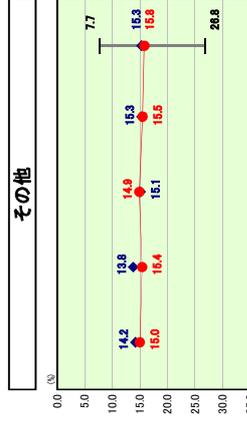
**類似団体内順位** 57/89 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 過去、平成19年、20年、22年度と30年度の4度に渡って行った補助金評価により、補助金の抑制が図られ、類似団体平均よりも良好な状態で推移している。今後も補助金等の適正化を図る。



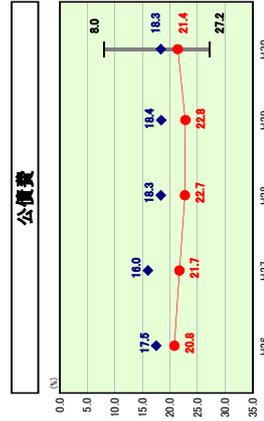
**類似団体内順位** 42/89 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 12.5

**扶助費の分析**  
 経常扶助費額は前年度と比較すると28,246千円減額しており、私立保育園4施設が閉園したことや、生活保護受給者が減少したことなどが主な要因となっている。一方で児童福祉費及び障害福祉費は毎年増加しており、0.3ポイント上昇している。今後も事業費の増加が見込まれるため、さらなる財政基盤の確立に努める。



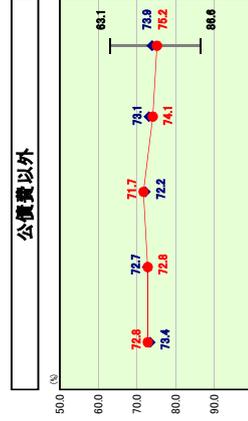
**類似団体内順位** 43/89 **全国平均** 13.3 **大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 前年度と比べ、0.3ポイント悪化した。介護保険事業特別会計(事業年度)歳入金、後期高齢者医療広域連合事業給付費負担金の増額が主な要因となっている。今後も他会計繰出金の抑制を図るべく、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、各公営企業・特別会計の経費適正化により、削減を図る。



**類似団体内順位** 55/89 **全国平均** 16.6 **大分県平均** 18.2

**公債費の分析**  
 通債対策事業及び合併特別事業債における償還額の減により、前年度と比較すると2,825千円の減額となり、1.4ポイント改善したが、類似団体より高い数値となっている。今後は公債費の減少を見込んでおり、「中津市行政サービス高度化プラン」に基づき、地方債発行を抑制し、プライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



**類似団体内順位** 41/89 **全国平均** 76.4 **大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 前年度と比べ1.1ポイントの悪化となり、類似団体平均を上回った。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～令和3年度)に基づき、経常経費の削減に努める。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,157	10,815	1,060	21,032

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,956	38,778	1,178	660	2,138	35,744	基金から2,100百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	-	-	-	2	
給水施設事業特別会計	25	25	-	-	13	32	
診療所事業特別会計	156	156	-	-	77	4	
情報センター事業特別会計	598	598	0	0	337	423	
一般会計等	40,309	39,131	1,178	661		36,205	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,962	8,662	299	299	702	-	-	
介護保険特別会計	6,948	6,883	65	65	997	-	-	
後期高齢者医療特別会計	858	856	3	3	270	-	-	
水道事業会計	858	725	133	1,462	49	3,334	157	法適用企業
下水道事業会計	1,791	1,791	-	234	646	9,885	3,984	法適用企業
簡易水道事業特別会計	552	533	19	0	279	2,293	1,438	法非適用企業 基金から4百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	41	41	0	-	25	170	155	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	211	211	0	0	179	1,964	1,761	法非適用企業 基金から40百万円繰入
公営企業会計等 計				2,063		17,646	7,494	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,065	1,052	13	12	5	562	342	基金から5百万円繰入
一部事務組合等 計				9,239		562	342	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	5	48	3	-	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	9	454	2	-	-	-	-	-	
つええピー	29	204	33	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	2	116	49	1	-	-	-	-	
トライ・ウッド	24	584	380	8	-	-	-	-	
かみつえグリーン商事	5	88	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△4	26	10	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	0	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			494	9	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,144	5,159	△ 985
減債基金	2,056	1,961	△ 95
その他充当可能基金	6,893	6,900	7
充当可能基金 計	15,094	14,021	△ 1,073

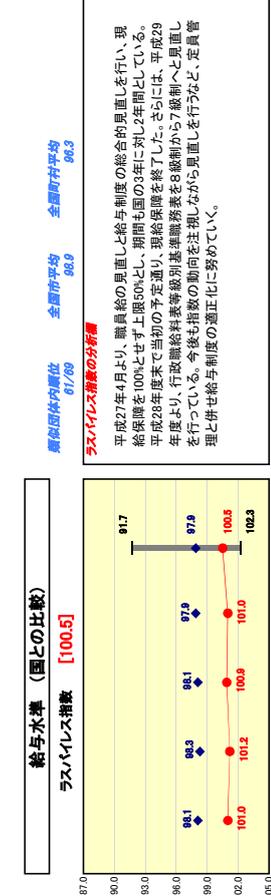
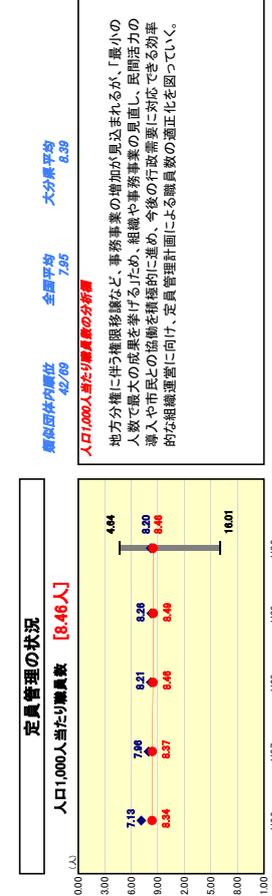
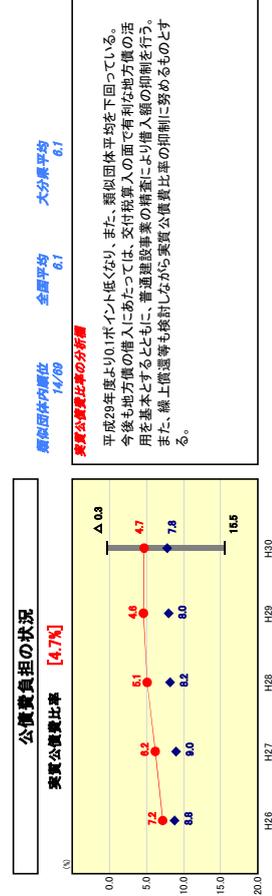
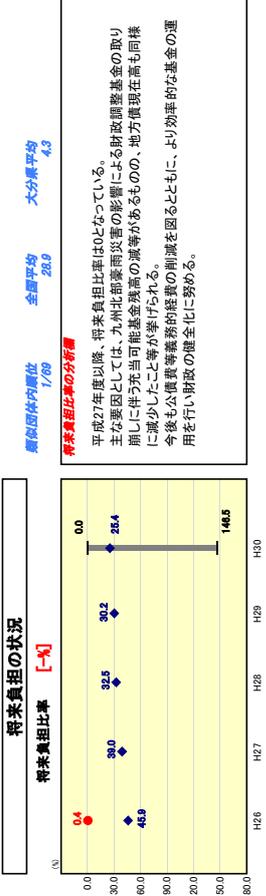
(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,861	人(931.1千円)			
うち日本人	65,419	人(931.1千円)			
外国人	442	人(6.0千円)			
世帯数	40,309	世帯(800.0千円)			
世帯当り人口	30	人(130.8千円)			
総人口	65,861	人(931.1千円)			
総人口当り人口	1.0	人(1.0千円)			
総人口当り世帯数	0.6	世帯(6.0千円)			
総人口当り人口	1.0	人(1.0千円)			
総人口当り世帯数	0.6	世帯(6.0千円)			

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する団体を類似団体と見做す。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債費比率等の算出に用いた数値は、概算値である。ただし、人員費には事業費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費及び維持補修費の合計である。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また前年度団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 平成30年度 大分県日田市



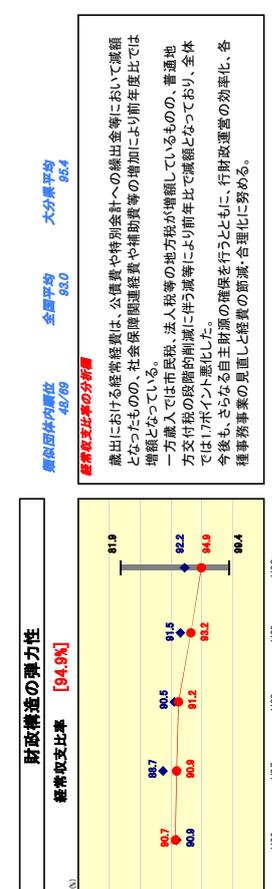
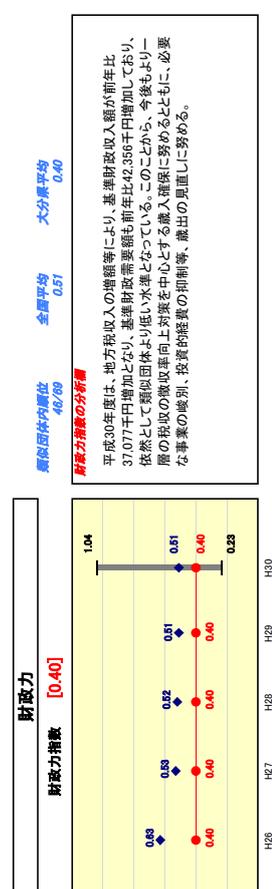
### 財政力

財政力指数: [0.40]

年度	財政力指数
H26	0.48
H27	0.53
H28	0.40
H29	0.40
H30	0.23

類似団体内順位: 48/69 | 全国平均: 0.51 | 大分県平均: 0.40

**財政力指数の分析**  
 平成30年度は、地方税収入の増進等により、基礎財政収入額が前年比37,077千円増加となり、基礎財政需要額も前年比42,356千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後ともより一層の増収の徹底率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の峻別、投資的経費の削減等、歳出の見直しに努める。



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

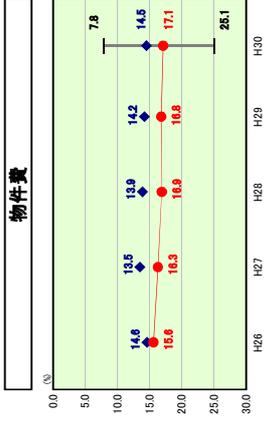
平成30年度

大分県日田市

## 経常収支比率の分析

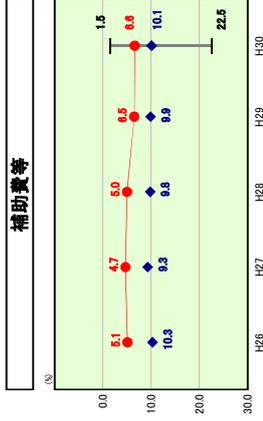
人口	65,961	人	(831.1.1(推定))	実収支比率	-	%
うち日本人	65,419	人	(831.1.1(推定))	通称実収支比率	4.7	%
面積	666.03	km <sup>2</sup>		実対公債負担率	-	%
人口総数	40,309,080	千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
歳入総額	39,130,823	千円		年度	H29 II-1 H30 II-1	
歳入総額	680,676	千円				
経常経費	21,031,944	千円				
経常経費	36,204,986	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 58/89 **全国平均** 14.7 **大分県平均** 14.5

**物件費の分析**  
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増となり、依然として類似団体平均より高くなっている。主な要因として、幼児保育事業費や、放課後児童健全育成事業費の増等が挙げられる。  
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

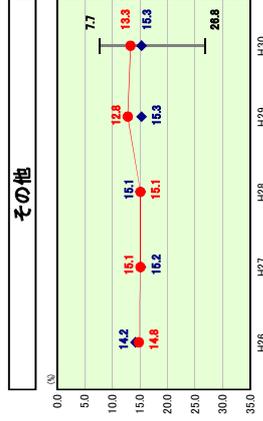
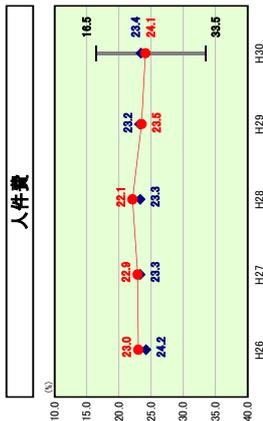


**類似団体内順位** 18/89 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い水準を維持しているが、前年度より0.1ポイント増となっている。主な要因として、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な係費を行う一時増し給付の補助金の増等が挙げられる。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかを精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。

**類似団体内順位** 44/89 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.9

**人件費の分析**  
 人件費に係る経常収支比率は前年度より0.6ポイント増となり、類似団体平均を上回る結果となった。主な要因は、定年退職者の増に伴う退職手当の増によるものである。  
 今後は計画的な職員採用や組織及び業務の見直しにより適正な人員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

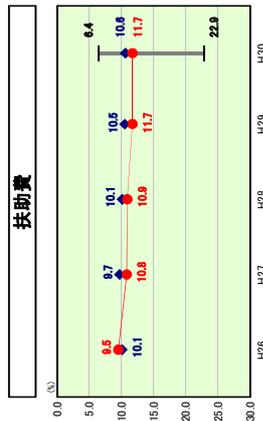


**類似団体内順位** 21/89 **全国平均** 13.3 **大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.5ポイント増となったものの、類似団体平均より低い水準となっている。特別養育への繰出金が依然として高い数値であるため、今後は、財政健全化を進めることにより繰出金の削減に努める。

**類似団体内順位** 40/89 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 12.5

**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は前年度と同数値となり、類似団体平均よりも上回っている。主な要因は、児童手当給付費や生活保護費の減があるものの、子ども子育て支援給付費が大幅に増えたことによる増となっている。  
 今後は児童福祉サービスの利用や幼児教育・保育の無償化等の影響による扶助費の増が見込まれるが、児童数減少による給付費減等により、中長期的には減少傾向にあると見込まれる。

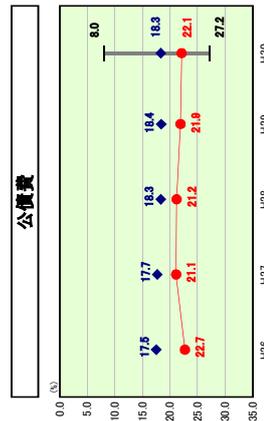


**類似団体内順位** 22/89 **全国平均** 76.4 **大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.5ポイント増となっているものの、類似団体平均より低い水準で推移している。平成30年度は子ども子育て支援給付費等の扶助費や退職手当等の人件費、補助費等が増加したことが増の要因として挙げられる。  
 今後は、人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

**類似団体内順位** 59/89 **全国平均** 16.6 **大分県平均** 18.2

**公債費の分析**  
 公債費に係る経常収支比率は依然として類似団体平均より高く、前年度より0.2ポイントの増となっている。主な要因としては、臨時財政対策債の償還額の増等が挙げられ、依然として経常一般財源に占める割合は高いものである。  
 今後は地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の削減に努めるものとする。



# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 佐伯市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,785	15,342	1,088	25,215

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	46,761	45,817	943	740	2,888	49,087	
飲料水供給事業特別会計	26	26	-	-	22	156	
一般会計等	46,956	46,012	944	740		49,277	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	10,090	10,045	45	45	884	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	131	131	-	-	85	211	137	
介護保険特別会計	8,357	8,313	44	44	1,187	-	-	
介護予防支援事業特別会計	49	49	-	-	30	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,020	1,017	3	3	351	-	-	
水道事業会計	1,528	1,594	△ 67	676	209	6,233	1,344	法適用企業
公共下水道事業会計	865	865	-	559	552	5,932	3,891	法適用企業
大島航路事業特別会計	71	71	-	-	18	60	12	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	30	27	2	2	-	8	-	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	432	431	1	-	254	1,884	1,820	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	515	515	-	-	341	2,034	1,971	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	243	240	3	-	170	870	854	法非適用企業
小規模集合排水処理事業特別会計	7	7	-	-	6	43	43	法非適用企業
生活排水処理事業特別会計	56	56	-	-	15	84	79	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,329		17,359	10,151	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償当組合	370	369	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				9,227				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三余館	△ 1	2	3	-	-	-	-	-	
佐伯市土地開発公社	3	802	3	-	-	-	-	-	
道の駅やよい	△ 8	28	23	-	-	-	-	-	
さいき農林公社	2	36	24	13	-	-	-	-	
うめ	△ 1	△ 4	5	-	-	-	-	-	
きらり	0	3	2	6	-	-	-	-	
かまえ町総合物産サービス	△ 1	20	8	-	-	-	-	-	
まちづくり佐伯	△ 4	20	7	2	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			75	21					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,982	6,304	△ 678
減債基金	7,115	5,927	△ 1,188
その他充当可能基金	8,894	9,575	681
充当可能基金 計	22,991	21,807	△ 1,184

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

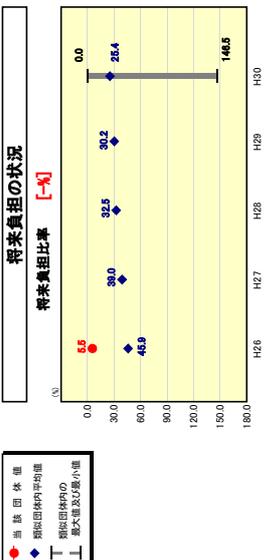
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

## 平成30年度

## 大分県佐伯市

人口	うち日本人	外国人	世帯数	人口1,000人当たり	人口1,000人当たり	人口1,000人当たり	人口1,000人当たり
71,807	71,807	0	903.11	8.9	125	125	150
人	人	人	千円	%	千円	千円	千円
うち日本人	71,807	0	903.11	8.9	125	125	150
外国人	0	0	0	0	0	0	0
世帯数	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945
人口1,000人当たり	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945	46,955,945
世帯数	46,012,210	46,012,210	46,012,210	46,012,210	46,012,210	46,012,210	46,012,210
人口1,000人当たり	740,204	740,204	740,204	740,204	740,204	740,204	740,204
世帯数	25,215,020	25,215,020	25,215,020	25,215,020	25,215,020	25,215,020	25,215,020
人口1,000人当たり	46,276,638	46,276,638	46,276,638	46,276,638	46,276,638	46,276,638	46,276,638
世帯数							

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する団体を類似団体と見なす。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担率及び実質公債負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債負担率等が平均未満に属している団体については、実質公債負担率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



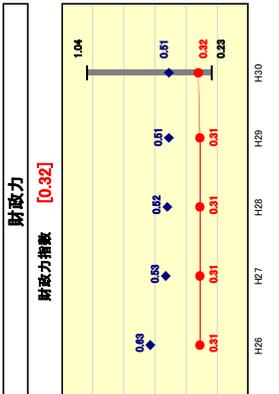
**類似団体内順位** 1/69

**全国平均** 28.9

**大分県平均** 4.3

**将来負担比率の分析**

財源調整基金、準備基金の取崩しにより基金が弾力化しているが、新年度の抑制による地方債増額の累積等により、類似団体平均と比べ良好な数値となっている。今後、も公債削減に向けて事業の見直しや償還方式等についての検討等を行う。



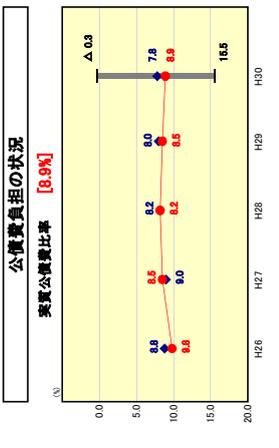
**類似団体内順位** 64/69

**全国平均** 0.51

**大分県平均** 0.40

**財政力指数の分析**

人口の減少や市内に中心となる産業が無いことなどにより、主たる自主財源である税収が乏しく、また広大な市域を抱えていることにより行政経費が嵩むなど、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体の平均を下回っている。投資的経費の抑制、定員の管理、給与の適正化、組織機構の見直し等により支出の削減を行うと同時に、自主財源の確保をなす市域の活性化を中心とする収入の確保にも努める。



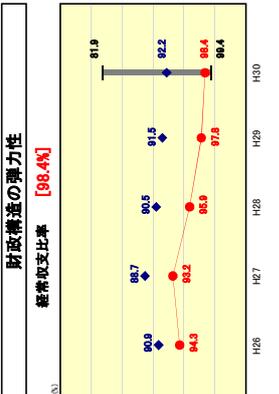
**類似団体内順位** 42/69

**全国平均** 6.1

**大分県平均** 6.1

**実質公債負担率の分析**

これまで地方債の前倒発行を抑制し、元利償還金の抑制に努めてきた結果、実質公債負担率は類似団体と近い水準となっている。今後は大型事業で借り入れた起債の償還が本格化するため、より一層、起債(債務)の適正管理に努めていきたい。



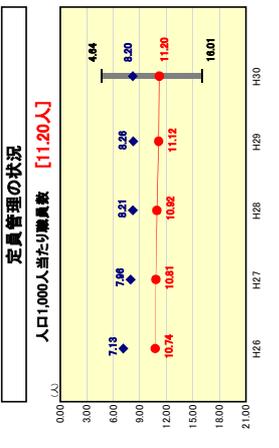
**類似団体内順位** 87/69

**全国平均** 93.0

**大分県平均** 95.4

**経常収支比率の分析**

類似団体を上回る数値である。依然として人件費及び公債が主たる原因となっている。扶助費の減少は見込まれないため、今後も経常的経費の見直しによる新発債の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等支出の削減に努め、起債の償還方法についても十分な検討を行う。



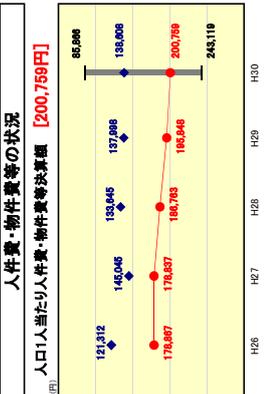
**類似団体内順位** 63/69

**全国平均** 7.95

**大分県平均** 8.39

**人口1,000人当たり職員数の分析**

市町村合併以降の行政改革プランに基づき、合併により肥大化した組織のスリム化に取り組みしてきたが、類似団体平均を上回る数値である。9つの市町村の合併により誕生し、広大な市域を持つ市において、定員管理は重要な課題であり、行政需要に見合った組織機構の見直しによる職員数の削減に努める。



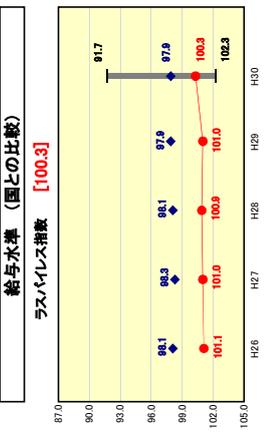
**類似団体内順位** 84/89

**全国平均** 132,783

**大分県平均** 138,659

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均と比べて高い数値となっている。人件費については、類似団体の中で職員数が比較的多いことなどが要因となっている。物件費については、各種施設等の維持管理費の増加が主な要因となっている。佐伯市は類似団体と比べて市域が特に広大で、行政コストが嵩みやすい部分はあるが、今後財政状況が厳しくなることが予想されるため、各経費について随時見直しを行い、コストカットに努める。



**類似団体内順位** 58/69

**全国平均** 98.0

**全国町村平均** 98.3

**ラスハイリス指数の分析**

年功的体系であり、上位職の異動割合が比較的高いため、類似団体平均を上回る数値となっている。今後は異動割合比率の適正管理及び給料水準の見直しを四回、ラスハイリス指数が適正なものとなるよう努める。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

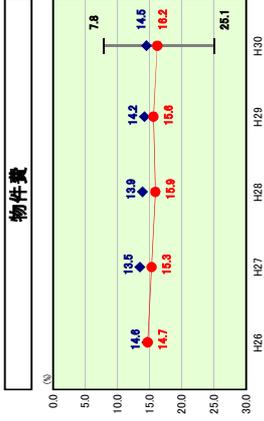
平成30年度

大分県佐伯市

## 経常収支比率の分析

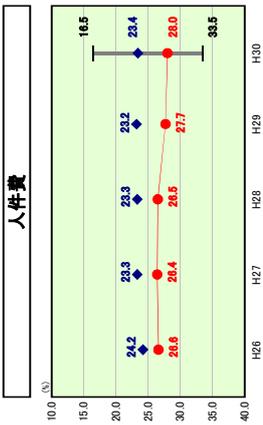
人口	71,807	人(831.1,139%)			
うち日本人	71,389	人(831.1,138%)			
面積	903.11	km <sup>2</sup>			
人口密度	79.7	人/km <sup>2</sup>	8.9	%	
総収入	46,985,945	千円			
総支出	46,012,210	千円			
実収支	740,204	千円	H26	H27	H28
実収支増減	25,215,020	千円	H29	H30	
地方債現在高	48,276,638	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



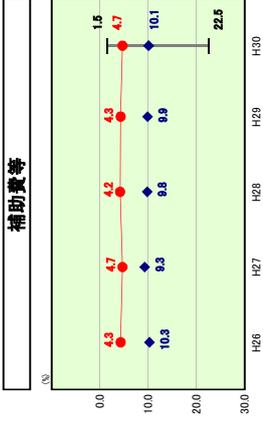
**類似団体内順位** 49/89  
**全国平均** 14.7  
**大分県平均** 14.5

**物件費の分析**  
 物件費が上昇傾向にあるのは、各種施設の維持管理等の経費が増えていることが主たる要因である。  
 今後は施設の経費削減や民間への委託について十分な検討を行い、事務の効率化による経費削減に努める。



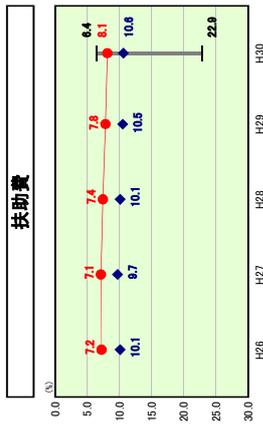
**類似団体内順位** 60/89  
**全国平均** 26.6  
**大分県平均** 27.9

**人件費の分析**  
 9市町村が合併して誕生した市であるため、類似団体に比べて職員数が多く、人件費にかかると経常収支比率は類似団体平均を上回っている。職員数の削減、給与制度の見直し、各種手当等による見直し等による総人件費の抑制を行ってきたが、依然高い水準である。今後は組織編成の見直しによる業務量の精選及び適正な職員配置等により一層の促成に努める。



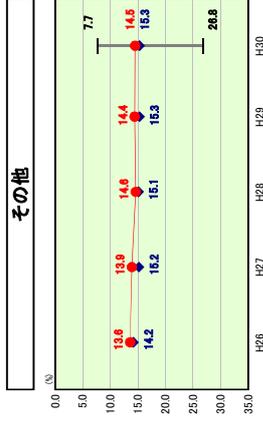
**類似団体内順位** 87/89  
**全国平均** 10.2  
**大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 類似団体平均に比べて低い数値となっている。今後も行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については見直しを行っていき、適正な執行に努める。



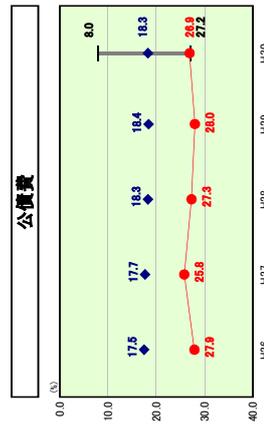
**類似団体内順位** 10/89  
**全国平均** 12.6  
**大分県平均** 12.5

**扶助費の分析**  
 昨年度よりも上昇しているが、類似団体平均を下回っている。生活保護費の負担は減らしているが、これも福祉に係る経費や障害福祉に係る経費が増加してきたため、今後も増加することが見込まれるため、引き続き適正な給付に努めていく。



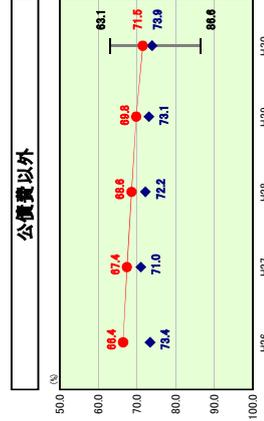
**類似団体内順位** 29/89  
**全国平均** 13.3  
**大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 類似団体平均を下回っている。今後は介護保険事業の給付費増加に伴う繰入金金の増加や、市が保有する施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が負担される。今後は、繰入金金については保険料の適正化により普通会計の負担を減らすよう努め、維持補修費については計画的な執行による経費の平準化に努める。



**類似団体内順位** 69/89  
**全国平均** 16.6  
**大分県平均** 18.2

**公債費の分析**  
 合併市町村の地方債を引き継いでいるため公債費の負担は非常に重いものとなっている。また、普通交付税の合併算定額の引き下げられ、非常に厳しい財政運営が求められるため、地方債の新規発行を伴う普通交付税の削減に努める。



**類似団体内順位** 12/89  
**全国平均** 76.4  
**大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 類似団体平均を下回っている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併算定の加重率の引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経費増大の懸念がある。今後は資産管理、繰入金の適正化等の繰入率の抑制、組織編成の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市町村の自主財源の確保等を行い、財政の健全化を図る。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 臼杵市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,820	6,091	541	11,451

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,981	21,521	460	362	463	26,338	基金から461百万円繰入
一般会計等	21,981	21,521	460	362		26,338	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,890	5,643	247	247	448	-	-	
介護保険特別会計	4,336	4,296	40	40	612	-	-	
後期高齢者医療特別会計	581	579	2	2	173	-	-	
水道事業会計	705	667	37	244	17	3,427	158	法適用企業
簡易水道事業特別会計	52	51	0	0	36	434	367	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	1,511	1,460	51	51	497	5,872	4,909	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	149	146	3	3	88	772	739	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	123	122	1	1	81	812	812	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	14	13	0	0	11	60	60	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	10	10	0	0	4	42	42	法非適用企業
臼杵石仏特別会計	42	40	3	3	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				592		11,419	7,087	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
臼津広域連合	246	208	37	14	-	52	52	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				9,241		52	52	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵市環境保全型農林振興公社	1	40	19	15	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			19	15	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,033	3,031	Δ 2
減債基金	702	702	Δ 0
その他充当可能基金	5,693	6,053	360
充当可能基金 計	9,427	9,786	358

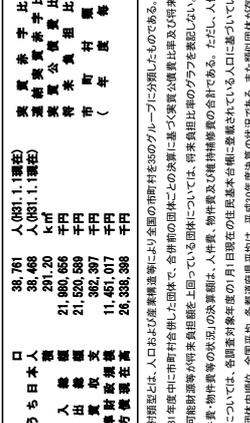
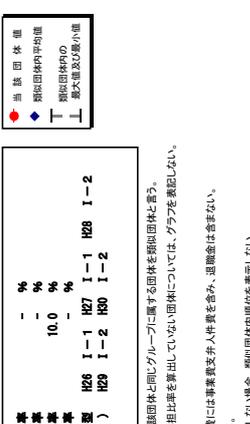
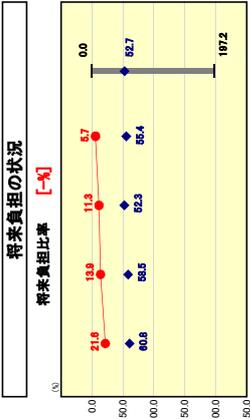
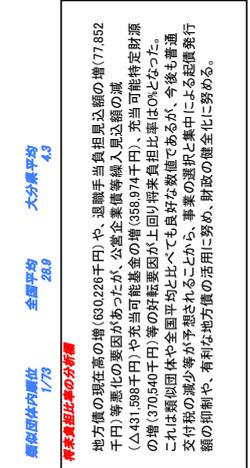
(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,761	人(931.1千円)		
うち日本人	38,468	人(931.1千円)		
外国人	293	人(7.2千円)		
面積	21,200	km <sup>2</sup>		
人口密度	21,980	人/km <sup>2</sup>		
総人口	21,520,589	千円		
総人口	382,397	千円		
総人口	11,451,017	千円		
総人口	20,338,383	千円		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と見なす。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債費比率等に関する指標を算出している団体については、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等の人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 平成30年度 大分県日南市



**将来負担比率の分析**

地方債の現在償還の増(630,226千円)や、退職手当負担目込額の増(77,852千円)等悪化の要因があったが、公営企業債等繰入見込額の減(△431,598千円)や特定可能基金の増(358,974千円)、充て可成特定財源の増(370,540千円)等の好転要因が上回り将来負担比率はOKとなった。これは類似団体や全国平均と比べても良好な数値であるが、今後も普通交付税の減等が予想されることから、事業の選択と集中による起債発行額の抑制や、有利な地方債の活用により、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率の分析**

普通交付税の減(△165,400千円)や地方債の償還差等に係る交付税算入額の減(△179,164千円)等悪化の要因があったが、元利償還金の減(△353,110千円)や公営企業元利償還金に対する繰入金金の減(△39,427千円)等の好転要因が上回り、対前年比0.8ポイントの改善となった。今後も有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備五カ年計画等に基づき計画的な事業執行、起債発行に努め、更なる改善に努める。

**人口1,000人当たり職員数の分析**

職員数は前年度より3名減少したものの、人口減少(△606人)の影響により、前年度比0.15ポイントの悪化となった。今後、第3次日南市行政活性化実行プランを策定し、持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや職任用制度等を活用するとともに、事務事業の選択と集中を行い、正課職員の適正な定員管理に努める。

**給与水準(国との比較)の分析**

平成30年度においては、人事院勧告を踏まえた給料改定(給料平均改定率0.2%、勤続手当0.05月増)を行った。今後とも、給与の適正化に努める。

**人件費・物件費等の状況**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,725千円]

年度	日南市	類似団体
H26	138,746	150,000
H27	141,886	150,000
H28	137,793	150,000
H29	136,299	150,000
H30	150,725	271,489

**財政力**

財政力指数 [0.39]

年度	日南市	類似団体
H26	0.41	0.39
H27	0.39	0.38
H28	0.38	0.38
H29	0.38	0.39
H30	0.39	0.33

**財政力指数の分析**

財政力指数は平成30年度において、前年度と同数となる0.39となっている。今後も生産人口の大幅な増加や、自主財源である個人・法人市民税等の大幅な増加は見込めないことから類似団体平均を下回って推移すると見込まれる。そのため、日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策、雇用対策等に協力し、人口減少対策を行うとともに、税収の取引量向上対策等の自主財源確保に努める。

**財政構造の弾力性**

経常収支比率 [93.7%]

年度	日南市	類似団体
H26	90.1	92.3
H27	88.9	92.1
H28	93.9	94.2
H29	91.8	93.7
H30	93.7	105.9

**経常収支比率の分析**

経常収支比率は分益となる経常一般財源が普通交付税等の減により対前年度比△1.7% (△199,187千円) したものの、分子となる公債費において償還終了に伴い経常一般財源が増加(△351,420千円)したこと等により対前年度比0.1ポイント改善している。しかしながら、類似団体平均を下回る数値となっており、今後も安定した財政運営を行うためにICTを活用した事務改善や、行政活性化実行プランと連動した業務改善を図り経常収支の削減に努める。また、公債費については今後の財政負担を増加させないよう前年度と同様に借入を行うよう留意する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人件費においては退職金の減や、超勤減の取組等に伴う時間外手当の減の影響で対前年比△1.3% (△40,434千円) の減となった。物件費においてはふるさと納税に関する広告料、返礼品の運搬費や、豊後大野市ごみ処理管理委託料等が増加し対前年比5.3% (144,049千円) の増となった。結果として前年度からの人口減少(△606人)の影響もあり人口一人当たり6,090円の悪化となった。類似団体平均よりは高い数値となっており、今後も一層の経常経費の見直しや事業の取捨選択に努めていく。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県臼杵市

## 経常収支比率の分析

人口	38,761	人	(831.1, 197%)
うち日本人	38,468	人	(831.1, 197%)
面積	291.20	km <sup>2</sup>	
人口密度	131.2	人/km <sup>2</sup>	
総人口	21,980,658	千円	
総収入	21,520,589	千円	
経常収入	362,397	千円	
経常経費	11,461,017	千円	
地方債現在高	26,338,388	千円	

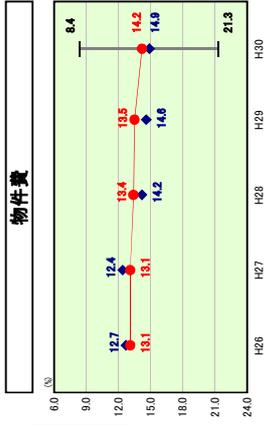
  

実収支率	100.0%
実経費率	100.0%
実収入率	100.0%

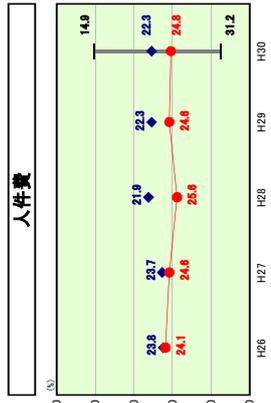
市町村別	H26	I-1	H27	I-1	H28	I-2
市町村別	H26	I-2	H30	I-2		

※ 市町村別とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



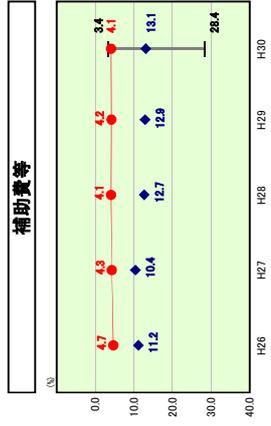
類似団体内順位 24/73 全国平均 14.7 大分県平均 14.5

**物件費の分析**  
 物件費における経常収支比率は、0.7ポイントの悪化となった。主な要因として、H28に整備した緊急通信指令室の保守管理委託料、豊後大野市ごみ処理管理委託料、し尿処理委託料などの維持管理経費の増により経常一般財源が増加(53,825千円)したことが挙げられる。  
 類似団体の平均値より0.7ポイント上回っているものの、年々増加傾向にあるため、今後も事業内容を精査し、費用の抑制に努めていく。



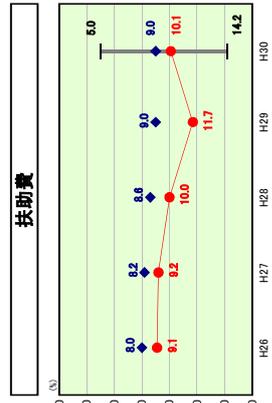
類似団体内順位 51/73 全国平均 26.6 大分県平均 27.9

**人件費の分析**  
 超勤減額の取組みによる減(△6,488千円)や前年度退職者との退職金の差額による退職金の減(△9,957千円)により経常一般財源は減少(△21,434千円)しているものの、普通交付税の減少等経常一般財源収入の減少が悪化の要因となり、対前年度比0.2ポイントの悪化となった。  
 今後はICTを活用した事務改善や、行政活性化プランと連動した業務改善を図り人件費の適正化に努める。



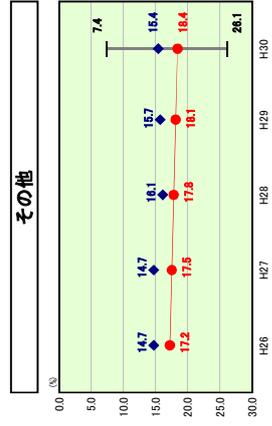
類似団体内順位 2/73 全国平均 10.2 大分県平均 6.4

**補助費等の分析**  
 補助費における経常収支比率は、0.1ポイントの改善となった。主な要因として、豊後大野市ごみ処理施設整備費負担金の増等の悪化要因はあるが、償還終了に伴う大分市ごみ処理施設元利償還金負担金の減や大分市ごみ処理管理負担金の減があり、経常一般財源は減少(△17,063千円)した。



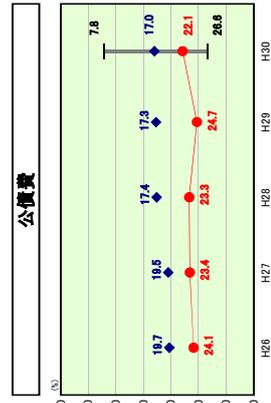
類似団体内順位 50/73 全国平均 12.6 大分県平均 12.5

**扶助費の分析**  
 扶助費における生活保護費では増加がみられ悪化の要因となっている。しかしながら経常特定財源である障害者自立支援給付に係る国県支出金が対前年度比45,124千円増加したことと経常一般財源は減少し、経常収支比率は対前年比1.6ポイント改善した。  
 今後は、障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について注視していく。



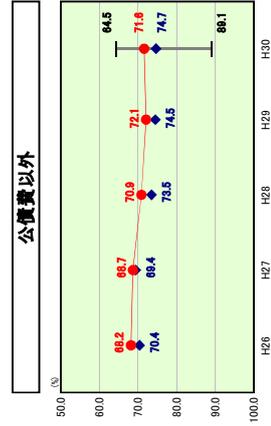
類似団体内順位 50/73 全国平均 13.3 大分県平均 15.3

**その他の分析**  
 その他における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。主な要因として分母である経常一般財源収入の減少が挙げられる。  
 今後も普通交付税の減少が懸念されることから、その他の大部分を占める繰入金を中心とした経常一般財源の増を図る必要がある。



類似団体内順位 64/73 全国平均 16.6 大分県平均 16.2

**公債費の分析**  
 公債費における経常収支比率は、2.6ポイントの改善となった。主な要因として、平成17～19年度同意の合併特例債の償還終了に伴う減(△125,703千円)や平成16～17年度過剰対事業債の償還終了に伴う減(△96,764千円)により、経常一般財源が減少したことが挙げられる。  
 今後は、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。



類似団体内順位 21/73 全国平均 76.4 大分県平均 76.2

**公債費以外の分析**  
 人件費や物件費において悪化がみられるものの、扶助費の経常特定財源である国県支出金の増加の影響もあり、公債費以外の経常収支比率は対前年度比0.5ポイント改善した。  
 類似団体の平均値を3.1ポイント上回っているものの、今後も経費の節減及び事業の適正化に努めていく。00

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 津久見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,478	2,750	301	5,529

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,514	10,206	308	262	243	11,341	
奨学資金事業特別会計	11	11	0	0	1	0	
津久見都市計画土地区画整理事業特別会計	93	93	0	-	90	233	
一般会計等	10,520	10,211	308	262		11,574	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,505	2,426	79	79	230	-	-	
介護保険事業特別会計	2,761	2,744	17	17	403	-	-	
後期高齢者医療特別会計	296	296	0	0	90	-	-	
津久見市水道事業会計	328	297	31	865	17	516	122	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	63	63	0	0	24	190	148	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	707	705	2	1	322	2,946	2,542	法非適用企業
公営企業会計等 計				963		3,651	2,812	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	0	
臼津広域連合	246	208	37	14	-	52	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	0	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	0	基金からの繰入れなし
一部事務組合等 計				9,240		52	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	△ 1	81	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	968	1,049	81
減債基金	387	387	0
その他充当可能基金	2,390	2,337	△ 53
充当可能基金 計	3,744	3,773	29

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

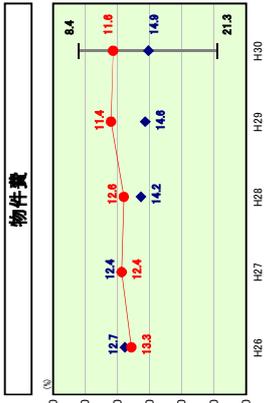
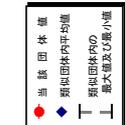
平成30年度

大分県津久見市

## 経常収支比率の分析

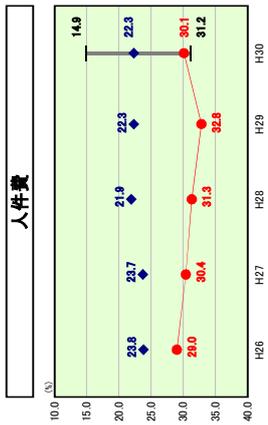
人口	17,656	人	(831.1, 139%)							
うち日本人	17,629	人	(831.1, 139%)							
面積	78.48	k㎡								
人口密度	10,519.578	人/k㎡	11.8	%						
歳入総額	10,211,364	千円	39.4	%						
歳入総額	262,088	千円			H26	I-1	H27	I-1	H28	I-2
歳入総額	5,523,891	千円			H29	I-2	H30	I-2		
歳入総額	11,574,043	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該県内と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



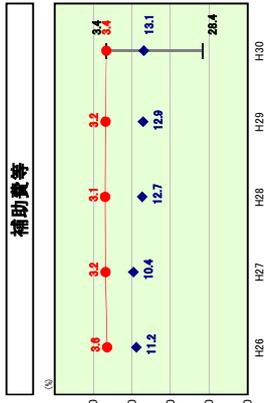
類似団体内順位 8/73 全国平均 14.7 大分県平均 14.5

**物件費の分析欄**  
 昨年度より0.2ポイント上昇しているが、全国平均及び類似団体平均を下回っている状況である。今後も、事業の必要性を十分精査し改善を図る。



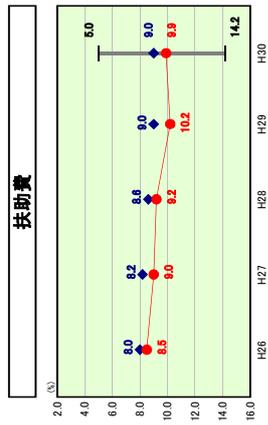
類似団体内順位 72/73 全国平均 26.6 大分県平均 27.6

**人件費の分析欄**  
 昨年度から2.7ポイント減少しているが、それでも全国平均が4.5ポイント、類似団体平均が7.8ポイント上回っている。難島共働部を抱え行政効率が悪く、学校給食を自給式で行っていることや消防本部を抱えていること等により、人件費比率が高くなっている。これまでも新規採用の抑制や職員手当の見直しなど人件費の抑制に取り組んできたが、今後は民間委託の活用等も人件費の抑制に努める。



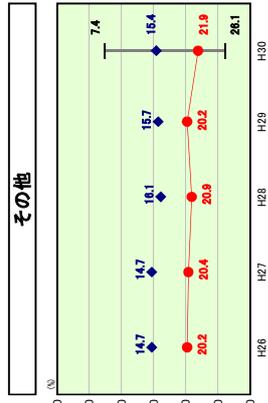
類似団体内順位 1/73 全国平均 10.2 大分県平均 6.4

**補助費等の分析欄**  
 昨年度に比べて0.2ポイント上昇しているものの、全国平均及び類似団体平均を大幅に下回っている状況である。今後も補助の妥当性、必要性、有効性を精査し、経費の縮減に努める。



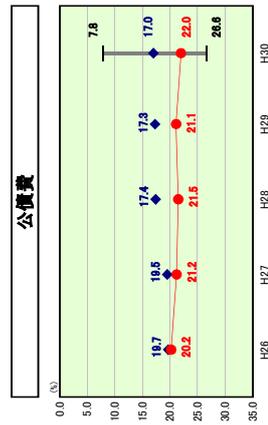
類似団体内順位 50/73 全国平均 12.6 大分県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 昨年度より0.3ポイント減少し、全国平均は下回っているものの、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。内訳としては、保育所運営費、生活保護扶助費、介護給付費等が大きな割合を占めている。今後高齢化の進行により、扶助費は高い水準で推移していくものと予測される。



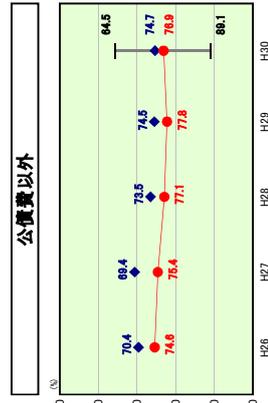
類似団体内順位 60/73 全国平均 13.3 大分県平均 15.3

**その他の分析欄**  
 昨年度に比べ1.7ポイント上昇している。要因としては、介護保険事業特別会計繰入金等の増によるものである。繰入金の内容としては、介護給付費の増であり、今後は介護予防事業を適正に実施しながら、健全運営に努める。また、その他特別事業会計への繰入金も内容を十分精査し、安易な繰出は行わないよう努める。



類似団体内順位 63/73 全国平均 16.6 大分県平均 16.2

**公債費の分析欄**  
 昨年度に比べ0.9ポイント上昇している。要因としては、大型事業に伴う通融対策事業債や緊急防災・減災事業債の元利償還金が増加したことが挙げられる。全国平均、類似団体平均とも上回っており、さらに今後も大型事業を予定していることから、事業の集約に当たっては、内容が慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担の軽減を図る。



類似団体内順位 44/73 全国平均 76.4 大分県平均 76.2

**公債費以外の分析欄**  
 昨年度に比べ0.9ポイント低くなっており、財政改革の推進等により経常経費の削減に努めてはいるものの、高齢化率が高い水準にあり、今後も扶助費等の伸びが予測される現下の状況では、早急な改善は困難であるが、今後も慎重な財政運営に努めたい。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 竹田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,662	6,637	372	9,671

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,441	20,773	667	513	890	16,075	基金から889百万円繰入
市立こども診療所特別会計	248	240	8	7	63	-	基金から63百万円繰入
長湯温泉療養文化館特別会計	55	54	0	0	9	-	基金から9百万円繰入
一般会計等	21,742	21,067	675	520		16,075	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,638	3,532	107	107	257	-	-	
後期高齢者医療特別会計	374	373	1	1	138	-	-	
介護保険特別会計	3,421	3,304	117	117	444	-	-	
水道事業会計	161	146	15	307	49	241	149	法適用企業
簡易水道事業特別会計	206	206	0	0	78	713	439	法非適用企業 基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	80	80	0	0	52	328	328	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	192	192	0	0	62	344	302	法非適用企業 基金から5百万円繰入
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	256	256	0	0	25	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				531		1,626	1,217	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防等補償組合	370	369	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				9,227				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	Δ 6	315	5	-	-	-	-	-	
荻町まちおこし(有)	Δ 9	Δ 14	30	-	-	-	-	-	
(一財)久住やすらぎ観光公社	0	9	10	2	-	-	-	-	
(一社)農村商社わかば	Δ 29	45	30	-	-	-	-	-	
まちづくりたけた(株)	15	49	30	-	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	Δ 118	2,758	23	252	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			128	254	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,383	3,187	Δ 196
減債基金	718	769	51
その他充当可能基金	3,457	3,336	Δ 121
充当可能基金 計	7,557	7,292	Δ 265

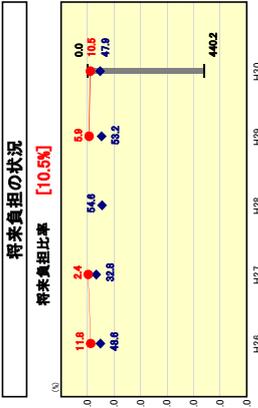
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

# 平成30年度 大分県竹田市

人口	21,886	人(931.1千円)
うち日本人	21,877	人(931.1千円)
外国人	477	人(19.9千円)
世帯数	4,753	世帯
世帯当り人口	21,735	5.3
世帯当り世帯数	21,060	337
世帯当り人口	519	653
世帯当り人口	9,671	418
世帯当り人口	16,074	846

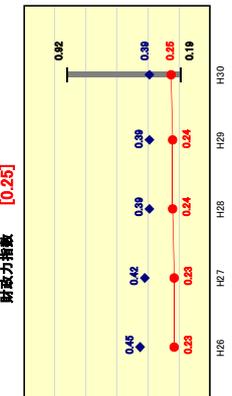
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づく実質公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※現在当団体等が将来負担比率を算出している団体については、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費」等の状況は決算額、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 28/128 **全国平均** 23.9 **大分県平均** 4.3

**将来負担比率の分析**  
 地方債の繰上償還の発生等により指標は改善してきたが、平成28年度以降は大規模な事業に係る地方債発行額が増加しているため、上昇傾向にある。今後は、不測不急な事業は控え、市民ニーズ、行政需要等に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

## 財政力



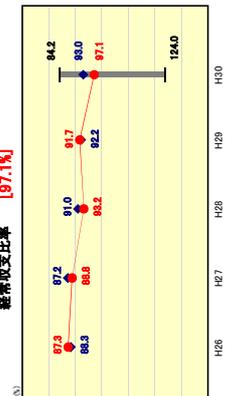
**類似団体内順位** 119/128 **全国平均** 0.51 **大分県平均** 0.40

**財政力指数の分析**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年度末46.0%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政運営が難しく、類似団体平均を大きく下回っている。  
 組織の見直し、窓口やウェブサービスの民間委託等による業務の効率化の進展と新生・ビジョンに基づいた事業の優先化の両立に努め、活力あるまちづくりを推進しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**類似団体内順位** 4/128 **全国平均** 6.1 **大分県平均** 6.1

**実質公債比率の分析**  
 類似団体平均は下回っているが、平成28年度以降の大規模な公共事業に係る起債の償還等に伴い上昇傾向にある。市民ニーズ、行政需要等に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

## 財政繰越の弾力性



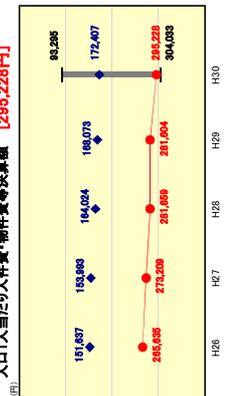
**類似団体内順位** 109/128 **全国平均** 93.0 **大分県平均** 95.4

**経常収支比率の分析**  
 人件費の増加と普通交付税の減額による経常一般財源の減少により、前年度より6.4ポイント悪化した97.1%と類似団体平均を上回った。人件費については、定率減額が前年比に大きく減少したためである。  
 少子高齢化の進展による社会保障費、施設の高齢化に伴う維持補修費等が増大するなか、合併定額削減の段階的削減により普通交付税は減少し、財政状況は厳しさを増している。今後はより厳格な財政マネジメントを立上げてと併せて、行政改革の取組が強化を図り、経常経費の削減の徹底に努めなければならない。

**類似団体内順位** 119/128 **全国平均** 7.95 **大分県平均** 8.39

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 全国、県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも多い状況となっている。合併後10年間で5%を超える職員数の削減を実施しているが、異なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。  
 職員数が多い要因としては、高齢化による人口の減少や、ごみ・し尿収集の民間委託を行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いなか、合併団体であるが故の地域の均等が求められることから、公共施設等の管理財源などの行政改革が根拠的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

## 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位** 127/128 **全国平均** 132,733 **大分県平均** 138,659

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 全国、県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人あたり職員数でも全国平均を大きく上回る人件費であることから、行政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っている必要がある。  
 今後は、主に直営で運営している施設関係も、民間でも業務可能な範囲については、指定管理制の導入による民間委託や民間請負を進め、コストの低減を図っていく方針である。

**類似団体内順位** 104/128 **全国平均** 98.0 **全国町村平均** 96.3

**ラスパイズ指数の分析**  
 職員給与のカットや職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給の適正化に努めていく必要がある。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

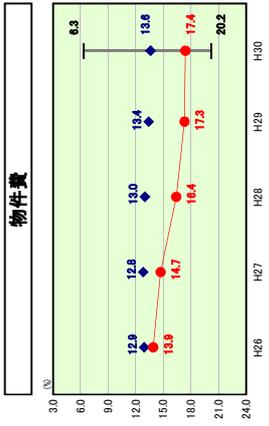
平成30年度

大分県竹田市

## 経常収支比率の分析

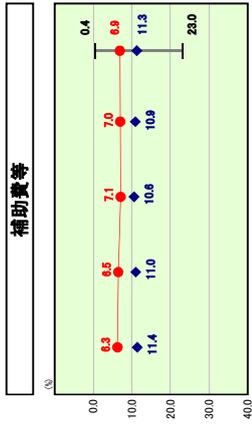
人口	21,986	人(831.1,139位)			
うち日本人	21,677	人(831.1,139位)			
面積	477.53	km <sup>2</sup>			
人口密度	47.7	人/km <sup>2</sup>	4.7	%	
総額	21,785,533	千円	10.5	%	
支出	21,080,337	千円			
収入	519,853	千円			
経常収支差	9,671,418	千円			
経常収支比率	16,074,846	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 119/128 **全国平均** 14.7 **大分県平均** 14.5

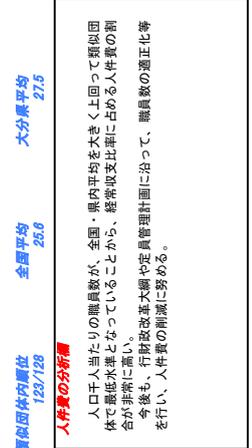
**物件費の分析**  
 平成28年度までは、類似団体程度の水準であったが、近年は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の運営管理費の増額や、平成28年度以降の大型公共施設整備に伴う維持管理費の増額によるものであり、この傾向は今後も続くものと思われる。  
 当市は類似団体と比較して保有する施設が多いことから、今後は直営で運営している施設への指定管理者制度の導入や民間譲渡等を進めると同時に、類似施設の集約を進め、コストの削減を図っていく方針である。



**類似団体内順位** 22/128 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.4

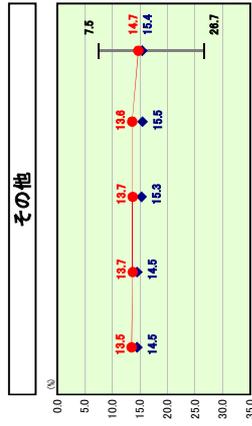
**補助費等の分析**  
 類似団体平均を下回っており、削減としてはほぼ例はいい傾向にある。今後も、補助金等交付に当たって事業の適当性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については取直しや廃止を行う方針である。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



**類似団体内順位** 122/128 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.9

**人件費の分析**  
 人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体内で最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。  
 今後も、行財政改革本綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減を図る。



**類似団体内順位** 33/128 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 12.5

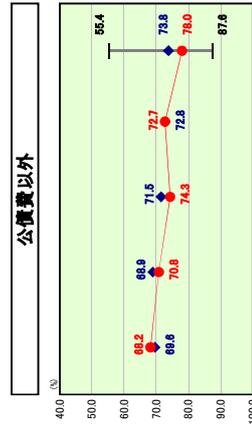
**扶助費の分析**  
 類似団体平均を下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人介護施設運営等多くの費用を要し、指標としては例はいい傾向である。この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。

**類似団体内順位** 68/128 **全国平均** 16.6 **大分県平均** 16.2

**公債費以外の分析**  
 平成28年度以降、大規模公共事業が続いており、地方債発行額の増加により、今後数年間は指標が悪化する見込みである。  
 今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ、行政重要事項に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

**類似団体内順位** 59/128 **全国平均** 13.3 **大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 類似団体平均を下回っているが、前年度より1.1ポイント上昇した。これは後援高齢者医療の施設整備に係る繰出金の増加が要因となっている。維持経費については例はいいが、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くと増加していくものと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各施設のあり方について引き続き検討を行う。



**類似団体内順位** 100/128 **全国平均** 76.4 **大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費と物産費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。  
 今後は、公共施設等総合管理計画や行財政改革本綱、定員管理計画に沿って、公共施設の更新削減を図ると同時に、職員数の適正化・職員給与の見直し等を行い、指標の改善に努める。

**類似団体内順位** 100/128 **全国平均** 76.4 **大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費と物産費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。  
 今後は、公共施設等総合管理計画や行財政改革本綱、定員管理計画に沿って、公共施設の更新削減を図ると同時に、職員数の適正化・職員給与の見直し等を行い、指標の改善に努める。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,810	5,256	351	8,416

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,800	15,670	129	129	1,487	15,752	
ケーブルネットワーク事業特別会計	865	865	-	-	628	1,297	
一般会計等	16,036	15,907	129	129		17,050	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,045	2,973	71	71	294	-	-	
介護保険特別会計	2,700	2,696	4	4	422	-	-	
後期高齢者医療特別会計	323	322	1	1	125	-	-	
水道事業会計	280	257	23	254	37	971	151	法適用企業
公共下水道事業特別会計	671	664	7	-	301	3,390	2,780	法非適用企業、基金から10百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	196	193	3	-	142	1,048	991	法非適用企業、基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	33	33	-	-	25	170	152	法非適用企業、基金から5百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	12	12	-	-	11	25	25	法非適用企業
公営企業会計等 計				329		5,604	4,100	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から4百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	131	120	11	11	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,238				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	0	108	2	-	74	-	-	-	
スパランド真玉	0	6	80	-	-	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり	4	102	70	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	Δ 118	2,758	12	1	-	-	-	-	県所轄第3セクター
地方公社・第三セクター等 計			164	1	74	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

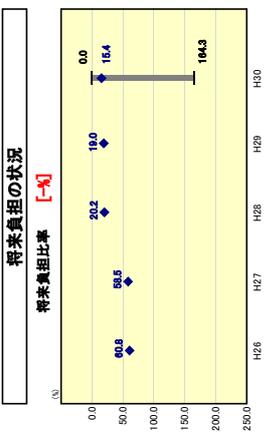
充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,924	2,857	Δ 67
減債基金	2,875	2,026	Δ 849
その他充当可能基金	5,431	5,712	281
充当可能基金 計	11,230	10,595	Δ 635

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,809	人(831.1千円)										
うち日本人	22,329	人(831.1千円)										
外国人	206.24	人										
面積	16,038.049	千㎡										
人口密度	15,906.792	千円										
実質人口	106,644	千円	H26	I-1	H27	I-1	H28	I-1	H29	I-1	H30	I-1
実質財政需要	8,416,372	千円										
地方単独事業費	17,049,536	千円										

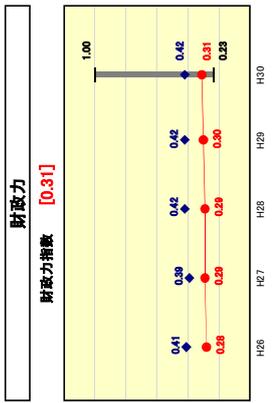
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債費比率等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体内順位を示さない場合、類似団体内順位を算出していない。



類似団体内順位 1/25 全国平均 23.9 大分県平均 4.3

**将来負担比率の分析**

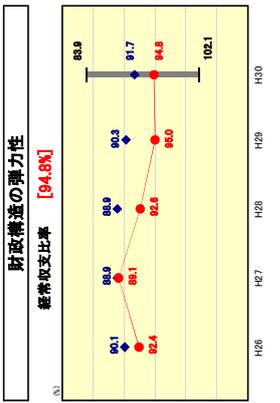
将来負担比率も亦当可能財源が多いことから分子がマイナスとなるため、将来負担比率が低下している。通債償などの有利な地方債のみを発行しているため、基準財政需要額への算入公債費が増えている。



類似団体内順位 22/25 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

**財政力指数の分析**

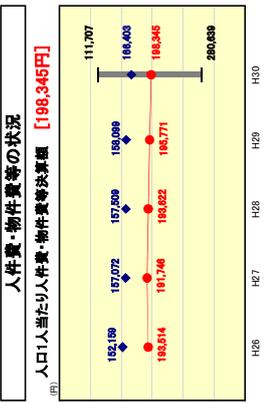
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(人口に占める65歳以上人口の割合37.7%(平成30年10月末時点))に加え、市内に中心となる産業がないこと等ににより財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。償却資産に係る固定資産税の増によりわずかに上昇傾向が見られるが、過去5年間ほぼ横ばいで推移しており、今後も横ばいであることが予想される。行財政運営の効率化に努めるとともに税収確保につながる定住施策や企業誘致を推進することで、地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。



類似団体内順位 22/25 全国平均 93.0 大分県平均 95.4

**経常収支比率の分析**

分母となる経常一般財源は、昨年と比較して普通交付税が21,405千円の減となっているものの、地方税(4,207千円)、地方消費税交付金(7,579千円)などが増え、合計で32,307千円の増となっている。また、経常経費(一般財源(分子部分)は、昨年度と比較して人件費(-54,099千円)、物件費(-15,034千円)、補助費等(-10,448千円)など増となっているが、扶助費(-70,418千円)は減となり、合計で9,181千円の増となっておりこれらの要因から平成30年度の経常収支比率が2ポイント下れている。今後も普通交付税の減が懸念されるが、これまでの財政健全化の取組みを引き継ぎ、経常的経費の抑制に努める。



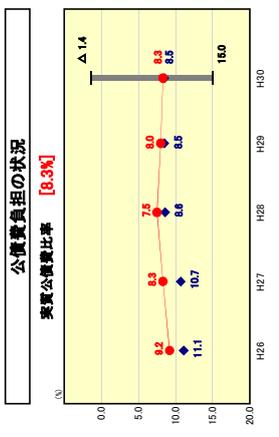
類似団体内順位 22/25 全国平均 192,703 大分県平均 198,659

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、主に人件費要因となっている。これは、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合ではなく直営で実施していることによるものであるが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。

# 平成30年度

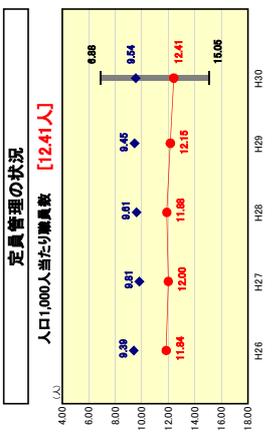
# 大分県豊後高田市



類似団体内順位 10/25 全国平均 6.1 大分県平均 6.1

**実質公債費比率の分析**

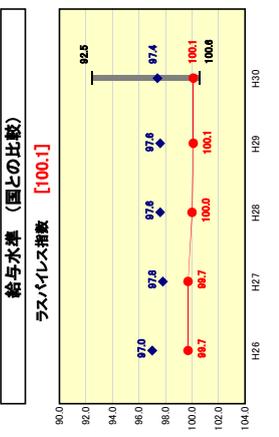
類似団体平均を下回っているが平成30年度は0.3ポイント上昇している。今後も、通債償などの基準財政需要額への算入公債費が有利な地方債の活用にも努める。



類似団体内順位 30/25 全国平均 7.95 大分県平均 8.39

**人口1,000人当たり職員数の分析**

職員数は増加しているが、人口が年々減少しているため、人口千人当たり職員数は増えつつも、(人口は前年から161人減) 今後は退職者数とのバランスを考慮しながら、各年代における採用職員数の標準化を図り、適正な人員配置に努めていく。



類似団体内順位 32/25 全国平均 98.0 全国町村平均 96.3

**ラスパイルズ指数の分析**

国家公務員の給与削減にあわせ、本市も平成26年7月から引き下げをおこなったところであるが、類似団体平均を上回っている。平成30年度に給与制度の総合的見直しを実施したが、今後も給与の適正化に努める。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

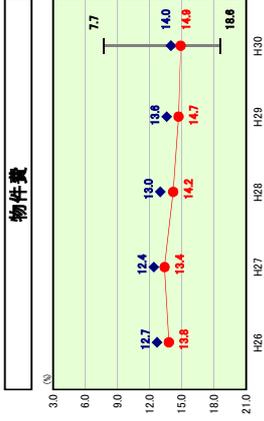
平成30年度

大分県豊後高田市

## 経常収支比率の分析

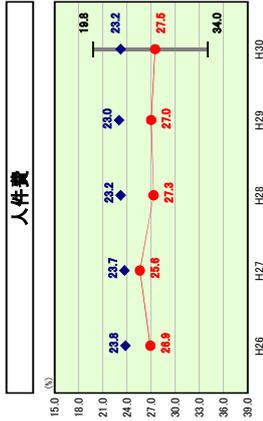
人口	22,809	人(831.1,139%)							
うち日本人	22,329	人(831.1,138%)							
面積	206.24	km <sup>2</sup>							
人口総数	16,098,049	千人	8.3	%					
入出総額	15,906,792	千円		%					
歳入	106,644	千円							
歳出	8,416,372	千円							
経常財政収支	17,049,536	千円							
地方債現在高									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



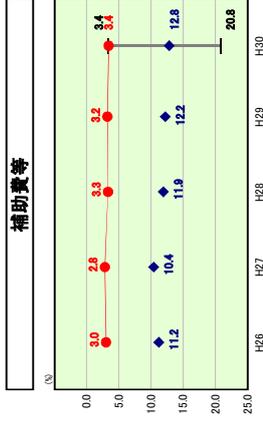
類似団体内順位 22/35 全国平均 14.7 大分県平均 14.5

**物件費の分析**  
 委託料(施設後児童育成クラブ事業委託や学校パソコン保守管理委託等)の増により前年度比で20ポイント上昇している。(前年から81,342千円の増)  
 近年、類似団体平均を上回る水準で推移しており、今後もランニングコストの削減や継続事業の見直しを図り物件費の抑制に努める。



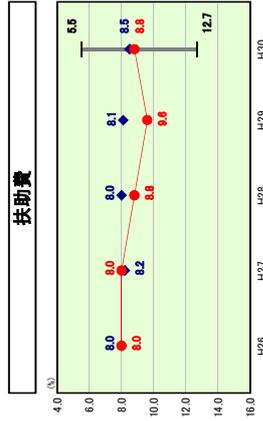
類似団体内順位 30/35 全国平均 26.6 大分県平均 27.6

**人件費の分析**  
 消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体と比較して高いものとなっているが、これまでの行財政改革の取り組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。



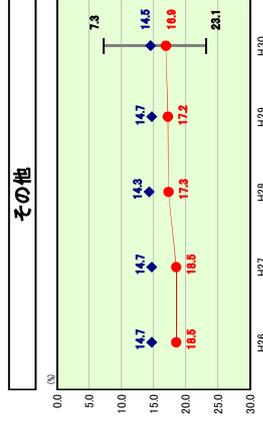
類似団体内順位 17/35 全国平均 10.2 大分県平均 6.4

**補助費等の分析**  
 消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体平均と比較してかなり低いものとなっている。また、これまでの行財政改革による経費の見直しと削減の効果も出ている。今後も引き続き歳出の見直しを進め、経費の抑制に努める。



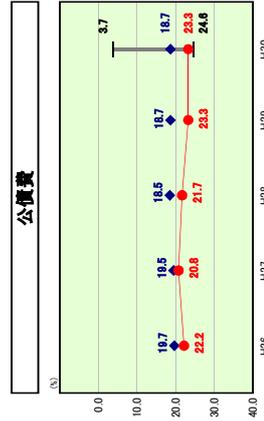
類似団体内順位 27/35 全国平均 12.6 大分県平均 12.5

**扶助費の分析**  
 前年度から0.8ポイント下降しており、類似団体平均と比較して同程度の割合となった。下降の要因としては生活保護費の減などが挙げられる。生活保護費は、引き続き適正実施や自立支援に努めなければならない。



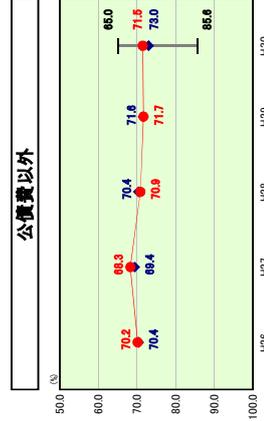
類似団体内順位 23/35 全国平均 13.3 大分県平均 15.3

**その他の分析**  
 前年度比より0.3ポイント減となっているが、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。  
 今後は国保・介護給付算対策に加え、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が課題となる。



類似団体内順位 32/35 全国平均 16.6 大分県平均 16.2

**公債費の分析**  
 前年度から変化はなく、類似団体平均と比較して割合が高くなっている。H29から新庁舎などの大型建設事業の償還が始まったことが影響している。



類似団体内順位 14/35 全国平均 76.4 大分県平均 76.2

**公債費以外の分析**  
 前年度から0.2ポイント下降しており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。  
 大型建設事業の実施により、今後は公債費の割合が上昇することから公債費以外の項目の上昇にも留意する必要がある。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 杵築市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,849	6,127	479	10,455

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,500	18,773	727	382	1,482	23,013	基金から1,482百万円繰入
一般会計等	19,854	19,102	753	408		23,359	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,965	3,876	89	89	345	-	-	
介護保険特別会計	3,851	3,766	85	85	554	-	-	
地域包括支援センター事業特別会計	32	32	-	-	22	-	-	
後期高齢者医療特別会計	388	386	2	2	145	-	-	
水道事業会計	401	328	73	445	18	1,269	60	法適用企業
工業用水道事業会計	21	13	8	16	-	125	-	法適用企業
山香病院事業会計	2,702	2,679	23	1,097	254	915	344	法適用企業
簡易水道事業特別会計	125	125	-	-	62	492	312	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	966	950	15	-	265	4,074	3,390	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	230	230	73	-	118	1,384	1,323	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,733		9,396	6,554	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
杵築連見環境浄化組合	263	258	5	5	-	260	102	
別件連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,161	1,161	-	-	53	-	-	基金から53百万円繰入
別件連見地域広域市町村圏事務組合(救急搬送等事業特別会計)	204	204	-	-	159	19	4	
別件連見地域広域市町村圏事務組合(圏内清掃センター事業特別会計)	1,226	1,221	5	-	961	4,294	558	
別件連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
別件連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,470	1,466	5	0	53	4,313	-	
杵築連見消防組合	1,022	998	25	25	80	563	316	基金から80百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰入なし
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,256		5,136	980	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市総合振興センター	13	31	3	-	-	-	-	-	
杵築市地域活性化センター	10	196	18	15	-	-	-	-	
きつとすき	4	7	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			39	159	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,836	3,177	△ 659
減債基金	1,512	1,516	4
その他充当可能基金	2,767	2,666	△ 101
充当可能基金 計	8,114	7,359	△ 755

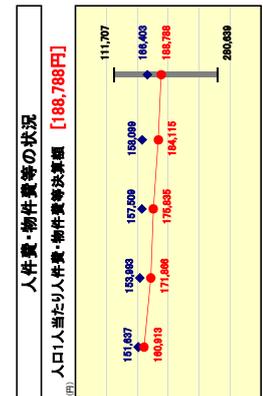
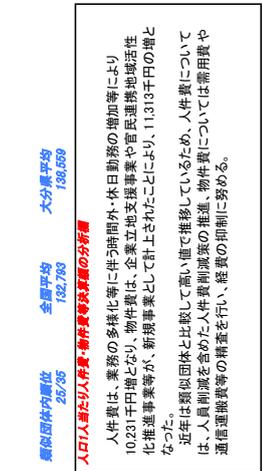
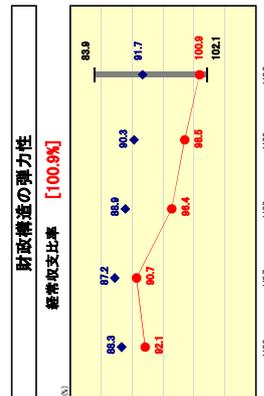
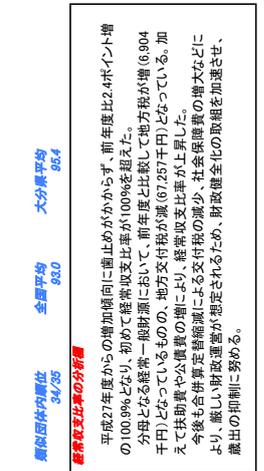
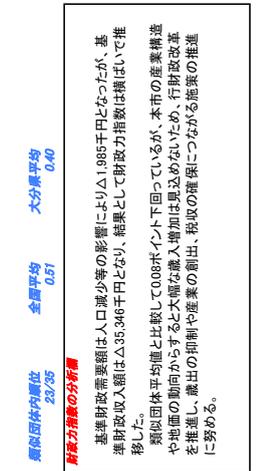
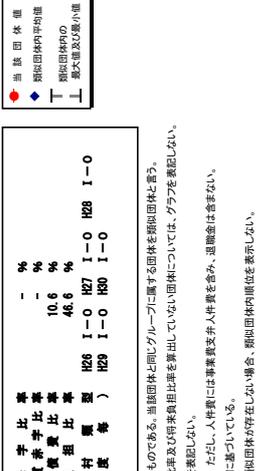
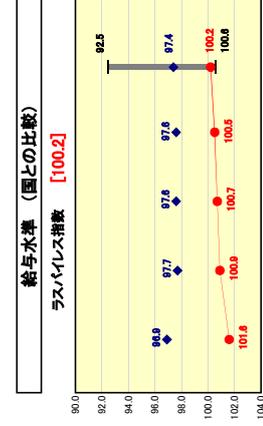
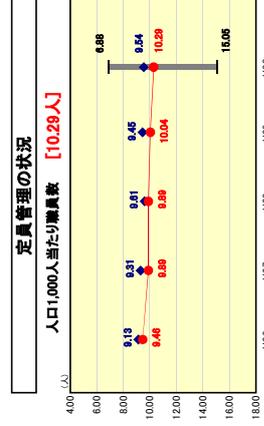
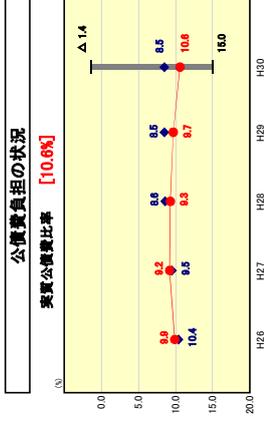
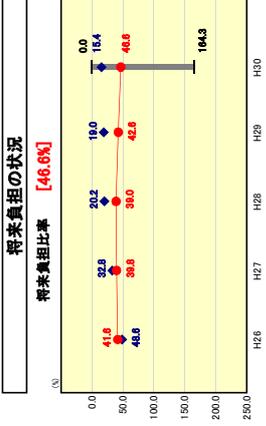
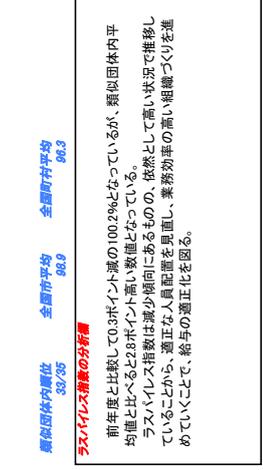
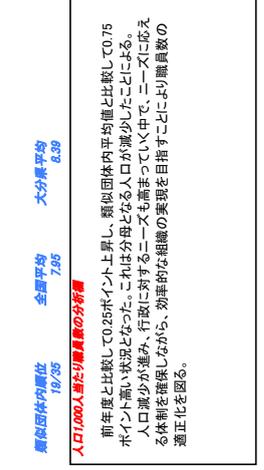
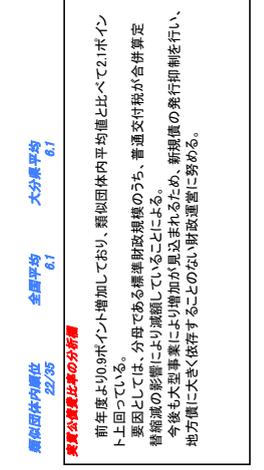
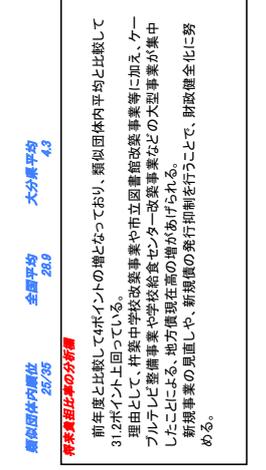
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	20,437	人(931.1千円)
実働者	20,785 <td>人(931.1千円)</td> <td></td> <td></td>	人(931.1千円)		
労働者	280,08 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
労働者	10,854,300 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
労働者	10,101,659 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
労働者	407,718 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
労働者	10,454,831 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
労働者	23,358,662 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づく実働者比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを掲載しない。  
 ※現在当市町財政等が将来負担比率を算出している団体については、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額には、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 平成30年度 大分県庁



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

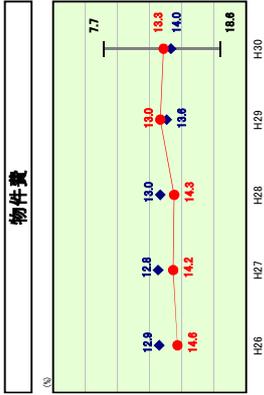
平成30年度

大分県庁

## 経常収支比率の分析

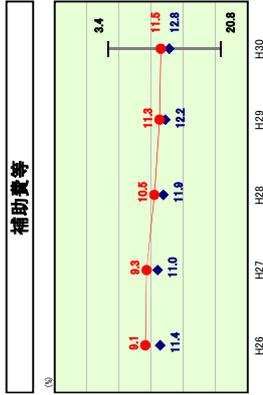
人口	20,437	人	(831.1, 139%)						
うち日本人	20,265	人	(831.1, 139%)						
面積	280.08	k㎡							
人口密度	72.9	人/k㎡							
総額	19,854,360	千円							
支出	19,101,659	千円							
収入	407,718	千円							
経常収支	10,454,831	千円							
経常収支比率	23,358,662	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



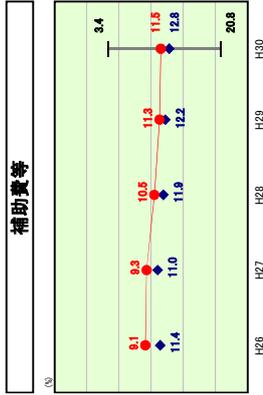
**類似団体内順位** 12/35 **全国平均** 14.7 **大分県平均** 14.5

**物件費の分析**  
 前年度と比較して0.3ポイント増加した。企業立地支援事業や官民連携地域活性化推進事業等が増加しているもの、ふるさと寄付金特産品贈答事業が減少したことから、団体規模の状態で推移している。  
 今後も指定管理制度及び民間委託を図っていくことから、経常経費の物件費が増加することが見込まれるが、需用費や通信運搬費等の物件費を精査し、削減に努める。



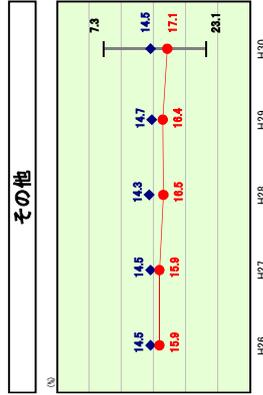
**類似団体内順位** 10/35 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 前年度より0.2ポイント高くなったが、類似団体内平均値と比較して1.3ポイント低い状況にある。増加の理由としては、一部事務組合への公債費分の負担金や病院会計への補助金が増加したことによる。  
 一部事務組合の設備や施設の老朽化に伴い、公債費分負担金の増加が見込まれる。その他団体への補助金等も見直しつつ、一部事務組合の中長期的な計画を見直す必要がある。



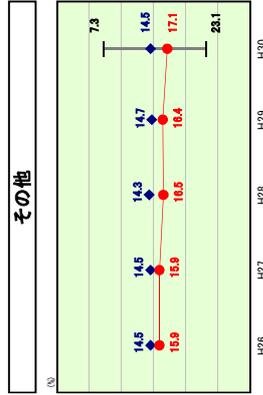
**類似団体内順位** 20/35 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.6

**人件費の分析**  
 前年度と比べて0.3ポイント高くなり、類似団体内平均値と比較して3.1ポイント高くなっている。  
 これまでも人員の適正配置を実施しているが、今後は基本給の級別区分直し・手当の縮小などともとも人員削減を含めた人件費削減策を推進していく必要がある。



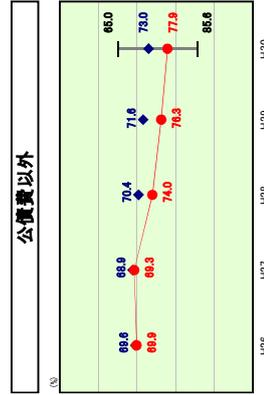
**類似団体内順位** 20/35 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 12.5

**扶助費の分析**  
 前年度と比べて0.1ポイント増加した。増加の要因としては、小中学生医療費の無料化に伴う健やか子育て支援事業や、子ども子育て支援給付金の増額等があげられる。  
 経済対策臨時福祉給付金支援事業は普減したものの、法制度により削減の増加傾向は続いており、短期的な削減は難しい状況にある。単独事業での扶助費額や予算全体のバランスを踏まえ、許容範囲内の増加にとどめる必要がある。



**類似団体内順位** 20/35 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 12.5

**その他の分析**  
 前年度と比較して0.7ポイント高くなっており、類似団体内平均値と比べると0.6ポイント高くなっている。  
 特に公営企業会計への出資金や特別会計への繰入金、主な増加要因となっている。出資金や繰入金についても事業の見直し等を行い、削減に努める。



**類似団体内順位** 31/35 **全国平均** 16.6 **大分県平均** 16.2

**公債費以外の分析**  
 前年度と比べて0.8ポイント増加した。通債対策事業債や臨時財政対策債の償還額の増加によるものである。  
 今後、市立図書館改善事業やケーブルテレビ整備事業等の大型建設事業の元金償還が開始されれば、さらなる増加が見込まれる。  
 地方債の発行に当たっては全体の事業計画に則り、後年度負担が過重にならないよう効率的な発行を行う。

**類似団体内順位** 32/35 **全国平均** 76.4 **大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 前年度と比較して1.6ポイント増加した。扶助費や補助費等の増加、普通交付税の合併算定普減による減額が影響している。  
 今後も普通交付税の減額や扶助費、補助費等の増額が見込まれるが、人件費や物件費等の削減可能な費用の見直しとともに、積極的な企業誘致や定住促進、市税徴収の強化による財源確保を図り、歳入歳出両面での財政構造の改善を図っていく。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宇佐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,383	7,833	828	16,045

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,914	30,443	1,471	1,264	2,593	26,419	基金から2,574百万円繰入
一般会計等	31,907	30,436	1,471	1,264		26,419	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,738	6,608	130	130	635	-	-	基金から55百万円繰入
介護保険特別会計	6,460	6,342	118	118	1,014	-	-	基金から8百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	718	711	7	7	255	-	-	
水道事業会計	987	969	18	1,522	193	4,500	2,308	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,321	1,264	58	43	362	5,969	3,617	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	162	157	6	2	122	895	841	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	286	280	6	6	180	1,890	1,788	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,828		13,254	8,554	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	370	369	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	131	120	11	11	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,238				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△ 17	△ 288	4	-	-	589	-	-	
あじむ農業公社	2	11	30	21	-	-	-	-	
朝霧の庄	△ 2	△ 10	5	-	-	-	-	-	
宇佐八幡駐車場	15	144	5	-	-	-	-	-	
グリーパークホテルうさ	△ 9	51	30	50	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			74	71	-	589	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,997	4,347	△ 650
減債基金	3,905	3,374	△ 531
その他充当可能基金	6,906	7,511	605
充当可能基金 計	15,809	15,233	△ 575

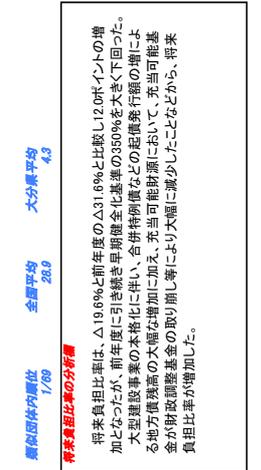
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

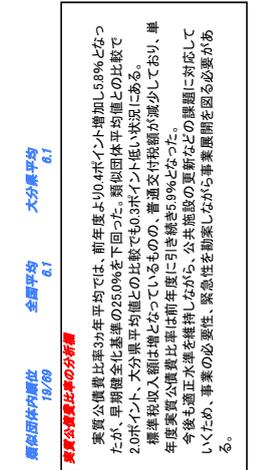
人	口	うち日本人	56,480	人(931.1(環形))
人口	56,480 <td>人(931.1(環形))</td> <td>56,480 <td>人(931.1(環形))</td> </td>	人(931.1(環形))	56,480 <td>人(931.1(環形))</td>	人(931.1(環形))
うち日本人	55,813 <td>人(931.1(環形))</td> <td>55,813 <td>人(931.1(環形))</td> </td>	人(931.1(環形))	55,813 <td>人(931.1(環形))</td>	人(931.1(環形))
外国人	439,05 <td>k㎡</td> <td>439,05 <td>k㎡</td> </td>	k㎡	439,05 <td>k㎡</td>	k㎡
面積	31,907.107 <td>千円</td> <td>31,907,107 <td>千円</td> </td>	千円	31,907,107 <td>千円</td>	千円
人口密度	30,436.035 <td>千円</td> <td>30,436,035 <td>千円</td> </td>	千円	30,436,035 <td>千円</td>	千円
実質人口	1,283,661 <td>千円</td> <td>1,283,661 <td>千円</td> </td>	千円	1,283,661 <td>千円</td>	千円
実質人口	16,044,905 <td>千円</td> <td>16,044,905 <td>千円</td> </td>	千円	16,044,905 <td>千円</td>	千円
地方債	20,337,033 <td>千円</td> <td>20,337,033 <td>千円</td> </td>	千円	20,337,033 <td>千円</td>	千円

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債比率等の算出に上回っている団体については、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費」等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

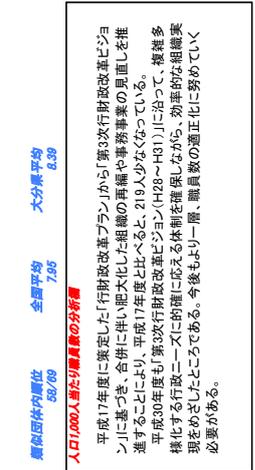
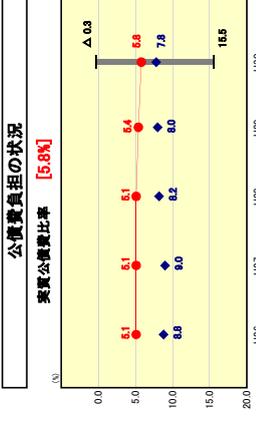
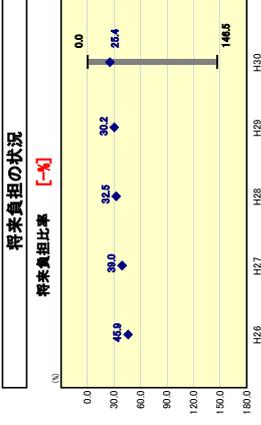
# 平成30年度 大分県宇佐市



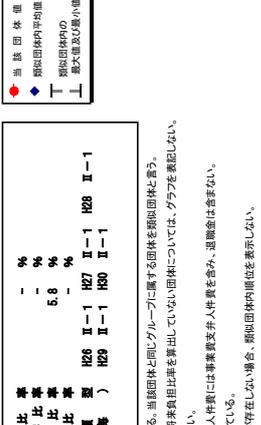
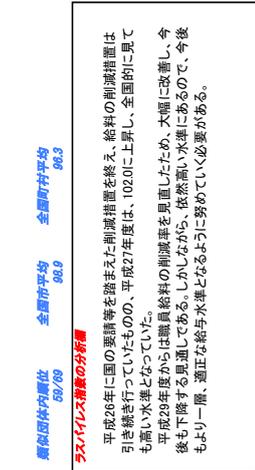
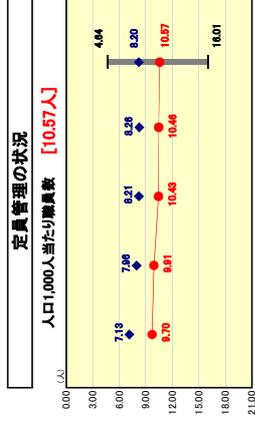
**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率は、△19.6%と前年度の△31.6%と比較し12.0ポイントの増加となったが、前年度に引き続き早期健全化基準の35.0%を大きく下回った。大分県事業の本格化に伴い、合併特例債などの返済残存額の影響による地方債残高の大幅な増加に加え、充当可能財源において、充当可能基金が財政調整基金の取り崩し等により大幅に減少したことなどから、将来負担比率が増加した。



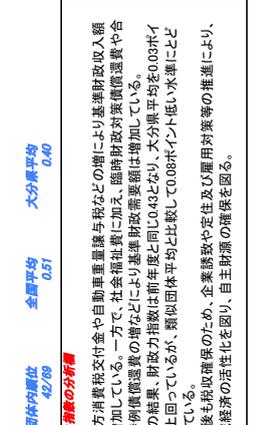
**実質公債比率の分析**  
 実質公債比率は3年平均では、前年度より0.4ポイント増加し5.8%となったが、早期健全化基準の25.0%を下回った。類似団体平均値との比較で2.0ポイント、大分県平均値との比較でも0.3ポイント低い状況にある。標準収入額は前年度より増加しているものの、普通交付税額が減少しており、年度償還収入額は前年度に引き継ぎ5.9%となった。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を認識しながら事業展開を図る必要がある。



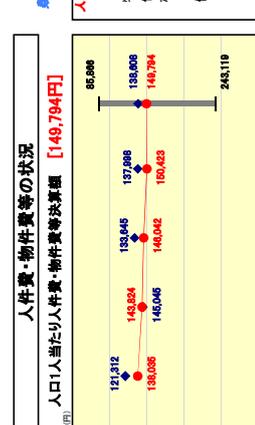
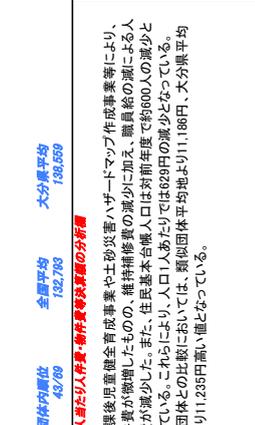
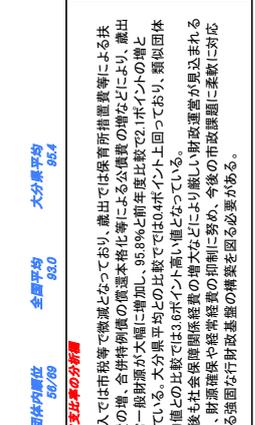
平成17年度に策定した「行政改革プラン」から「第3次行政改革プラン」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成27年度と比較すると、219人少なくなっている。平成30年度も第3次行政改革プラン(H28~H31)に沿って、枚種多様化する行政ニーズに対応し体制を確保しながら、効率的な組織構築をめざしたところである。今後もより一層、職員数の適正化に努めていく必要がある。



**財政力指数の分析**  
 地方消費税交付金や自動車重量税増徴などの増により基礎財政収入額は増加している。一方で、社会保障費に加え、臨時財政対策債償還費や合併特例債償還費の増などにより基礎財政需要額は増加している。その結果、財政力指数は前年度と同0.43となり、大分県平均を0.03ポイント上回っているが、類似団体平均と比較して0.08ポイント低い水準にとどまっている。今後も税収確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策等の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保を図る。



歳入では市税等が微減となり、歳出では保育所整備費等による扶助費、合併特例債の償還増額等による公債費の増などにより、歳出経常一般財源が大幅に増加し、95.8%と前年度比較で2.0ポイントの増となっている。大分県平均との比較では0.6ポイント上回っており、類似団体平均との比較では3.6ポイント高い値となっている。今後とも社会福祉関係経費の増大などにより厳しい財政運営が及ぼされるため、財源確保や経常経費の削減に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な財政基盤の構築を図る必要がある。



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

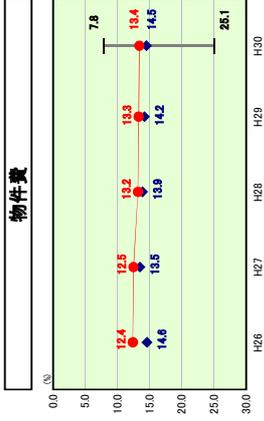
平成30年度

大分県宇佐市

## 経常収支比率の分析

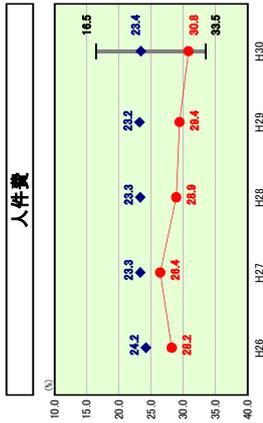
人口	56,490	人	(831.1, 139%)	実収支率	比	率	%
うち日本人	55,813	人	(831.1, 139%)	通算実収支率	比	率	%
世帯数	438,06	世帯		実収支率	比	率	%
人口総数	31,907,107	千円		市町村経常経費	比	率	%
総収入	30,436,035	千円		H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	
経常収入	1,283,661	千円		H29 II-1	H30 II-1		
経常経費	16,044,905	千円					
地方債現在高	26,337,033	千円					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



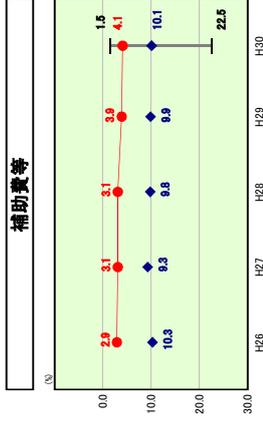
**類似団体内順位** 28/89 **全国平均** 14.7 **大分県平均** 14.5

**物件費の分析**  
 平成令和の森公園整備に係る備品購入費の減少があるものの、放課後児童健全育成事業の新規開始費用や、可燃物処理費の休日・夜間の運転委託経費の増額などにより、全体で9百万円の増加となった。この結果、前年度比で、0.1ポイント増加したものの、類似団体平均値及び大分県平均より1.1ポイント下回る状況となっている。物件費は年々増加傾向にあり、コスト削減についてさらに努力することが求められる。



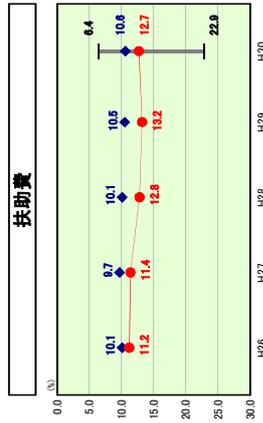
**類似団体内順位** 66/89 **全国平均** 26.6 **大分県平均** 27.9

**人件費の分析**  
 第3次行財政改革ビジョンに沿って、職員給与の削減等を実施しているところであり、職員数についても、4名の減となった。しかし、業務量の増加に伴う時間外勤務や、前年に比べ退職者が9名多かったため、前年度比で1.4ポイントの増加となった。平成27年度以降、徐々に増加しており、全国平均値、大分県平均値を上回っている状況にあるが、次年度は、退職者数の減や、時間外勤務削減の取組みなどで、改善が見込まれる。



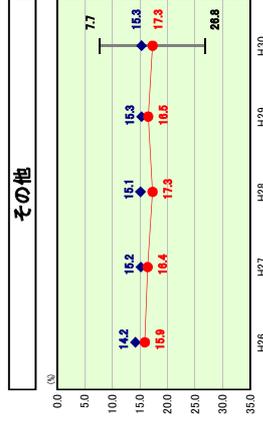
**類似団体内順位** 87/89 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 企業誘致関係奨励金やはちまんの畑の経営主体移行に関連した施設改修・維持管理負担交付金などの減少はあるものの、土地開発公社の分譲地売却に伴う増収や、地域経済循環創成事業の増により、全体で77百万円の増となった。補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っており、大分県平均値と比較して2.3ポイント、類似団体平均値と比較して1.6ポイント低い水準となっている。今後も引き続き適正な支出に努めていく。



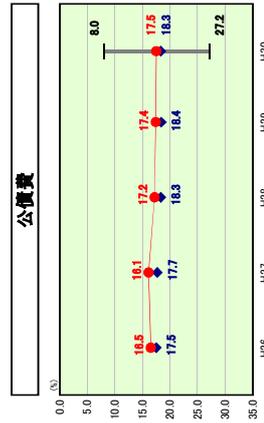
**類似団体内順位** 58/89 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 12.5

**扶助費の分析**  
 子ども子育て支援施策の制度改正等に伴い保育所措置費が42百万円の増となったほか、障害福祉自立支援医療給付費が12百万円の増等により、扶助費全体では14百万円の増となっている。この結果、前年度比で2.1ポイントの上回ることとなった。類似団体平均と比較して2.1ポイント上回ることとなった。特に、年々障害福祉サービス事業費が増えていることが類似団体平均を上回っている要因である。



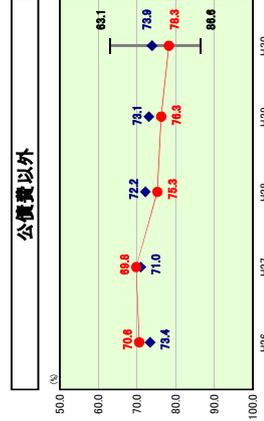
**類似団体内順位** 51/89 **全国平均** 13.3 **大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 經常収支率では、前年度比0.8ポイントの増、類似団体平均と比較して0.0ポイント下回っている。繰入金において、医療給費の増による後期高齢者医療に係る繰入金や公共下水道事業繰入金やや明水対策事業の実施による増加などにより、全体で182百万円の増となった。また、特別会計への繰出金が多いことが類似団体との比較で際立っている原因の一つと考える。



**類似団体内順位** 33/89 **全国平均** 16.6 **大分県平均** 18.2

**公債費の分析**  
 合併特別債や臨時財政対策債などの償還額が増えた一方、償還の一時終了による地方道路整備事業債や緊急防災・減災事業債などの償還額が減少したことにより、公債費全体で78百万円の減となった。投資経費が大きく減少したことにより、前年度比で0.1ポイントの増となったが、類似団体平均と比較しても0.8ポイント低い状況にある。今後もプライマリ・バランスを確保した起債に努め、その抑制を図っていく。



**類似団体内順位** 59/89 **全国平均** 76.4 **大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 公債費を除く經常収支率は、前年度比0.0ポイントの増、類似団体平均と比較して0.4ポイント上回っている。繰入金において、類似団体平均値比で0.4ポイント増加。後期高齢者医療費、障害福祉サービス費などの扶助費の増加に加え、後期高齢者医療費繰入金負担金や介護保険特別会計繰出金等の増加が考えられる。今後も特別会計への繰出金や介護保険特別会計繰出金等の増加を継続し適正な支出に努めていく。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,322	9,822	583	14,727

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,892	25,526	1,366	1,026	2,170	21,954	基金から2,079百万円繰入
一般会計等	26,892	25,526	1,366	1,026		21,954	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,394	4,911	483	483	420	—	—	
介護保険特別会計	6,458	6,414	44	44	931	—	—	
後期高齢者医療特別会計	572	569	3	3	212	—	—	
上水道特別会計	304	353	△ 49	613	25	2,943	344	法適用企業
病院事業特別会計	3,544	3,692	△ 148	1,276	424	2,442	1,614	法適用企業
農業集落排水特別会計	216	194	22	13	111	839	830	法非適用企業
公共下水道特別会計	90	75	15	15	56	253	253	法非適用企業
浄化槽施設特別会計	49	45	4	4	19	39	39	法非適用企業
簡易水道特別会計	237	201	36	36	53	666	365	法非適用企業
太陽光発電事業特別会計	125	114	11	11	—	—	—	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,646		13,498	2,467	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,206	2,200	6	6	30	—	—	基金から30百万円繰入
大分県消防補償等組合	370	369	0	0	5	—	—	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	—	—	—	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	—	—	—	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	—	—	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	—	—	—	
一部事務組合等 計				9,233				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	29	6	0	—	—	—	—	
豊後大野市農林業振興公社	0	121	30	47	—	—	—	—	
ぶんごおおのエナジー	4	21	11	0	—	—	—	—	
大分県農業農村振興公社	△ 118	2,758	24	1	—	—	—	—	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			71	48	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,173	5,991	△ 182
減債基金	1,807	1,776	△ 31
その他充当可能基金	9,664	10,147	483
充当可能基金計	17,643	17,915	272

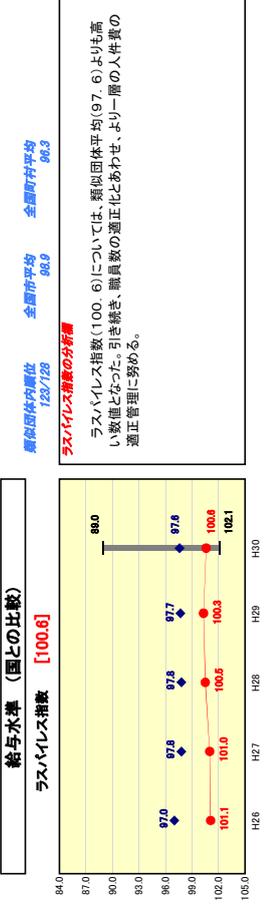
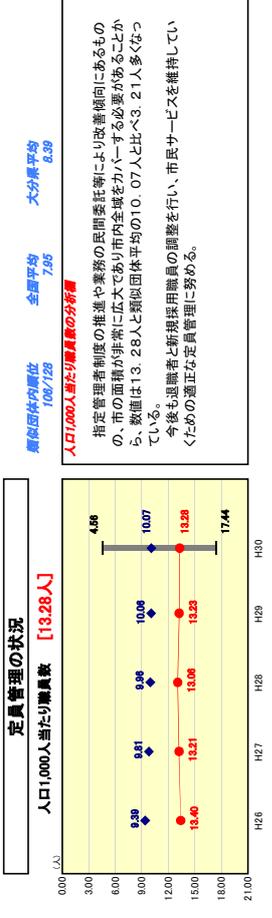
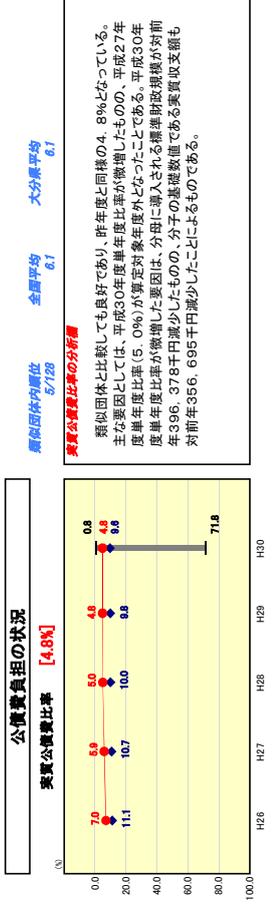
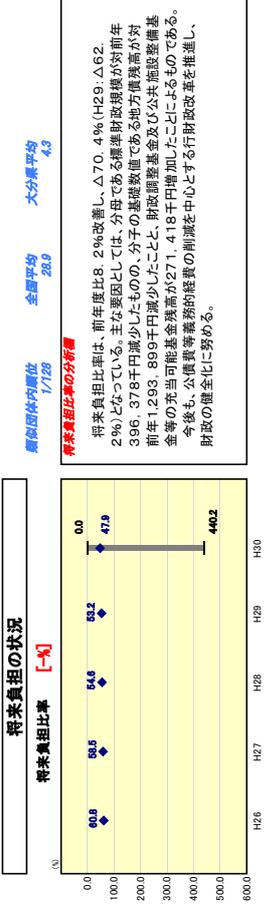
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	人口	増減	増減率	増減率	増減率
人	35,995	35,783	人(931.1)	212	0.6%	1.1%	0.5%
うち日本人	35,783	35,783	人(931.1)	212	0.6%	1.1%	0.5%
増減	603.14	603.14	千円	126	20.7%	19.1%	1.6%
増減率	26,883,965	26,883,965	千円	126	0.5%	0.5%	0.0%
増減率	25,517,464	25,517,464	千円	126	0.5%	0.5%	0.0%
増減率	1,026,483	1,026,483	千円	126	12.3%	12.3%	0.0%
増減率	14,726,765	14,726,765	千円	126	0.9%	0.9%	0.0%
増減率	21,983,562	21,983,562	千円	126	0.6%	0.6%	0.0%

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と扱う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※現在当市町が所属するグループを上回っている団体については、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等の人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各町並対策年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また前年度団体が存在しない場合は、グラフを掲載しない。

# 平成30年度 大分県豊後大野市



**財政力**

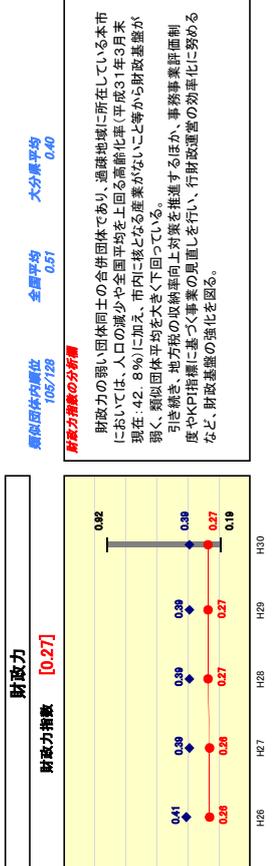
財政力指数 [0.27]

年度	豊後大野市	全国平均	大分県平均
H26	0.41	0.56	0.27
H27	0.39	0.56	0.27
H28	0.39	0.56	0.27
H29	0.39	0.56	0.27
H30	0.27	0.27	0.19

類似団体内順位 105/128 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

**財政力の分析**

財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成31年3月末現在、42.8%)に加え、市内に核となる産業がないこと等から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、地方自治の発展を推進するほか、専修事業並み制度や人口指標に基づく事業の見直しを行い、行政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

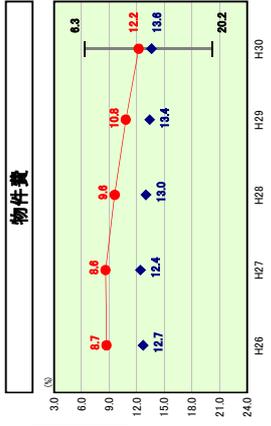
平成30年度

大分県豊後大野市

## 経常収支比率の分析

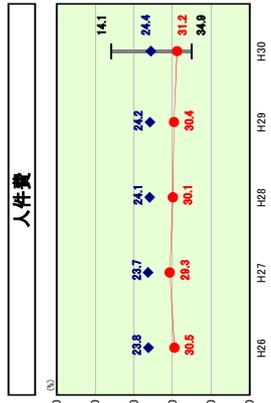
人口	35,985	人(831.1,139%)						
うち日本人	35,783	人(831.1,139%)						
面積	603.14	k㎡						
人口密度	26,883,965	人/k㎡	4.8	%				
歳入	25,517,464	千円						
歳出	1,026,483	千円						
実収支	14,726,765	千円						
経常財政規模	21,953,562	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



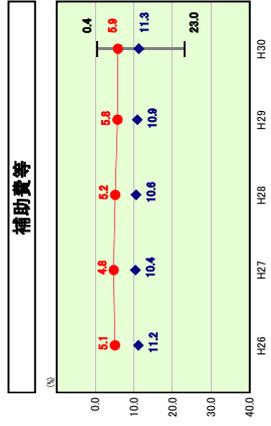
**類似団体内順位** 42/128  
**全国平均** 14.7  
**大分県平均** 14.5

**物件費の分析**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べるると良好な結果となっている。  
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。  
 また、事務専門評価制度やKPI指標を活用し、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な行政運営に努める。



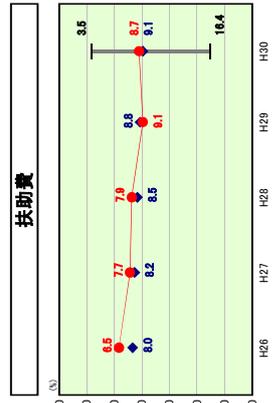
**類似団体内順位** 119/128  
**全国平均** 26.6  
**大分県平均** 27.9

**人件費の分析**  
 人件費については、31.2%と類似団体平均(24.4%)と比較して依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を国費で行っていることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの提供方法の差別化によるものと考えられる。  
 法的な制限によるものも少なくない。民間でも実施可能な業務については、指定管理者制の導入により委託化を進めるとともに、退職者と新規採用職員の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。



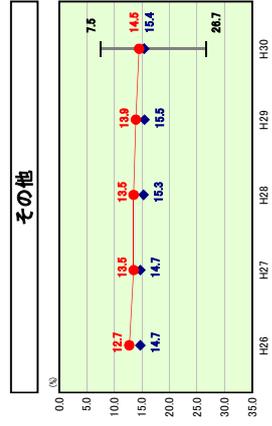
**類似団体内順位** 13/128  
**全国平均** 10.2  
**大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。  
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていく、効果がない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。



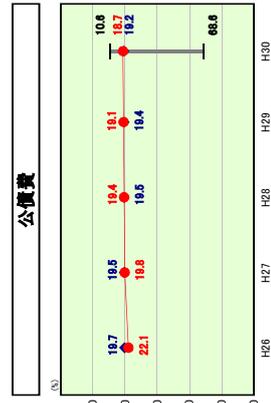
**類似団体内順位** 62/128  
**全国平均** 12.6  
**大分県平均** 12.9

**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体より、4%良好なものとなっているが、障害福祉サービス、教育・保育給付費などは伸びている。今後は、幼児教育・保育無償化に伴う教育・保育給付費の増加や重度心身障害者医療費給付事業による自動償還払い制度の導入に伴う医療費の増加が見込まれるが、生活保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



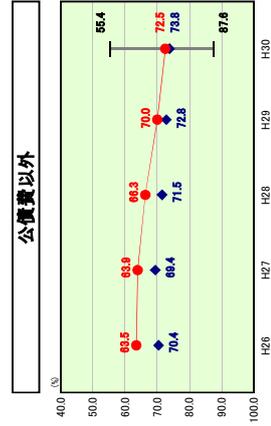
**類似団体内順位** 49/128  
**全国平均** 13.3  
**大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均より、比較的良好な結果となっている。  
 主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち戻り、事業全体の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図るなど普通会計の負担軽減に努める。



**類似団体内順位** 63/128  
**全国平均** 16.6  
**大分県平均** 18.2

**公債費の分析**  
 これまで実施してきた普通建設事業等の影響により、更なる元金償還が開始されたが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.5%良好な結果となっている。また、交付税削減された元金償還等を加味して算出した「人口1人当たり公債費」でも類似団体平均より良好な結果となっている。今後は、国庫前払の建設、至所・公民館の建て替えなどの大型事業や合併特例事業の元金償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを重視した適正な事業の取り組みにより、公債費の抑制を図る。



**類似団体内順位** 48/128  
**全国平均** 76.4  
**大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 経常収支比率をよめる主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均も1.9%、全国平均より0.9%低い水準となっているが、平成27年度以降、上昇傾向にある。これは、人件費及び物件費の伸びが主な要因である。  
 今後も退職者の増大に伴う職員の増員管理や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう努める。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 由布市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,829	5,121	552	10,502

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,163	18,388	775	634	529	22,610	基金から506百万円繰入
一般会計等	19,163	18,388	775	634		22,610	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,214	4,172	43	43	352	-	-	基金から63百万円繰入
介護保険事業特別会計	4,244	4,130	114	114	635	-	-	基金から60百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	431	428	3	3	131	-	-	
水道事業会計	570	534	36	309	51	2,132	307	法適用企業
簡易水道事業特別会計	470	456	14	10	62	1,692	746	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	95	93	1	1	65	381	381	法非適用企業
健康温泉館事業特別会計	60	60	-	-	41	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				480		4,205	1,434	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,206	2,200	6	6	30	-	-	基金から30百万円繰入
大分県消防補償等組合	370	369	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
由布大分環境衛生組合	595	545	50	50	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				9,283		-	-	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	1	25	13	1	18	67	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			13	1	18	67	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,506	2,425	Δ 81
減債基金	555	555	Δ 0
その他充当可能基金	808	861	53
充当可能基金 計	3,868	3,840	Δ 29

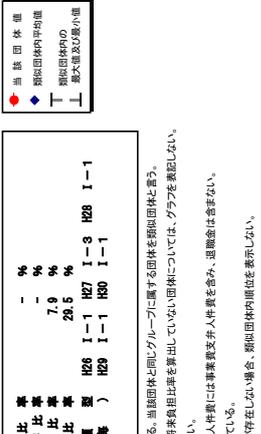
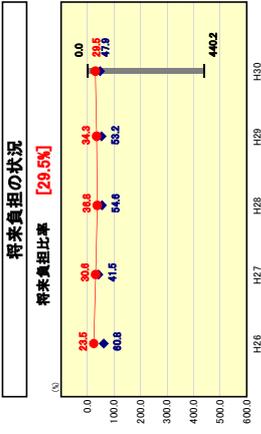
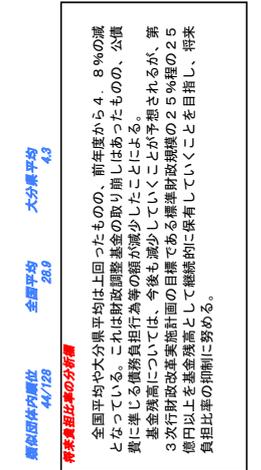
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,653	人(931.1千)	率	-	%
うち日本人	34,218	人(931.1千)	率	7.9	%
外国人	319,32	人(7.9千)	率	24.8	%
面積	10,157,755	平方メートル	率	126	1-1 H27 I-3 H28 I-1
人口密度	10,382,878	平方メートル	率	126	1-1 H27 I-3 H28 I-1
実質人口	633,952	平方メートル	率	126	1-1 H27 I-3 H28 I-1
実質人口	10,502,288	平方メートル	率	126	1-1 H27 I-3 H28 I-1
地方単独事業費	22,800,746	千円	率		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づく実質公債負担率及び将来負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債負担率を上回っている団体については、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等の人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 平成30年度 大分県由布市



**類似団体内順位** 44/128 **全国平均** 28.9 **大分県平均** 4.3

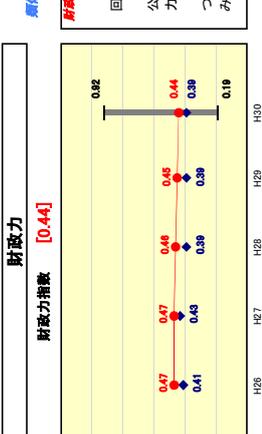
**将来負担比率の分析**  
 全国平均や大分県平均は上回ったものの、前年度から4.8%の減となっている。これは財政調整基金の取り崩しによるもの、公債費に準じた債務負担の増加が減少したことによる。  
 3次行政改革実施計画の目標である標準財政指標の2.5%程度の2.5億円以上を基金増として継続的に確保していくことを目指し、将来負担比率の削減に努める。

**類似団体内順位** 44/128 **全国平均** 6.1 **大分県平均** 6.1

**実質公債負担率の分析**  
 類似団体平均は下回ったものの、全国平均及び大分県平均を上回っている。この数年の庁舎建設をはじめとした施設の建て替え、耐震工事が重なり、平成26年度以降、徐々に比率が上昇している状況がある。  
 さらに、各後についても、事務所増設や処理施設、新築棟舎、ワンタワの建設により、実質公債負担率の増加が見られるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。

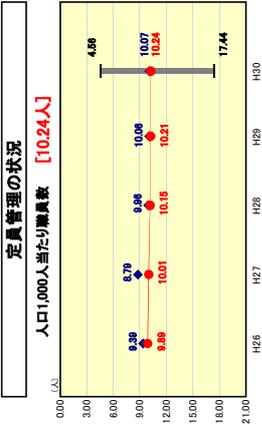
**類似団体内順位** 103/128 **全国平均** 93.0 **大分県平均** 95.4

**経常収支比率の分析**  
 類似団体、大分県及び全国平均を上回っており、平成29年度とは同率ではあるが、徐々に悪化している傾向にある。地方税等の減収に加え、普通交付税の減により経常一般財源が減少している。これに対して、人件費、扶助費、公債費等の経常経費増当一般財源が増となったものの、物件費等の減により経常収支比率は同水準となった。  
 今後の施設整備事業(新環境センター整備事業負担金外)により、公債費の増加が見られるため、人件費、物件費の経常経費については、削減の努力が必要である。



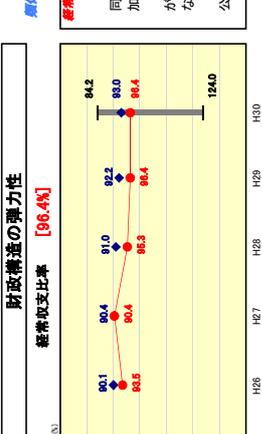
**類似団体内順位** 65/128 **全国平均** 7.95 **大分県平均** 8.39

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 第3次行政改革実施計画による、令和2年度職員数を312人といい目標の達成に向け人員の削減に取り組んでいるが、達成できていない状況もあり、全国、大分県平均、また類似団体を上回っている。組織や事業の定直しを図る中で、適正な定員管理に努める。



**類似団体内順位** 29/128 **全国平均** 132.703 **大分県平均** 138.659

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 類似団体の決算額は下回っているものの、大分県平均、全国平均を上回っている。地方単独事業費等が増により人件費が増となっているが、産次興事業費等の削減により対応事業費の減により、物件費全体としては減となっている。  
 今後も第3次行政改革実施計画に向け努力していく必要がある。



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

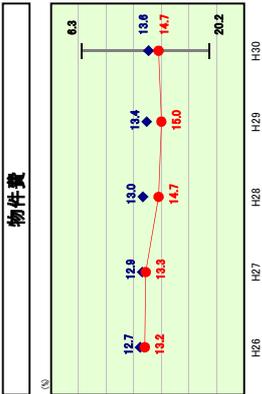
大分県由布市

## 経常収支比率の分析

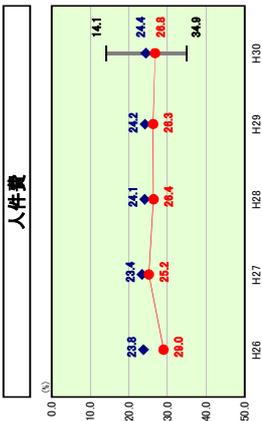
人口	34,653	人	(831.1, 130%)						
うち日本人	34,216	人	(831.1, 130%)						
面積	319.32	km <sup>2</sup>							
人口密度	109.1	人/km <sup>2</sup>							
総収入	19,157,755	千円							
総支出	18,382,878	千円							
経常収入	683,952	千円							
経常支出	10,502,298	千円							
経常収支差	22,609,746	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

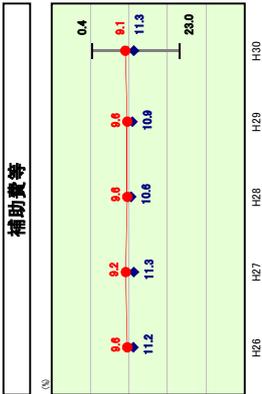
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



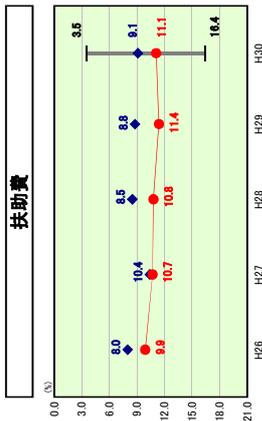
**物件費の分析**  
 全国平均と同値であるものの、類似団体及び大分県平均を上回っている。前年度に比べて、0.3%の減少となっているものの、放課後児童健全育成事業等の子育て支援策に係る各種委託料の増により、依然として高い水準となっている。  
 今後も第3次財政改革実施計画に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。



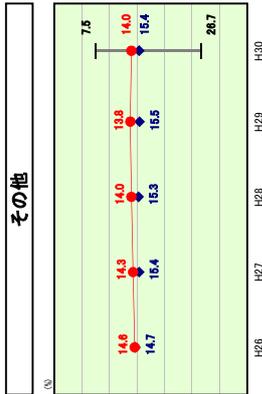
**人件費の分析**  
 大分県平均は下回っているものの、類似団体、全国平均は上回っている。今後も第3次財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。



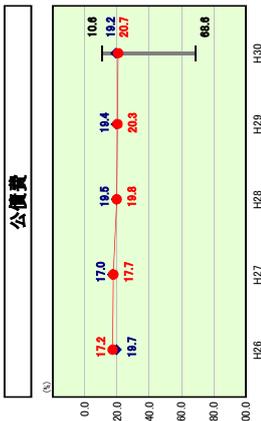
**補助費等の分析**  
 大分県平均を上回っているものの、類似団体及び全国平均は下回っている。決算額が下がった要因は、環境衛生組合への地方債還に係る負担金の減によるものである。  
 今後も、補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。



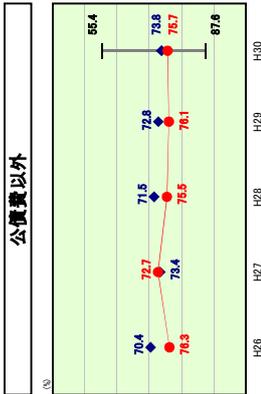
**扶助費の分析**  
 全国平均、大分県平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。昨年度に比べて0.3%減少となったものの依然として高い傾向にある。これは、障害福祉サービス負担金や保育所の施設型給付費の増によるものであり、今後も増加することが予想されるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の抑制に努める。



**その他の分析**  
 類似団体及び大分県平均は下回っているものの、全国平均は上回っている。前年比、2%増となった要因として、特別会計への繰入金が増えている。特に水道事業への繰入金を目指している簡易水道事業についての繰出が増えている状況があり、今後も特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てん的な繰出しの抑制を目指す。



**公債費の分析**  
 類似団体、全国平均、大分県平均すべてを上回っている。主な要因は、ここ数年にわたって行われた庁舎建設事業や学校耐震化工事等による償還額の増である。今後は湯布院複合施設建設やし原処理施設建設、新環境センター整備負担金等が予定されているため、更なる公債費の増が見込まれる。公共施設総管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を行う必要がある。



**公債費以外の分析**  
 全国平均、大分県平均は下回っているものの、類似団体比較では上回っている状況にある。  
 普通交付税の段階的削減により、今後も経常一般財源が減少していくことが予想されることから、第3次財政改革実施計画に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 国東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,928	7,502	492	11,923

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,958	22,339	619	415	1,902	19,244	基金から1902百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	-	0	
国東市立国東自動車学校特別会計	63	62	0	0	14	-	
一般会計等	22,992	22,372	619	416		19,244	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,094	4,010	85	85	382	-	-	
介護保険事業特別会計	3,939	3,894	45	45	652	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	447	446	1	1	182	-	-	
水道事業特別会計	361	379	△ 18	68	122	1,442	624	法適用企業
工業用水道事業特別会計	25	19	5	77	-	-	-	法適用企業
市民病院事業特別会計	3,760	3,601	159	769	427	3,351	1,786	法適用企業
公共下水道事業特別会計	214	219	5	5	124	1,060	1,014	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業特別会計	610	622	10	10	345	2,653	2,579	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	25	25	1	1	21	172	167	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,060		8,677	6,169	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,206	2,200	6	6	30	-	-	基金から30百万円繰入
大分県消防補償等組合	370	369	-	-	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	131	120	11	11	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,244				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市農業公社	△ 2	510	72	36	-	-	-	-	
くにも農産加工(有)	115	501	20	-	-	-	-	-	
国東市土地開発公社	0	128	3	-	-	-	-	-	
いこいの村国東	△ 11	51	5	-	-	-	-	-	
未来企業カレッジ	21	2	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	36					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,195	3,763	△ 432
減債基金	2,750	2,300	△ 450
その他充当可能基金	6,017	6,210	193
充当可能基金 計	12,962	12,273	△ 689

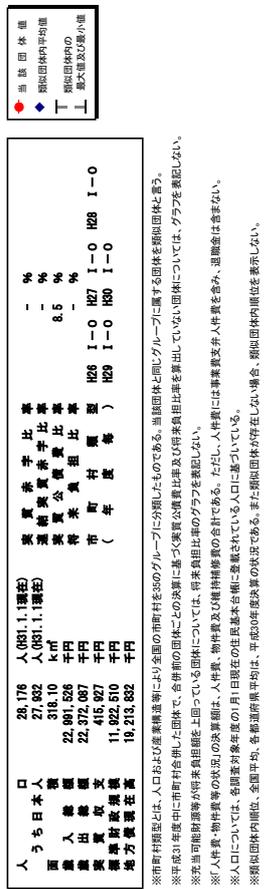
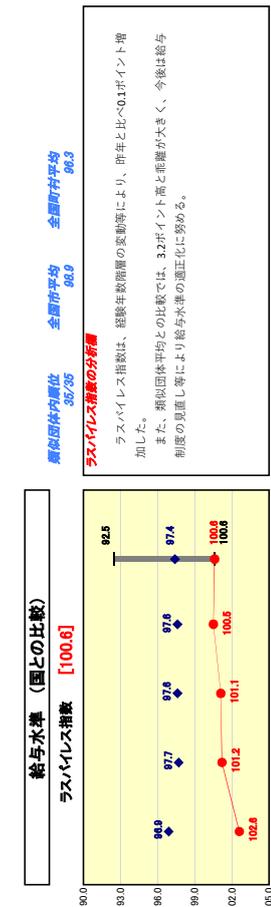
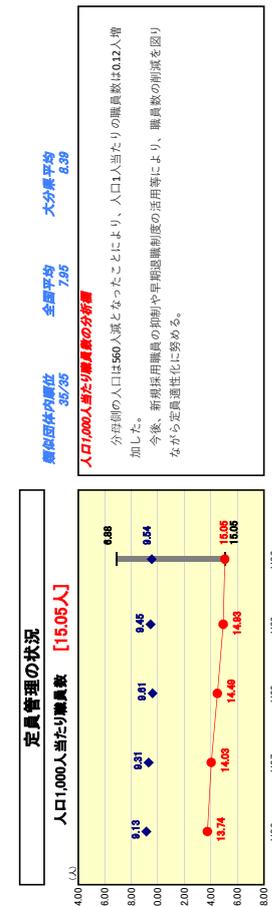
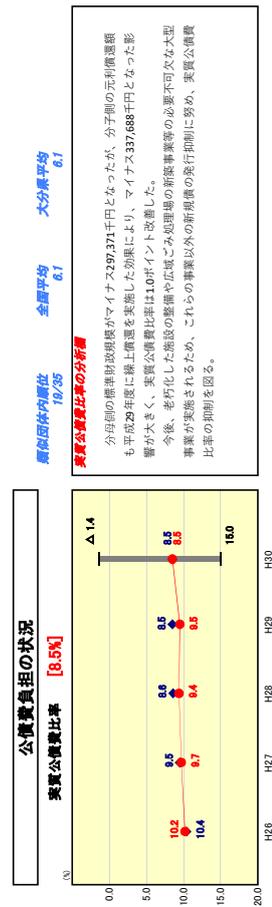
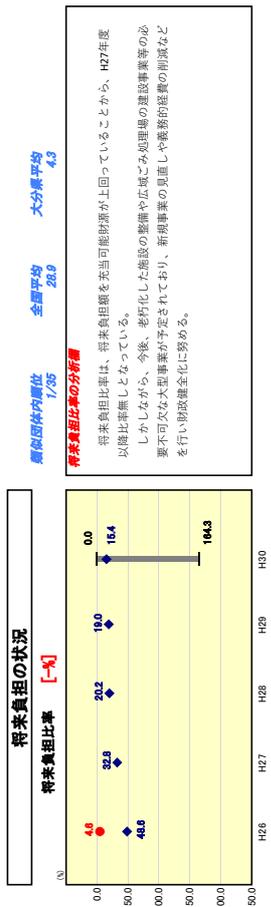
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,176	人(831.1千円)					
うち日本人	27,832	人(831.1千円)					
外国人	344	人(10.0千円)					
世帯数	22,991	世帯					
世帯当り人口	22,372	人					
世帯当り世帯数	11,922	世帯					
世帯当り人口	19,213	人					
人口100人当り人口	28.176	人					
人口100人当り世帯数	22.991	世帯					
人口100人当り人口	22.372	人					
人口100人当り世帯数	11.922	世帯					
人口100人当り人口	19.213	人					

※市町村別人口は、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債費比率等が将来負担比率を算出していない団体については、将来負担比率を掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、グラフを掲載しない。

# 平成30年度 大分県国東市



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

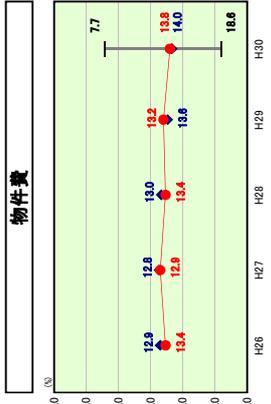
平成30年度

大分県国東市

## 経常収支比率の分析

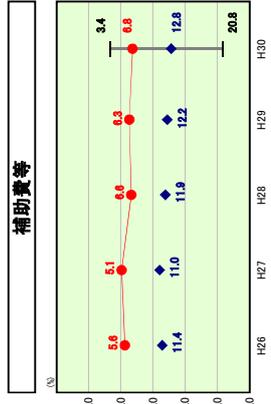
人口	28,176	人	(831.1.1時点)						
うち日本人	27,932	人	(831.1.1時点)						
面積	318.10	km <sup>2</sup>							
人口密度	22,991	人/km <sup>2</sup>							
総収入	22,372,067	千円							
経常収入	415,927	千円							
経常収支比率	11,922,510	千円							
経常経費	18,213,832	千円							
地方債現在高									
実収率									
実支率									
実収率	8.5	%							
実支率	91.5	%							
市町村別									
(H26 I-O H27 I-O H28 I-O)									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 13/35  
**全国平均** 14.7  
**大分県平均** 14.5

**物件費の分析**  
 物件費における経常的経費は、賃金や委託料等の増額により、前年と比較してプラス26,215千円となり、0.6ポイント悪化した。類似団体と比較では、0.2ポイント低くなっている。  
 今後も、事務事業の見直し等を行い抑制に努める。



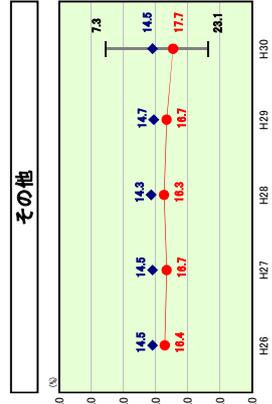
**類似団体内順位** 8/35  
**全国平均** 10.2  
**大分県平均** 6.4

**補助費等の分析**  
 物件費における経常的経費は、各種事業における負担金等の増額により、前年と比較して、プラス30,163千円となり、0.5ポイント悪化した。類似団体と比較して6.0ポイント低くなっている。  
 今後も、市単独の負担金や補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。



**類似団体内順位** 33/35  
**全国平均** 26.6  
**大分県平均** 27.6

**人件費の分析**  
 経常収支比率の人員費は、前年と比較してマイナス45,409千円となったものの、普通交付税の減額等の影響により0.6ポイント悪化した。  
 また、類似団体と比較しても6.7ポイント高くなっている。  
 今後も、事務事業の見直しや民間活用の活用等により人員費の抑制を図っていく。

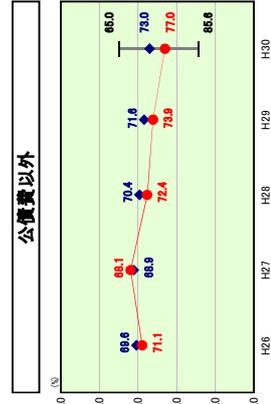


**類似団体内順位** 27/35  
**全国平均** 12.6  
**大分県平均** 12.5

**扶助費の分析**  
 経常収支比率の扶助費は、前年と比較してプラス10,632千円となり、0.4ポイント悪化した。全体的に断続的な増加傾向にあり、類似団体の平均値と比較しても0.3ポイント高くなっている。  
 今後は、国・県との制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直しを行う必要がある。

**類似団体内順位** 29/35  
**全国平均** 13.3  
**大分県平均** 15.3

**その他の分析**  
 その他の内訳は、維持補修費及び出資金、繰入金である。前年度と比較して10ポイント悪化し、類似団体と比較して3.2ポイント高い。  
 この中で大部分を占めるのは繰入金であるが、とりわけ特別会計の公債費繰入金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。



**類似団体内順位** 24/35  
**全国平均** 16.6  
**大分県平均** 16.2

**公債費以外の分析**  
 経常収支比率の公債費は、平成29年度に繰上償還を実施した効果により、前年度に比べマイナス314,986千円となり、1.9ポイント改善した。  
 しかしながら、類似団体と比較して0.8ポイント高くなっている。  
 今後、老朽化した施設の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、財政の硬直化の改善を図る必要がある。

**類似団体内順位** 30/35  
**全国平均** 76.4  
**大分県平均** 76.2

**公債費以外の分析**  
 公債費以外は、前年度と比較して3.1ポイント悪化し、類似団体と比較しても4.0ポイント高い。  
 今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 姫島村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
166	1,134	47	1,347

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,706	2,490	216	207	0	1,795	
姫島開発総合センター特別会計	6	6	0	0	4	9	
ケーブルテレビ事業特別会計	87	87	0	0	46	58	
高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	7	7	0	0	5	-	
一般会計等	2,750	2,534	216	207		1,862	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	422	409	14	14	30	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	427	427	0	0	32	84	8	
駐車場特別会計	11	11	0	0	0	-	-	
介護保険特別会計	254	224	30	30	38	-	-	
高齢者生活福祉センター特別会計	163	163	0	0	60	29	9	
地域包括支援センター特別会計	2	1	1	1	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	27	27	-	-	11	-	-	
簡易水道事業特別会計	52	52	0	0	13	130	68	法非適用企業
姫島丸特別会計	347	347	0	0	66	389	89	法非適用企業
下水道特別会計	235	235	0	0	59	231	231	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	13	13	0	0	10	45	45	法非適用企業
公営企業会計等 計				46		908	450	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,206	2,200	6	6	30	-	-	
大分県消防補償等組合	370	369	0	0	5	-	-	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,233				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫島車えび養殖	108	99	181	-	71	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	-	71	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	311	311	△ 0
減債基金	246	246	0
その他充当可能基金	2,571	2,831	260
充当可能基金 計	3,128	3,388	260

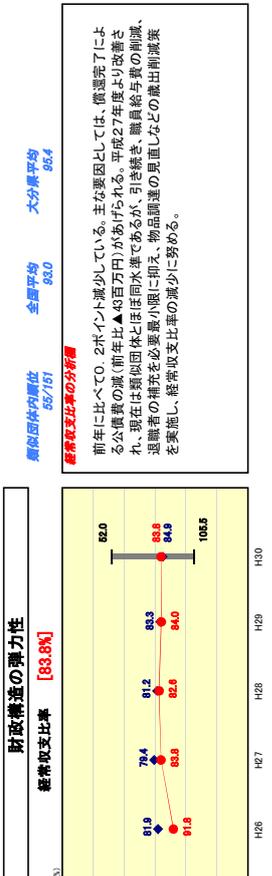
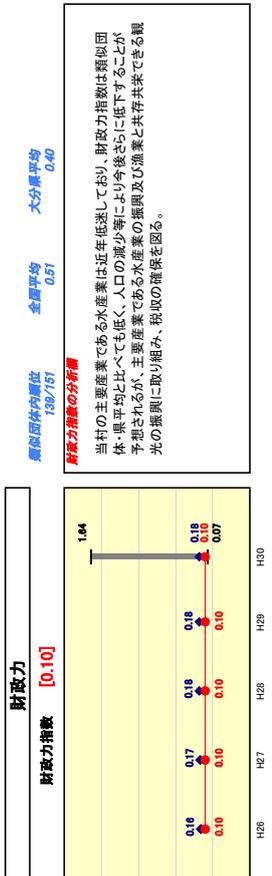
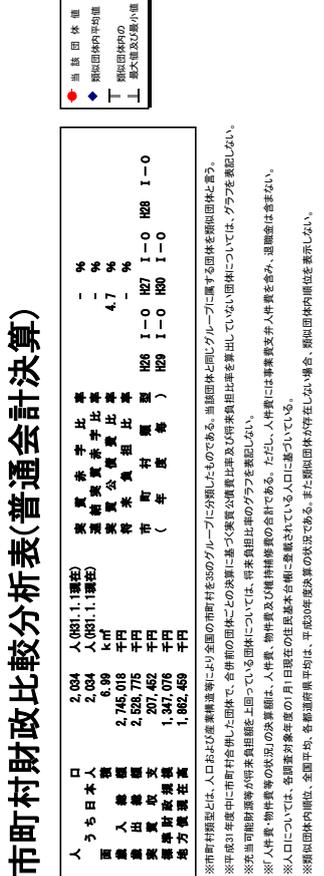
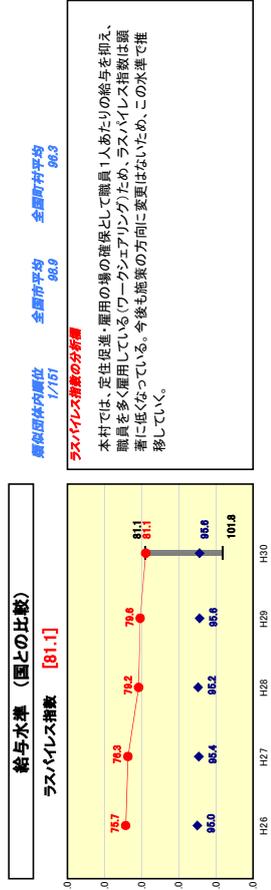
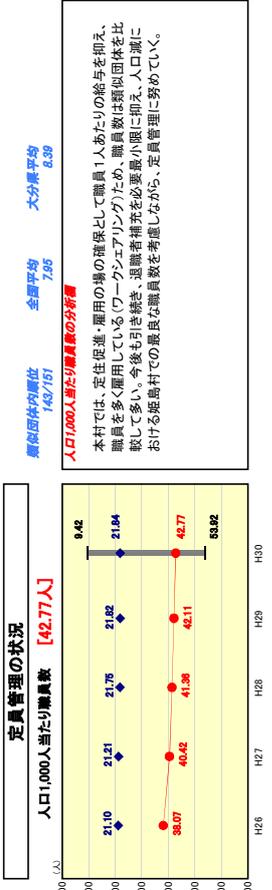
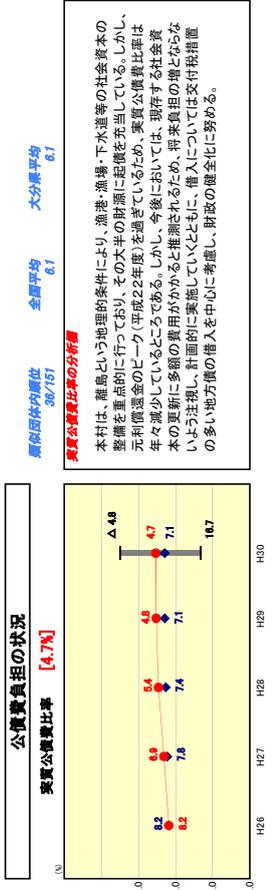
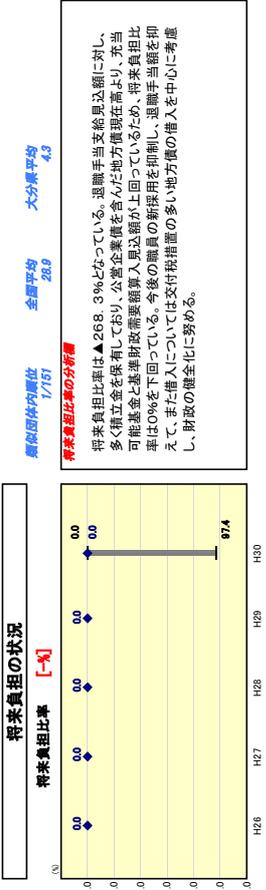
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,034	人(931.1千円)							
うち日本人	2,034	人(931.1千円)							
外国人	6,99	人							
世帯数	2,745,018	千円							
世帯収入	2,528,775	千円							
世帯支出	207,452	千円							
世帯貯蓄	1,347,076	千円							
地方労働者数	1,982,459	千円							

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の各団体ごとの決算に基づき(実質公債比率及び将来負担比率)を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債比率等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率を表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各財政対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 平成30年度 大分県姫島村



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県姫島村

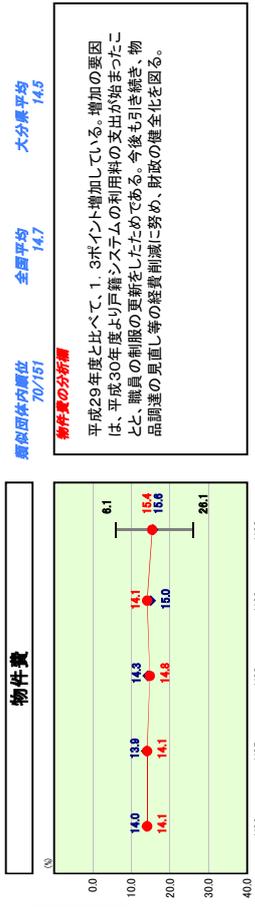
## 経常収支比率の分析

人口	2,034	人	(831.1, 1397)						
うち日本人	2,034	人	(831.1, 1397)						
面積	6.99	km <sup>2</sup>							
人口密度	2,746,018	人/km <sup>2</sup>		4.7	%				
総収入	2,528,775	千円							
経常収入	207,452	千円							
経常経費	1,347,076	千円							
地方債現在高	1,862,459	千円							

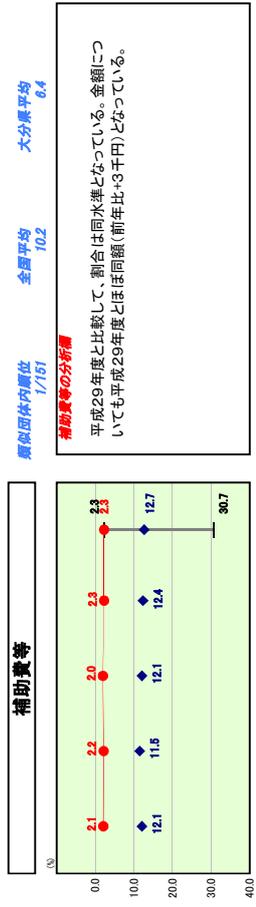
  

実収支率	76.7	%
通算実収支率	4.7	%
実対公債負担率	7.2	%
市町村度		
(H26 I-O H27 I-O H28 I-O H29 I-O H30 I-O)		

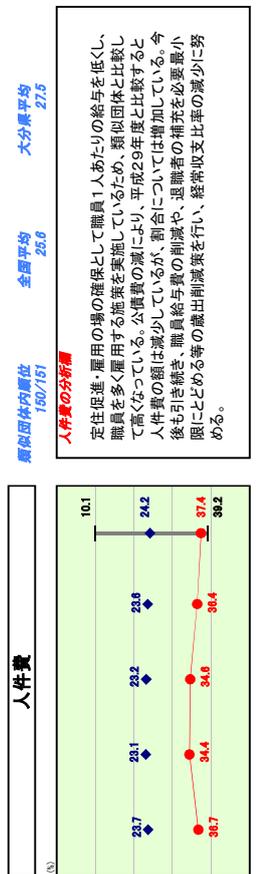
※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体の状況を示さない。



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 □ 類似団体内の最大値及び最小値

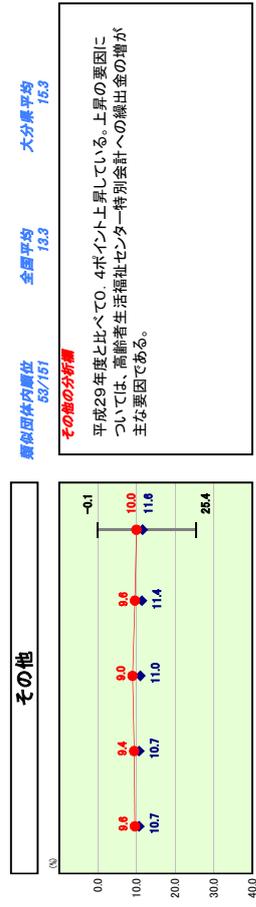


● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 □ 類似団体内の最大値及び最小値



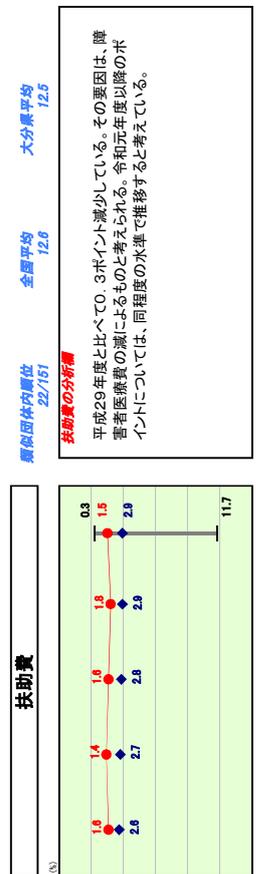
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 □ 類似団体内の最大値及び最小値

**人件費の分析**  
 定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を低く、職員を多く雇用する施策を実施しているため、類似団体と比較して高くなっている。公債費の減により、平成29年度と比較すると人件費の額は減少しているが、割合については増加している。今後も引き続き、職員給与の削減や、退職者の補充を必要最小限にとどめる等の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。



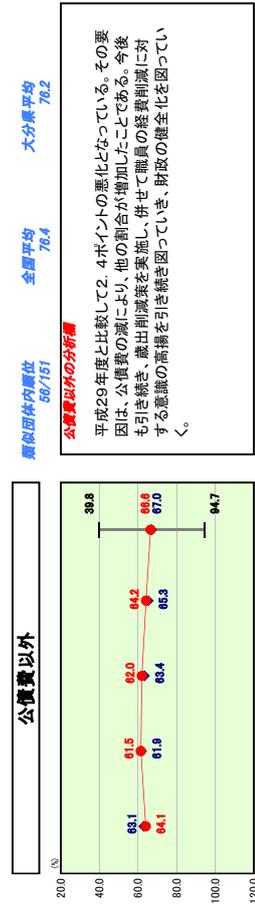
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 □ 類似団体内の最大値及び最小値

**扶助費の分析**  
 平成29年度と比べて0.3ポイント減少している。その要因は、障害者医療費の減によるものと考えられる。令和元年度以降のポイントについては、同程度の水準で推移すると考えている。



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 □ 類似団体内の最大値及び最小値

**公債費の分析**  
 平成29年度と比べて2.6ポイント改善している。主な要因は平成17年度借入分(通称債)の償還完了によるものである。平成22年度が公債費のピークであり、現在、減少傾向にあるが、今後、清井センター建替等の事業において多額の借入を行うため、その返済負担が増える令和5年度より増加すると考えられる。今後も、将来負担の増とならないよう、交付税措置の割合の高い地方債を中心に借入を考慮し、財政の健全化に努める。



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 □ 類似団体内の最大値及び最小値

**公債費以外の分析**  
 平成29年度と比較して2.4ポイントの悪化となっている。その要因は、公債費の減により、他の割合が増加したことである。今後も引き続き、歳出削減策を実施し、併せて職員の経費削減に対する意識の高揚を引き続き図っていく。財政の健全化を図っていく。

**その他の分析**  
 平成29年度と比べて0.4ポイント上昇している。上昇の要因については、高齢者生活福祉センター特別会計への繰入金金の増が主な要因である。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日出町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,609	2,111	352	6,071

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,798	9,633	165	149	272	10,304	基金から272百万円繰入
一般会計等	9,798	9,633	165	149		10,304	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,106	3,065	41	41	280	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,498	2,477	21	21	383	-	-	
後期高齢者医療特別会計	309	308	1	1	83	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	20	20	-	-	11	-	-	
水道事業会計	405	329	76	497	0	892	1	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	39	39	-	-	24	134	134	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	39	39	-	-	22	104	103	法非適用企業
公営企業会計等 計				559		4,107	2,426	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,206	2,200	6	6	30	-	-	基金から30百万円繰入
大分県消防補償等組合	370	369	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
杵築速見環境浄化組合	263	258	5	5	-	260	158	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,161	1,161	-	-	53	-	-	基金から53百万円繰入
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(牧草剪草場事業特別会計)	204	204	-	-	159	19	3	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(湯ヶ谷清掃センター事業特別会計)	1,226	1,221	5	-	961	4,294	459	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,470	1,466	5	0	53	4,313	-	
杵築速見消防組合	1,022	998	25	25	80	563	246	基金から80百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				9,262		5,136	867	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日出町土地開発公社	△ 14	194	2	-	-	65	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2	-	-	65	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	888	803	△ 85
減債基金	558	536	△ 22
その他充当可能基金	899	934	35
充当可能基金 計	2,345	2,273	△ 72

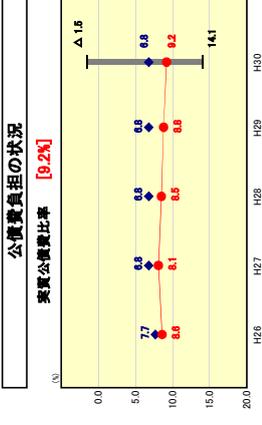
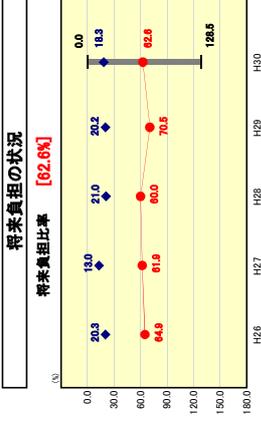
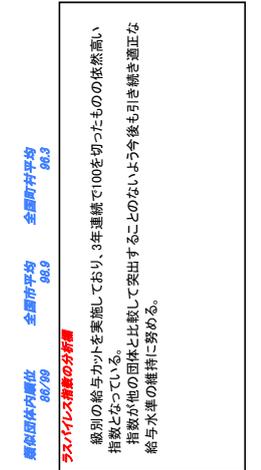
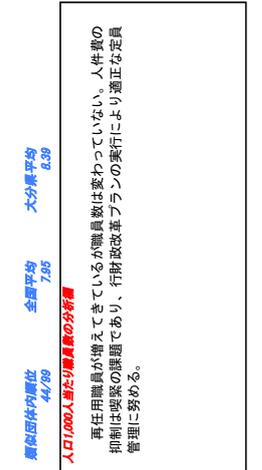
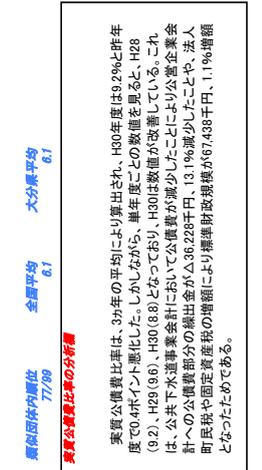
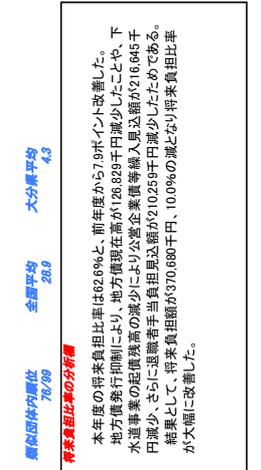
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,456	人(831.1千円)			
うち日本人	28,337	人(831.1千円)			
外国人	75,332	人			
人口増加率	9,797,760	千円			
人口減少率	9,632,646	千円			
人口増減差	149,314	千円	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
人口増減率	6,071,107	千円	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
人口増減率	10,303,556	千円	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債費比率等が将来負担比率を算出している団体については、将来負担比率を表記しない。  
 ※「人件費・物件費」の増減は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 平成30年度 大分県日出町



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

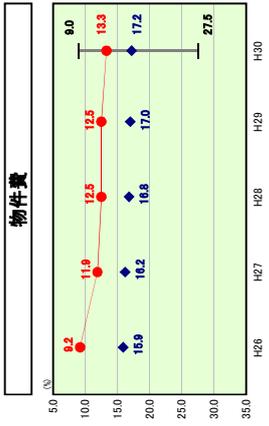
平成30年度

大分県日出町

## 経常収支比率の分析

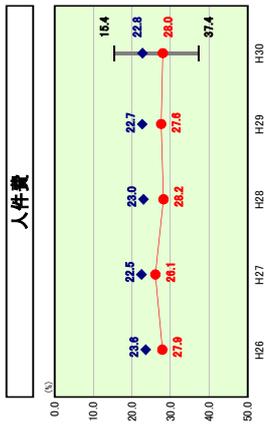
人口	28,456	人	(831.1, 1.0%)
うち日本人	28,337	人	(831.1, 1.0%)
面積	78.32	km <sup>2</sup>	
人口密度	363.0	人/km <sup>2</sup>	
総額	9,797,750	千円	
支出	9,632,646	千円	
収入	149,314	千円	
経常収支	6,071,107	千円	
経常収支比率	10,303,556	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



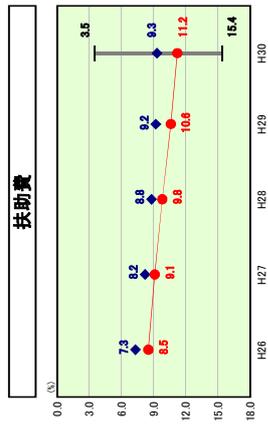
**物件費の分析**  
 国及び県平均を下回り、類似団体内順位でも上位であったが、H26年度比で4.1ポイント数値が悪化している。令和5年度末より自由電力を導入し、さらに行革プランを進める中で物件費の削減を行う。

類似団体内順位 18/99  
 全国平均 14.7  
 大分県平均 14.5



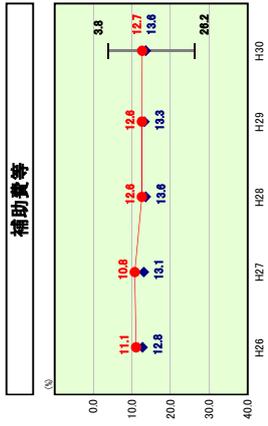
**人件費の分析**  
 全国平均よりも2.4ポイント高く、類似団体内順位は89位と低位であった。再任用職員の増や会計年度任用職員導入などにより、今後人件費の増加が予想される。  
 人件費の削減は緊要の課題であり、会計年度任用職員を含めた職員の採用計画を見直し、人件費の抑制を図る。

類似団体内順位 89/99  
 全国平均 26.6  
 大分県平均 27.6



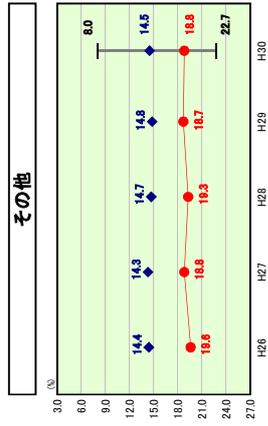
**扶助費の分析**  
 子ども子育て支援制度により認定子ども園への給付費が増加している。さらに、障害者介護給付費等の伸びにより扶助費は増加の一途となっている。  
 今後社会保険料の増加傾向は続いていくことが想定される。削減することは難しいが、事務事業の見直しを徹底するとともに適正な執行に努める。

類似団体内順位 79/99  
 全国平均 12.6  
 大分県平均 12.5



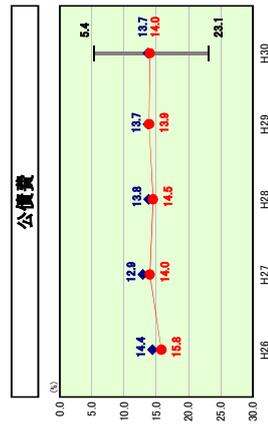
**補助費等の分析**  
 こみの焼却や火葬場、し尿処理、消防本部を一部事務組合で運営しているため、全国及び県平均より高い数値となっている。今後も、一部事務組合で運営している葬斎場の施設更新事業などで更なる負担が負込まれており、数値は高い水準で推移する見込みである。  
 各種団体に対する補助金や負担金について、その団体の決算状況や交付の妥当性の検証を行い、数値の改善を図る。

類似団体内順位 42/99  
 全国平均 10.2  
 大分県平均 6.4



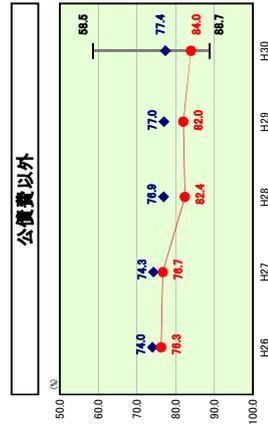
**その他の分析**  
 その他の主なものは繰出金である。高齢化は着実に進行しており、国保や介護、後期高齢者医療への繰出金の増加が想定されている。さらに、下水道施設老朽化による施設更新費用の増加も見込まれている。安易に繰入金に頼ることなく、適正な費用や保険料の負担を求めるとともに取組率向上の取組みを一層強化していく。

類似団体内順位 87/99  
 全国平均 13.3  
 大分県平均 15.3



**公債費の分析**  
 昨年度とほぼ同様であるが、学校空調設備や公共施設の耐震化等の償還が始まり、今後公債費が増える見込みである。令和元年度より行革プランを設定しており、今後の償還実行額の上限を6億5千万円に設定した。これにより令和5年度から、公債費は減少に転じる見込みである。中期財政計画を作成し、将来に多くの負債を残さないようしっかりと財政収支を見込み、慎重に事業を執行していく必要がある。

類似団体内順位 57/99  
 全国平均 16.6  
 大分県平均 12.2



**公債費以外の分析**  
 人件費や扶助費が増加し、歳入においては、地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が減少したことにより、経常収支比率が2.1%悪化した。  
 事務事業計画や行革プランの推進により、経常的経費の削減に努める必要がある。

類似団体内順位 94/99  
 全国平均 76.4  
 大分県平均 76.2

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 九重町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,491	2,317	173	3,980

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,689	7,161	528	361	959	6,285	基金から959百万円繰入
飯田高原診療所特別会計	67	65	2	2	9	-	
一般会計等	7,756	7,227	529	363		6,285	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,487	1,409	78	78	133	-	-	
介護保険特別会計	1,474	1,386	88	88	180	-	-	
後期高齢者医療特別会計	135	134	0	0	48	-	-	
介護サービス事業特別会計	26	26	0	-	20	-	-	
水道特別会計	109	89	20	20	2	506	52	法非適用企業
公営企業会計等 計				185		506	52	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,206	2,200	6	6	30	-	-	基金から30百万円繰入
大分県消防補償等組合	370	369	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰り入れなし
日田玖珠広域消防組合	1,065	1,052	13	12	5	562	87	基金から5百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	649	634	15	15	31	67	19	基金から31百万円繰入
一部事務組合等 計				9,260		629	106	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大分県農業農村振興公社	Δ 118	2,758	7	7	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			7	7	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,322	1,199	Δ 123
減債基金	1,360	1,476	116
その他充当可能基金	4,506	4,359	Δ 147
充当可能基金 計	7,189	7,034	Δ 155

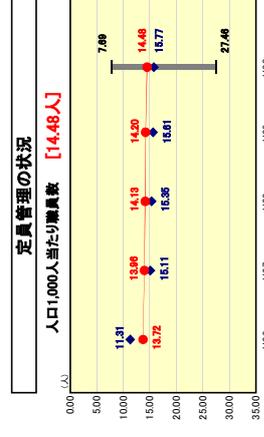
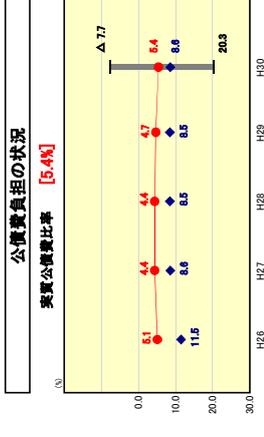
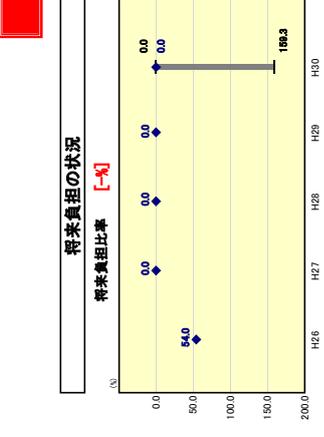
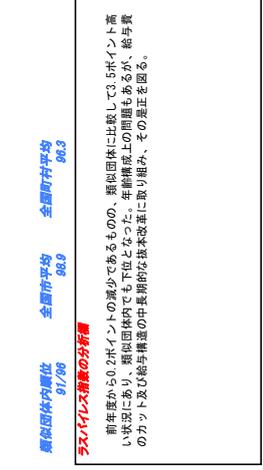
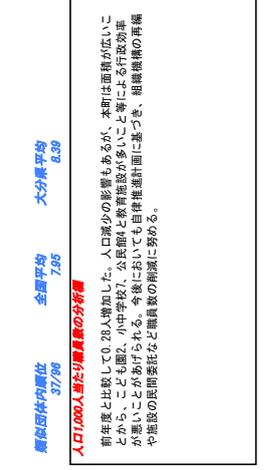
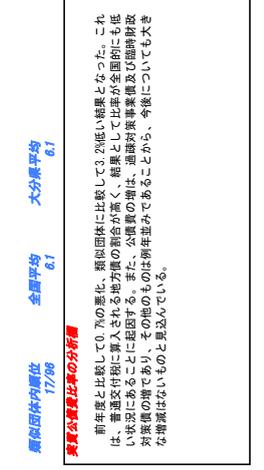
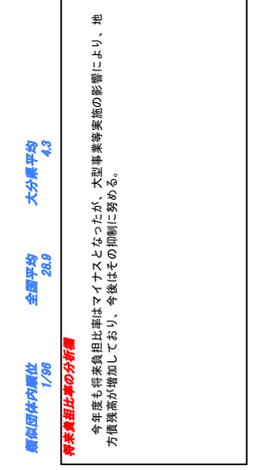
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,530	人(931.1千円)			
うち日本人	9,435	人(931.1千円)			
外国人	271.37	人			
世帯数	7,747,111	千戸			
世帯当り人口	7,217,702	千戸			
世帯当り人口	383,058	千戸			
世帯当り人口	3,990,353	千戸			
世帯当り人口	6,284,716	千戸			

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の各団体の決算との決算に基き、実質公債負担率及び将来負担率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※実質公債負担率等の将来負担率を算出していない団体については、将来負担率を記載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 平成30年度 大分県九重町



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

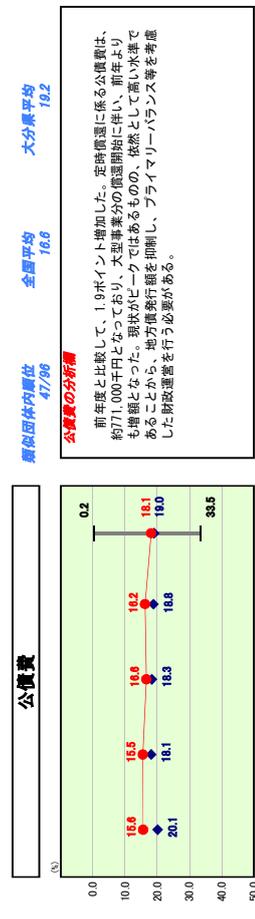
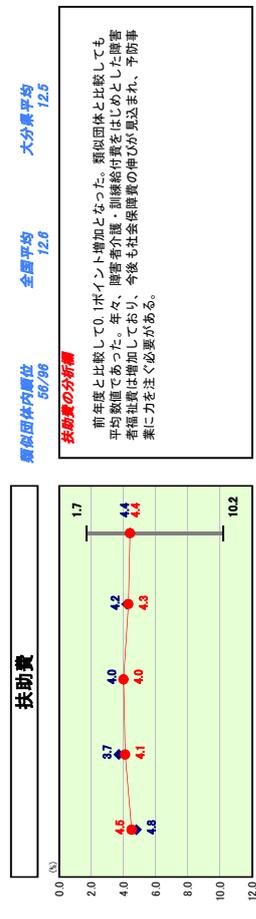
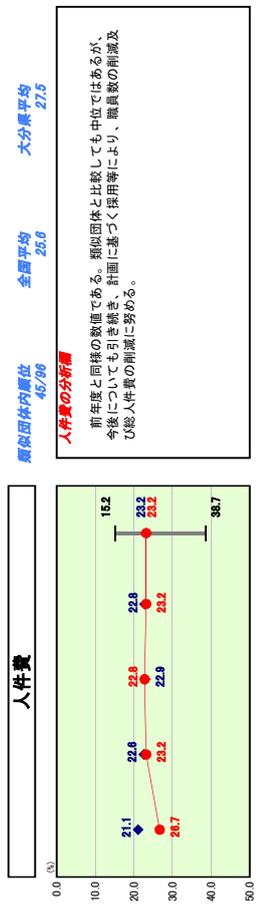
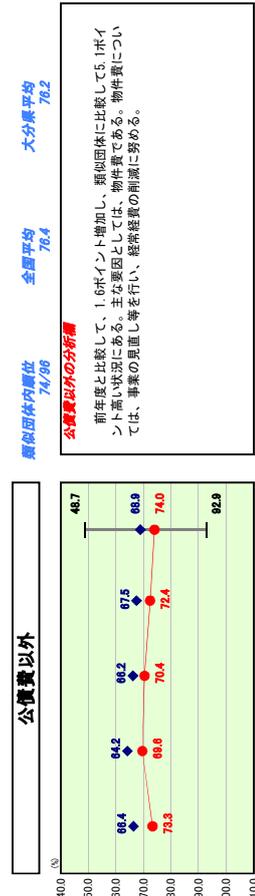
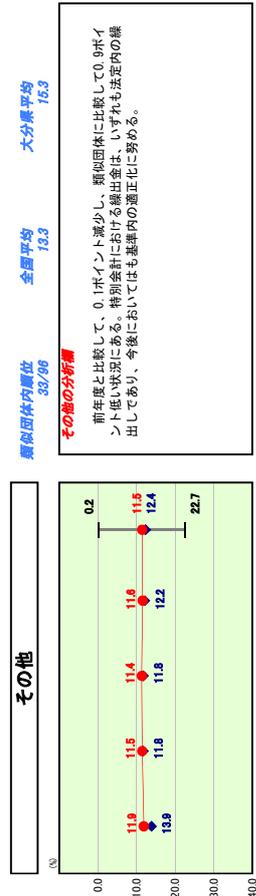
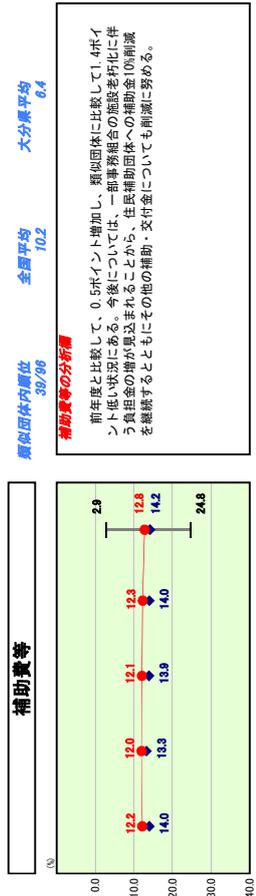
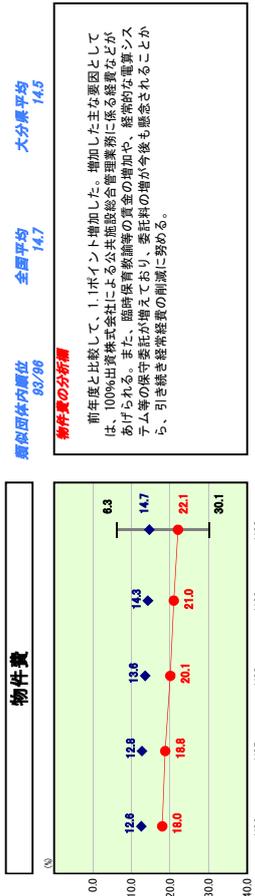
大分県九重町

## 経常収支比率の分析

人口	9,590	人	(831.1.1時点)						
うち日本人	9,435	人	(831.1.1時点)						
面積	271.37	km <sup>2</sup>							
人口密度	7,747.111	人/km <sup>2</sup>		6.4	%				
歳入総額	7,217,702	千円							
歳入総額	383,058	千円							
経常収支	3,980,353	千円							
経常財政収支	6,284,716	千円							
地方債現在高									

実収赤字比率		%
実収赤字比率		%
実収赤字比率	6.4	%
実収赤字比率		%
実収赤字比率		%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体の状況を示さない。



#### 物件費の分析

前年度と比較して、1.1ポイント増加した。増加した主な要因としては、100%出資株式会社による公共施設総合管理業務に係る経費などがあげられる。また、臨時保育教諭等の賃金の増加や、経費的な電算システム等の保守委託が増え、委託料の増が今後も懸念されることから、引き続き経費削減に努める。

#### 補助費等の分析

前年度と比較して、0.5ポイント増加し、類似団体に比較して1.4ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の補助金10%削減を継続するとともにその他の補助・交付金についても削減に努める。

#### その他の分析

前年度と比較して、0.1ポイント減少し、類似団体に比較して0.9ポイント低い状況にある。特別会計における繰出金は、いずれも法定内の繰出であり、今後においてはも基準内の適正化に努める。

#### 公債費以外の分析

前年度と比較して、1.6ポイント増加し、類似団体に比較して5.1ポイント高い状況にある。主な要因としては、物価費である。物件費については、事業の見直し等を行い、経費削減に努める。

#### 人件費の分析

前年度と同様の数値である。類似団体と比較して中位ではあるが、今後についても引き続き、計画に基づき採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。

#### 扶助費の分析

前年度と比較して0.1ポイント増加となった。類似団体と比較しても平均数値であった。年々、障害者介護・訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保障費の増が見込まれ、予防事業に力を注ぐ必要がある。

#### 公債費の分析

前年度と比較して、1.9ポイント増加した。定時償還に係る公債額は、約71,000千円となっており、大型事業分の償還開始に伴い、前年よりも増額となった。現状がセーフクではあるものの、依然として高い水準であることから、地方債発行額を抑制し、プライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 玖珠町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,970	2,672	231	4,873

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,386	11,001	385	302	1,392	7,712	基金から1,389百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
一般会計等	11,379	10,994	385	302		7,712	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,170	2,142	28	28	207	-	-	
介護保険事業特別会計	2,095	2,077	18	18	348	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	204	203	1	1	76	-	-	
水道事業会計	212	174	38	279	0	445	-	法適用企業
簡易水道特別会計	73	73	0	-	65	1	1	法非適用企業
公営企業会計等 計				326		446	1	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,206	2,200	6	6	30	-	-	基金から30百万円繰入
大分県消防補償等組合	370	369	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰入なし
日田玖珠広域消防組合	1,065	1,052	13	12	5	562	133	基金から5百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	649	634	15	15	31	67	47	基金から31百万円繰入
一部事務組合等 計				9,260		629	180	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
くすみち	-	59	32	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			32	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,318	1,059	Δ 259
減債基金	708	826	118
その他充当可能基金	3,090	2,563	Δ 527
充当可能基金計	5,116	4,448	Δ 668

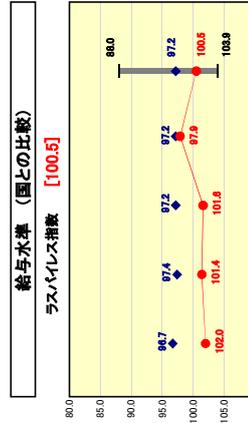
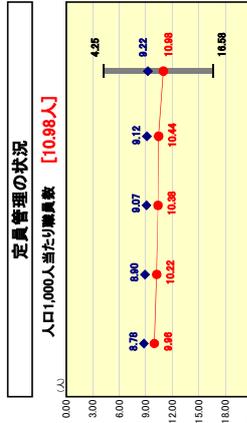
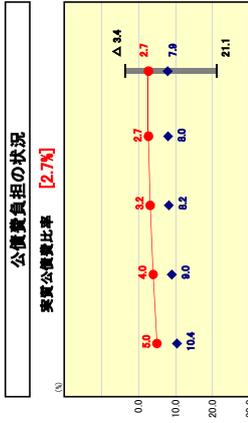
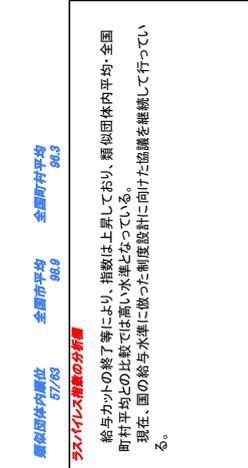
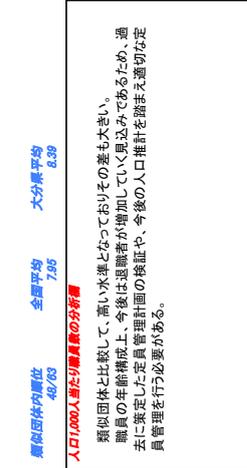
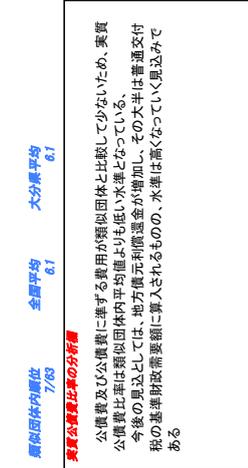
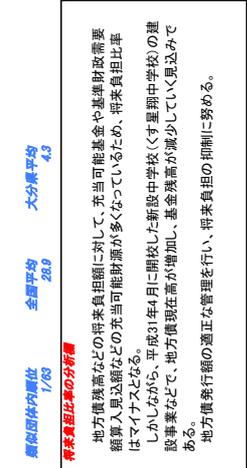
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,304	人(931.1千円)		
うち日本人	15,197	人(931.1千円)		
外国人	286.51	人		
面積	11,379.131	千円		
人口密度	10,984.235	千円		
実質人口	301,097	千円	H28 W-2	H29 W-2
実質人口	4,872,913	千円	H30 W-2	H30 W-2
地方労働者数	7,712,262	千円		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担率及び将来負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※実質公債負担率等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率を記載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等的人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体内順位を示さない場合、類似団体内順位を明示しない。

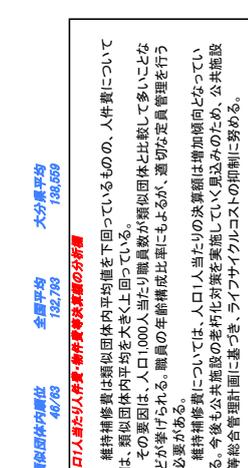
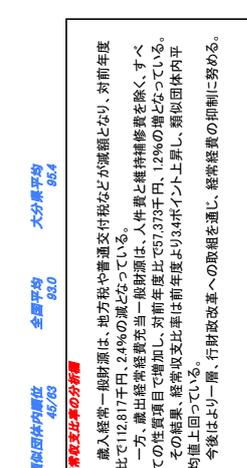
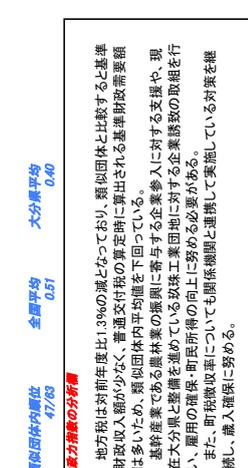
# 平成30年度 大分県玖珠町



当該団体値	類似団体内平均値	最大値及び最小値
▲	◆	┆

実質赤字比率	- %
実質黒字比率	2.7 %
実質公債負担率	
将来負担率	
市町村度	H28 W-2 H29 W-2 H30 W-2
県度	H28 W-2 H30 W-2



# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

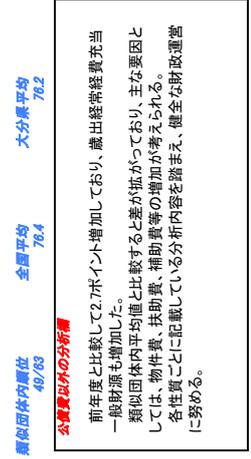
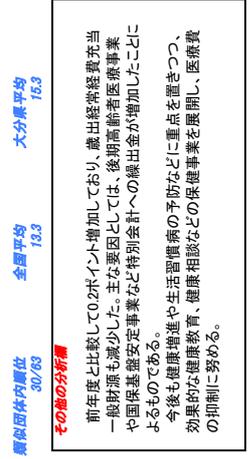
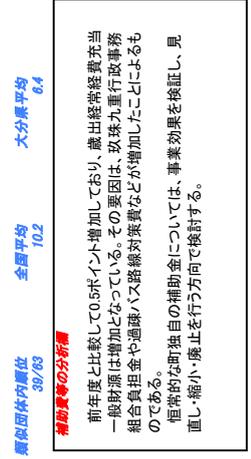
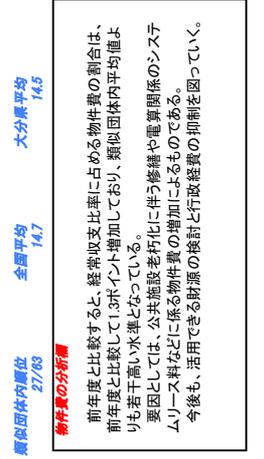
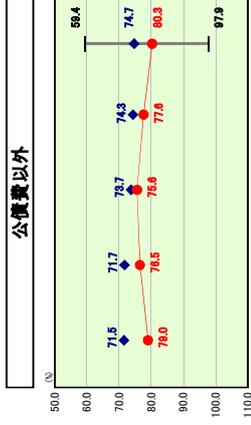
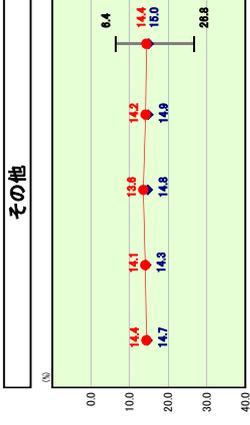
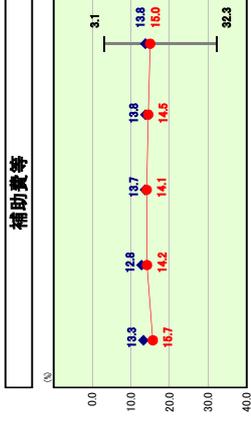
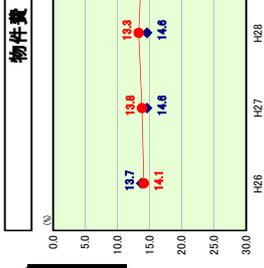
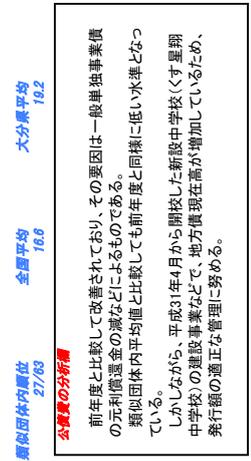
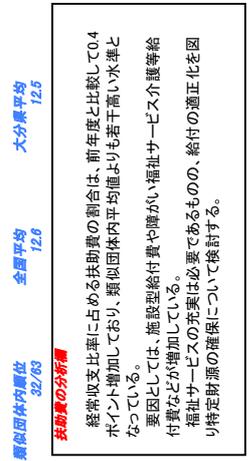
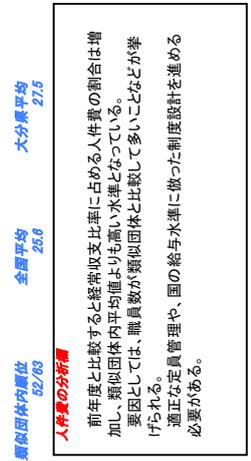
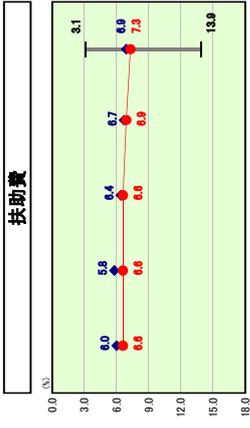
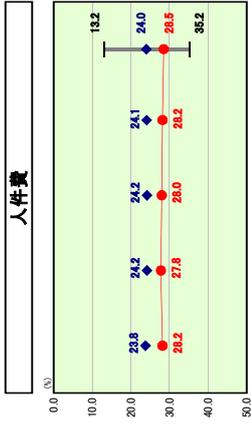
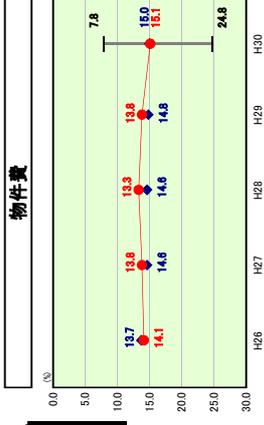
大分県玖珠町

## 経常収支比率の分析

人口	15,304	人	(831.1, 1300位)
うち日本人	15,197	人	(831.1, 1300位)
面積	286.51	km <sup>2</sup>	
人口密度	53.8	人/km <sup>2</sup>	
総人口	11,379,131	千円	
総収入	10,994,235	千円	
総支出	301,997	千円	
経常収支差	4,872,913	千円	
経常収支比率	7,712,282	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 T 類似体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 27/83 全国平均 14.7 大分県平均 14.5

前年度と比較すると、経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度と比較して1.3ポイント増加しており、類似団体内平均値よりも若干高い水準となっている。  
 要因としては、公共施設老朽化に伴う修繕や電算関係のシステムリソース料などに係る物件費の増加によるものである。  
 今後も、活用できる財源の検討と行政経費の抑制を図っていく。

類似団体内順位 30/83 全国平均 10.2 大分県平均 6.4

補助費等の分析  
 前年度と比較して0.5ポイント増加しており、歳出経常経費充当一般財源は増加となっている。その要因は、玖珠九重行政事務組合負担金や通称バス路線対策費などが増加したことによるものである。  
 恒常的な財源の確保については、事業効果を検証し、見直し・縮小・廃止を行う方向で検討する。

類似団体内順位 30/83 全国平均 13.3 大分県平均 15.3

その他の分析  
 前年度と比較して0.2ポイント増加しており、歳出経常経費充当一般財源も減少した。主な要因としては、後期高齢者医療事業や関係施設安定事業など特別会計への繰入金が増加したことによるものである。  
 今後も健康増進や生活習慣病の予防などに重点を置きつつ、効果的な健康教育、健康相談などの保健事業を展開し、医療費の抑制に努める。

類似団体内順位 49/83 全国平均 76.4 大分県平均 76.2

公債費以外の分析  
 前年度と比較して2.7ポイント増加しており、歳出経常経費充当一般財源も増加した。  
 類似団体内平均値と比較すると差が広がっており、主な要因としては、物件費、扶助費、補助費等の増加が考えられる。  
 各性質ごとに配分している分析内容を踏まえ、健全な財政運営に努める。

# 市町村財政関係資料

## 平成30年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳入決算額											一般 財源 比率	自主 財源 比率
	歳入 総額	地方税		徴収 率 (現繰分)	地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		
		構成比			構成比		構成比		構成比				
大分市	176,507,585	78,611,318	44.5	99.3	9,163,245	5.2	33,733,165	19.1	15,189,500	8.6	39,810,357	56.5	53.4
別府市	50,493,039	13,792,636	27.3	95.5	8,730,986	17.3	11,496,079	22.8	3,776,733	7.5	12,696,605	50.1	39.2
中津市	42,237,324	11,276,938	26.7	96.8	10,803,622	25.6	6,634,615	15.7	4,157,190	9.8	9,364,959	57.2	36.3
日田市	40,309,080	8,072,186	20.0	96.6	12,341,581	30.6	5,839,460	14.5	3,143,243	7.8	10,912,610	55.2	33.9
佐伯市	46,955,945	7,532,847	16.0	95.5	16,650,762	35.5	6,301,725	13.4	5,081,200	10.8	11,389,411	55.4	29.7
臼杵市	21,980,656	4,032,631	18.3	93.8	6,822,616	31.0	2,903,233	13.2	3,095,030	14.1	5,127,146	53.9	28.2
津久見市	10,519,578	2,201,664	20.9	95.5	3,264,969	31.0	1,394,282	13.3	1,104,788	10.5	2,553,875	56.2	31.4
竹田市	21,735,533	1,934,161	8.9	95.2	7,586,461	34.9	2,053,499	9.4	3,094,792	14.2	7,066,620	47.4	24.5
豊後高田市	16,036,049	2,306,360	14.4	97.5	5,899,609	36.8	1,791,605	11.2	1,448,875	9.0	4,589,600	55.0	32.3
杵築市	19,854,360	3,119,016	15.7	92.9	6,771,506	34.1	2,492,076	12.6	1,783,261	9.0	5,688,501	54.1	31.5
宇佐市	31,907,107	6,134,427	19.2	97.3	8,726,674	27.4	4,664,127	14.6	3,305,804	10.4	9,076,075	51.2	33.8
豊後大野市	26,883,965	3,328,739	12.4	96.3	10,652,153	39.6	3,078,974	11.5	1,509,100	5.6	8,314,999	56.3	29.0
由布市	19,157,755	4,023,352	21.0	95.0	5,597,345	29.2	2,665,600	13.9	2,218,942	11.6	4,652,516	55.3	31.1
国東市	22,991,526	3,078,667	13.4	96.9	8,180,388	35.6	1,804,898	7.9	1,789,233	7.8	8,138,340	52.9	37.9
姫島村	2,745,018	123,800	4.5	97.6	1,361,789	49.6	259,090	9.4	222,701	8.1	777,638	55.8	25.3
日出町	9,797,750	3,044,297	31.1	95.2	2,248,297	22.9	1,316,422	13.4	684,835	7.0	2,503,899	60.8	38.8
九重町	7,747,111	1,224,708	15.8	94.5	2,553,567	33.0	475,806	6.1	519,744	6.7	2,973,286	52.6	44.0
玖珠町	11,379,131	1,540,054	13.5	95.4	2,963,277	26.0	1,488,892	13.1	1,705,600	15.0	3,681,308	43.3	33.1
<b>市計</b>	<b>547,569,502</b>	<b>149,444,942</b>	<b>27.3</b>	<b>97.6</b>	<b>121,191,917</b>	<b>22.1</b>	<b>86,853,338</b>	<b>15.9</b>	<b>50,697,691</b>	<b>9.3</b>	<b>139,381,614</b>	<b>54.7</b>	<b>39.6</b>
<b>町村計</b>	<b>31,669,010</b>	<b>5,932,859</b>	<b>18.7</b>	<b>95.1</b>	<b>9,126,930</b>	<b>28.8</b>	<b>3,540,210</b>	<b>11.2</b>	<b>3,132,880</b>	<b>9.9</b>	<b>9,936,131</b>	<b>52.1</b>	<b>36.9</b>
<b>県計</b>	<b>579,238,512</b>	<b>155,377,801</b>	<b>26.8</b>	<b>97.5</b>	<b>130,318,847</b>	<b>22.5</b>	<b>90,393,548</b>	<b>15.6</b>	<b>53,830,571</b>	<b>9.3</b>	<b>149,317,745</b>	<b>54.5</b>	<b>39.4</b>

# 平成 30年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
	義務的経費						投資的経費					その他
	構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	構成比	補助事業	単独事業				
大分市									171,949,608	98,836,596	57.5	27,298,168
別府市	49,749,612	29,414,522	59.1	8,317,939	17,779,901	3,316,682	5,125,041	5,034,536	10.1	2,295,183	2,739,353	15,210,049
中津市	40,661,599	22,115,246	54.4	7,505,074	9,458,461	5,151,711	5,808,110	4,997,547	12.3	2,743,414	2,254,133	12,738,243
日田市	39,130,823	18,995,446	48.5	5,622,006	7,941,267	5,432,173	6,694,773	3,476,303	8.9	1,407,210	2,069,093	13,440,604
佐伯市	46,012,210	22,287,573	48.4	7,560,149	7,509,332	7,218,092	7,725,652	6,898,008	15.0	3,185,072	3,712,936	15,998,985
臼杵市	21,520,589	9,917,315	46.1	2,988,962	4,321,219	2,607,134	4,230,939	3,428,966	15.9	793,962	2,635,004	7,372,335
津久見市	10,211,364	5,142,205	50.4	1,945,018	1,948,837	1,248,350	1,740,575	788,477	7.7	260,203	528,274	3,328,584
竹田市	21,060,337	7,671,140	36.4	3,440,026	2,324,619	1,906,495	6,460,951	5,677,587	27.0	3,451,159	2,226,428	6,928,246
豊後高田市	15,906,792	8,119,815	51.0	2,463,766	2,585,039	3,071,010	2,160,923	2,049,454	12.9	719,892	1,329,562	5,626,054
杵築市	19,101,659	8,920,735	46.7	3,018,295	3,440,655	2,461,785	2,762,186	2,244,550	11.8	1,003,425	1,241,125	7,418,738
宇佐市	30,436,035	15,636,959	51.4	5,421,482	7,312,734	2,902,743	4,723,518	4,610,239	15.1	2,047,659	2,562,580	10,075,558
豊後大野市	25,517,464	12,285,286	48.1	4,849,466	4,476,010	2,959,810	4,039,574	2,796,819	11.0	664,296	2,132,523	9,192,604
由布市	18,382,878	9,105,506	49.5	2,964,922	3,863,522	2,277,062	3,575,765	2,970,207	16.2	681,226	2,288,981	5,701,607
国東市	22,372,087	9,965,846	44.5	3,839,922	3,006,765	3,119,159	3,137,864	3,084,207	13.8	983,855	2,100,352	9,268,377
姫島村	2,528,775	850,053	33.6	527,141	86,614	236,298	472,152	438,945	17.4	329,460	109,485	1,206,570
日出町	9,632,646	5,038,410	52.3	1,780,530	2,369,961	887,919	862,475	858,565	8.9	538,035	320,530	3,731,761
九重町	7,217,702	2,438,477	33.8	1,131,695	534,926	771,856	1,319,778	1,232,607	17.1	260,630	971,977	3,459,447
玖珠町	10,994,235	3,503,673	31.9	1,487,013	1,295,529	721,131	3,714,775	3,433,777	31.2	2,945,225	488,552	3,775,787
市計	532,013,057	278,414,190	52.3	87,235,195	128,805,458	62,373,537	78,843,050	68,238,061	12.8	28,659,785	39,578,276	174,755,817
町村計	30,373,358	11,830,613	39.0	4,926,379	4,287,030	2,617,204	6,369,180	5,963,894	19.6	4,073,350	1,890,544	12,173,565
県計	562,386,415	290,244,803	51.6	92,161,574	133,092,488	64,990,741	85,212,230	74,201,955	13.2	32,733,135	41,468,820	186,929,382

# 平成 30年度市町村決算指標

(単位: 千円、%)

	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	財政力指数 (3年平均)	実質収支比率	経常収支比率			地方債 現在高	現債 高倍率	財政調整 基金現在高	積立基金 現在高合計
								うち 人件費	うち 公債費				
大分市	3,865,070	▲ 262,915	▲ 261,302	99,128,436	0.91	3.9	93.6	25.7	17.6	170,165,514	1.717	6,755,891	27,299,170
別府市	623,844	▲ 497,859	▲ 1,030,008	25,003,313	0.58	2.5	97.5	30.0	12.4	34,809,306	1.392	7,217,656	11,717,605
中津市	1,384,260	▲ 224,702	▲ 795,904	23,307,093	0.50	5.9	96.6	28.3	21.4	41,731,425	1.791	3,884,446	10,443,227
日田市	660,676	32,541	▲ 359,428	21,031,944	0.40	3.1	94.9	24.1	22.1	36,204,996	1.721	5,159,380	15,524,861
佐伯市	740,204	▲ 59,921	▲ 737,579	25,215,020	0.32	2.9	98.4	28.0	26.9	49,276,638	1.954	6,304,150	22,808,456
臼杵市	362,397	▲ 5,027	▲ 7,132	11,451,017	0.39	3.2	93.7	24.8	22.1	26,338,398	2.300	3,031,410	8,228,004
津久見市	262,098	▲ 48,379	32,843	5,528,891	0.43	4.7	98.9	30.1	22.0	11,574,043	2.093	1,048,933	3,295,143
竹田市	519,853	7,377	▲ 188,201	9,671,418	0.25	5.4	97.1	31.5	19.1	16,074,846	1.662	3,187,086	8,354,835
豊後高田市	106,644	▲ 167,370	774,245	8,416,372	0.31	1.3	94.8	27.5	23.3	17,049,536	2.026	2,857,348	11,291,730
杵築市	407,718	▲ 90,391	▲ 749,079	10,454,831	0.34	3.9	100.9	26.3	23.0	23,358,662	2.234	3,176,989	9,006,427
宇佐市	1,263,661	▲ 350,501	▲ 1,540,670	16,044,905	0.43	7.9	95.8	30.8	17.5	26,337,033	1.641	4,347,276	17,188,264
豊後大野市	1,026,483	▲ 356,695	▲ 1,229,765	14,726,765	0.27	7.0	91.2	31.2	18.7	21,953,562	1.491	5,991,431	19,497,696
由布市	633,952	▲ 87,463	▲ 538,632	10,502,298	0.44	6.0	96.4	26.8	20.7	22,609,746	2.153	2,424,511	5,622,534
国東市	415,927	7,676	254,026	11,922,510	0.31	3.5	96.5	29.9	19.5	19,213,832	1.612	3,763,271	14,314,543
姫島村	207,452	▲ 77,664	▲ 77,664	1,347,076	0.10	15.4	83.8	37.4	17.2	1,862,459	1.383	310,747	3,258,636
日出町	149,314	▲ 19,136	▲ 165,783	6,071,107	0.56	2.5	98.0	28.0	14.0	10,303,556	1.697	803,183	1,838,322
九重町	363,058	▲ 49,368	▲ 377,931	3,980,353	0.33	9.1	92.1	23.2	18.1	6,284,716	1.579	1,198,864	6,782,265
玖珠町	301,997	▲ 8,706	▲ 267,858	4,872,913	0.36	6.2	94.6	28.5	14.3	7,712,262	1.583	1,058,643	4,120,719
市計	12,272,787	▲ 2,103,629	▲ 6,376,586	292,404,813	0.55	4.2	95.4	27.5	19.5	516,697,537	1.767	59,149,778	184,592,495
町村計	1,021,821	▲ 154,874	▲ 889,236	16,271,449	0.40	6.3	94.3	27.7	15.4	26,162,993	1.608	3,371,437	15,999,942
県計	13,294,608	▲ 2,258,503	▲ 7,265,822	308,676,262	0.55	4.3	95.4	27.5	19.2	542,860,530	1.759	62,521,215	200,592,437